

令和6年度



足立区

普通会計決算の あらまし

～命と暮らしを守りぬく。安心と活力のあだち～

政策経営部 財政課

目 次

1 令和6年度普通会計決算の状況	1
(1) 決算のまとめ	3
実質収支比率	3
経常収支比率	4
(2) 歳入のまとめ	5
(3) 歳出（性質別）のまとめ	1 1
義務的経費	1 2
投資的経費	1 6
その他の経費	1 7
(4) 歳出（目的別）のまとめ	1 8
(5) 将来の財政負担	2 0
公債費負担比率	2 0
特別区債	2 1
基金	2 3
債務負担行為	2 5
健全化判断比率	2 6
2 令和6年度特別会計決算の状況	2 8
(1) 国民健康保険特別会計	2 9
(2) 介護保険特別会計	3 1
(3) 後期高齢者医療特別会計	3 3
3 森林環境譲与税の使途	3 5
4 令和6年度物価高騰対策関連経費一覧表	3 6
5 主要施策の実施結果	3 8
主要施策・主要事業一覧	3 8
主要施策・主要事業 実施結果	3 9

6	主な施設運営に係るコスト計算書	7 4
	主な施設運営に係るコスト計算書総括.....	7 5
	ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）.....	7 7
	足立区立郷土博物館.....	7 8
	足立区総合スポーツセンター.....	7 9
	足立区立中央図書館.....	8 0
	区民事務所.....	8 1
	足立区地域学習センター.....	8 2
	生物園.....	8 3
	都市農業公園.....	8 4
	桜花亭.....	8 5
	足立区立保育園.....	8 6
	足立区立小学校・中学校.....	8 7
	校外施設（足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園）.....	8 8

7	主な事業に係るコスト計算書	8 9
	主な事業に係るコスト計算書総括.....	9 0
	子ども医療費助成事業.....	9 1
	児童・生徒の就学援助事業.....	9 2
	私立保育園の運営費助成事業.....	9 3
	障がい者自立支援給付費支給事業.....	9 4
	生活保護事業.....	9 5
	予防接種事業.....	9 6
	ごみ収集運搬事業.....	9 7

「普通会計」とは

全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したもの。例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっていますが、東京23区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。そのため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

※ 23区の令和6年度の数値は速報値です。

1 令和6年度普通会計決算の状況

令和6年度当初予算は「命と暮らしを守りぬく。安心と活力のあだち」と銘打ち、自然災害や物価高騰等の中、全ての区民が安心を実感し、区全体が活力あるまちになることを目指した予算としました。

特に、能登半島地震を教訓として、災害備蓄の積み増しや建築物の耐震化助成の拡充など防災・減災対策を強化しつつ、「福祉まるごと相談課」創設による包括的相談支援の開始や、持続可能な公共交通の実現に向けた実証実験に着手するなど、区民に寄り添い暮らしを支えることを意識した施策・事業を推進しました。

【令和6年度普通会計決算の概要】

(1) 「経常収支比率」は継続して適正水準を維持 [P 4]

財政の弾力性を表わす「経常収支比率」は79.7%でした。人件費の増加や区独自施策の充実などにより、前年度比で1.1ポイント数値が上昇しましたが、適正水準とされる80%以内を維持しました。

(2) 「歳入」一般財源・特定財源ともに堅調に推移 [P 5～10]

歳入総額は、3,501億円(前年度比+186億円、+5.6%)となりました。

歳入のうち、特別区民税は定額減税実施の影響により減収(前年度比△9億円)となりましたが、財政調整交付金は原資である都税収入の増加に伴い増収(前年度比+35億円)となりました。この結果、特別区税や財政調整交付金などで構成される一般財源は1,960億円(前年度比+78億円、+4.1%)となりました。

また、基金の取崩額の増加や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加などを受け、国・都支出金や基金繰入金などで構成される特定財源は1,541億円(前年度比+108億円、+7.5%)となりました。

(3) 「歳出」義務的経費・投資的経費・その他の経費ともに増加 [P 11～19]

歳出総額は、3,374億円(前年度比+202億円、+6.4%)となりました。

歳出のうち義務的経費は、公債費が減少したものの人件費と扶助費が増加したことで、1,739億円(前年度比+59億円、+3.5%)となりました。

投資的経費は、「すこやかプラザ あだち」の建設や小・中学校改築校数増による工事費の増などにより、392億円(前年度比+75億円、+23.5%)となりました。

その他の経費は、小・中学校給食費無償化や各種基金の積立金の増などにより、1,243億円(前年度比+69億円、+5.9%)となりました。

(4) 特別区債現在高は着実に減少、積立基金は令和5年度末より微減 [P 21～24]

令和6年度は当初計画のとおり、新たな特別区債の借入れは行わず、元金の償還(返済)を行った結果、令和6年度末の特別区債現在高は161億円(前年度比△28億円、△14.6%)となりました。

また、基金については、「すこやかプラザ あだち」の新築工事や公共施設の

1 令和6年度普通会計決算の状況

改修経費、小・中学校のＩＣＴ機器更新経費などに積極的に活用しつつ、将来に備えた積立を行いました。

その結果、積立基金の令和6年度末現在高は1,817億円（前年度比△41億円、△2.2％）となりました。

【令和6年度補正予算で実施した主な内容】

単位：千円

補正 号数	議決日	主な内容・補正額	補正額計
1号	R6.3.27	①あだち定額減税調整給付金支給事業（定額減税可能額〔所得税3万円、住民税1万円〕が税額控除 しきれないと見込まれる方への調整給付） 4,443,371 ②東洲江小学校仮設校舎通学用バス借上・バス乗降場所整備費用 122,900	4,566,271
2号	R6.6.27	①新型コロナウイルスワクチン接種事業（65歳以上及び60～64歳で基礎疾患を有する方について、区 独自で接種無料化） 1,637,251 ②東洲江小学校改築計画変更に伴う工事費用等の追加 1,193,251 ③東綾瀬中学校改築の工期変更に伴う仮設校舎賃借料 132,396 ④高齢者肺炎球菌ワクチン任意接種費用助成（66歳以上の未接種者を対象） 123,580 ⑤中小企業の就労・雇用支援（人材採用支援助成金の増、人材育成・資格取得研修費補助金の増） 87,298	3,173,776
3号	R6.9.30	①義務教育施設建設資金積立基金の新規積立（小・中学校の改築コスト上昇分） 6,000,000 ②児童手当制度の改正に伴う経費の増 1,624,050 ③小規模事業者等経営改善補助金の増 433,508 ④介護保険サービス事業所・障がい福祉サービス等事業所や教育・保育施設を対象とした物価高騰支 援を目的とした区独自の特別給付金 350,132 ⑤複合介入型はつらつ高齢者促進事業の構築 100,003 ⑥太陽光発電システム及び蓄電池設置費補助金の増 95,200	8,602,893
4号	R6.12.9	①新型コロナウイルスワクチン接種事業における国への返還金 360,824 ②予備費の増（衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行経費に充当した分の増） 320,000 ③都の補助単価変更・新規加算項目の追加に伴う認証保育所運営費助成の増 183,655 ④足立区社会福祉協議会への運営費助成（給与改定の影響等による人件費分）の増 81,126 ⑤紙おむつ支給事業の所得制限撤廃に伴う委託料の増 44,970	990,575
5号	R6.12.20	令和6年度あだち物価高騰支援臨時給付金（住民税非課税世帯・均等割のみ課税世帯への臨時給付 金（1世帯3万円、こども加算2万円）） 3,638,117	3,638,117
6号	R7.2.28	①公共施設建設資金積立基金の新規積立（ギャラクシティの大規模改修工事経費分） 8,000,000 ②国の公定価格上昇に伴う教育・保育施設運営費の増 1,769,569 ③中小企業融資あっせんに係る信用保証料・利子補給の実績見込に基づく減 △841,924 ④就学システム・未就学システムの標準化対応延期による改修経費の減 △584,066 ⑤小児定期予防接種の実績見込に基づく減 △536,804	7,806,775
1～6号における上記事業の補正額の合計			28,778,407

(1) 決算のまとめ 実質収支比率

決算の全体像と実質収支比率

ア 普通会計決算について

令和6年度の実質収支※1額は125億円の黒字でした。

※1 実質収支とは、「歳入総額－歳出総額－翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許等)」で示され、自治体の当該年度における実質的な黒字(もしくは赤字)額を表しています。

普通会計決算総括表

単位：百万円

区 分	5年度	6年度	差引増減
① 歳入総額	331,563	350,115	18,552
② 歳出総額	317,160	337,389	20,229
③ 歳入歳出差引額 (形式収支額 ①－②)	14,403	12,726	△1,677
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	1,930	236	△1,694
⑤ 実質収支額(③－④)	12,473	12,490	17
⑥ 単年度収支額	△557	※2 17	574
⑦ 実質単年度収支額	△5,557	※3 △5,541	16

※2 ⑥＝6年度⑤－5年度⑤ / ※3 ⑦＝⑥＋財政調整基金の積立(44)－取崩(5,602)

イ 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、標準財政規模※4に対する実質収支(黒字もしくは赤字)額の比率です。翌年度に繰り越す財源を除いた純粋な収支の比率を表しており、3%～5%が望ましいとされ、中期財政計画上もこの比率を目標としています。

令和6年度は、各種給付金の支給等に伴う扶助費の増や給与改定に伴う人件費の増、「すこやかプラザ あだち」の新築工事等に伴う投資的経費の増などにより、前年度比で202億円の歳出増となりましたが、歳入もまた一般財源・特定財源ともに堅調に推移(P5参照)したことにより、前年度比186億円の増となりました。

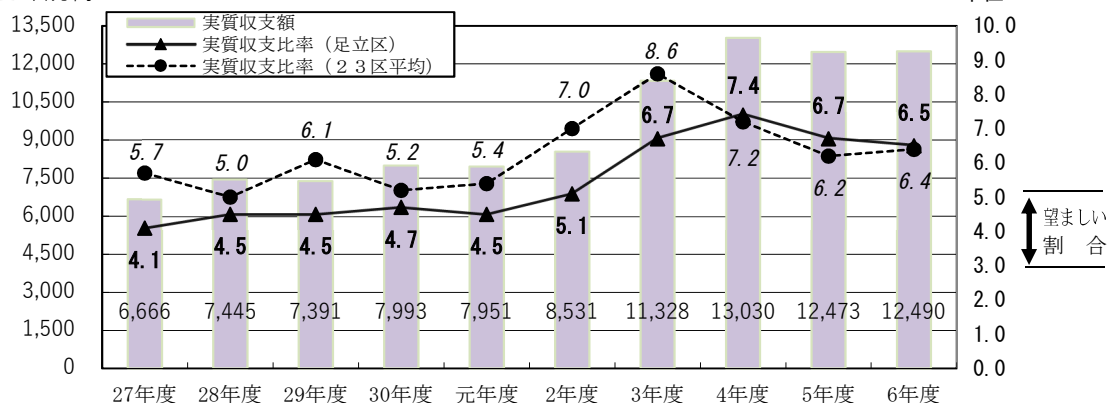
この結果、実質収支比率は前年度比0.2ポイント減の6.5%となりました(23区平均は6.4%)。

※4 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源(特別区税、特別区交付金等)の標準的な規模を示す指標で、当区の令和6年度の標準財政規模は、1,934億円でした。

実質収支額
単位：百万円

区における実質収支額(剰余額)と実質収支比率の推移

実質収支比率
単位：%



経常収支比率は適正水準を維持

「経常収支比率」※とは、必ず支払う経費（生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等）が、特別区税など毎年度定期的に入ってくる収入でどの程度賄われているかを示した割合であり、財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標です。

経常収支比率は70%～80%が適正水準とされ、都市部にあっては80%を超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられます。

区の中期財政計画では、80%以下を目標としています。

ア 令和6年度の経常収支比率は79.7%（前年度比+1.1ポイント）となり、引き続き80%以下を維持

イ 増加の主な要因

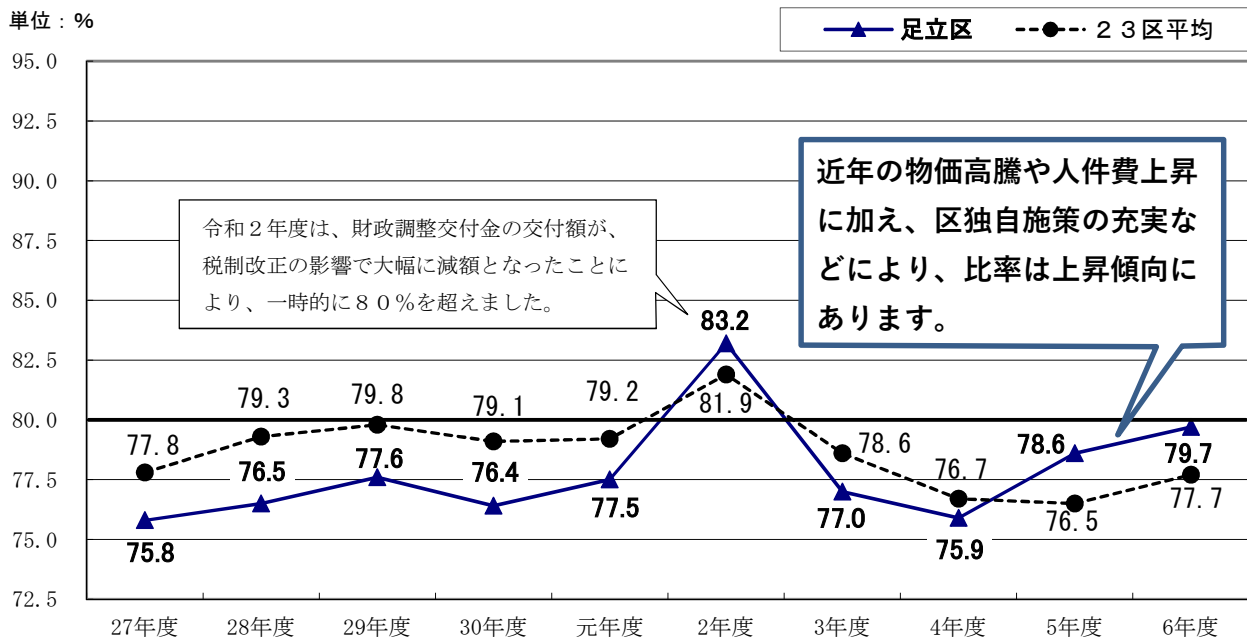
（ア）給与改定や退職手当増（定年延長に伴う退職者数増）による人件費の増40億円

（イ）サービス利用者・利用量の増加による障がい者自立支援給付費の増19億円

（ウ）区独自施策の充実（給食費無償化（通年実施）による増8億円や、はるかぜ路線維持事業の開始による増5億円、出産費助成の開始による増2億円など）

（参考）総務省 令和5年度市町村普通会計決算の概要 経常収支比率 93.1%

経常収支比率の推移



※ 経常収支比率を家計に置き換えると

定期的に入ってくる収入（給与等）に対する、必ず支払う経費（家賃、光熱水費など）の割合を表しています。経常収支比率が適正であれば、急な入院に対応したり、将来に備えての貯蓄や余裕資金を趣味に充てたりすることができます。

(2) 歳入のまとめ

一般財源・特定財源ともに堅調に推移

ア 一般財源

使い方が特定されず、どのような目的にも使用できる財源です。特別区税や財政調整交付金（P 8 参照）、地方譲与税などが該当します。

（ア）一般財源は1, 960億円で、前年度比78億円の増収

（イ）歳入総額に占める割合は56.0%

（ウ）主な増要因 都税収入増による財政調整交付金35億円の増、特別区民税定額減税（P 6 参照）の補填などに伴う地方特例交付金30億円の増など

イ 特定財源

使い方が特定され、特定の目的にのみ使用できる財源です。国・都支出金や使用料、手数料、基金繰入金などが該当します。

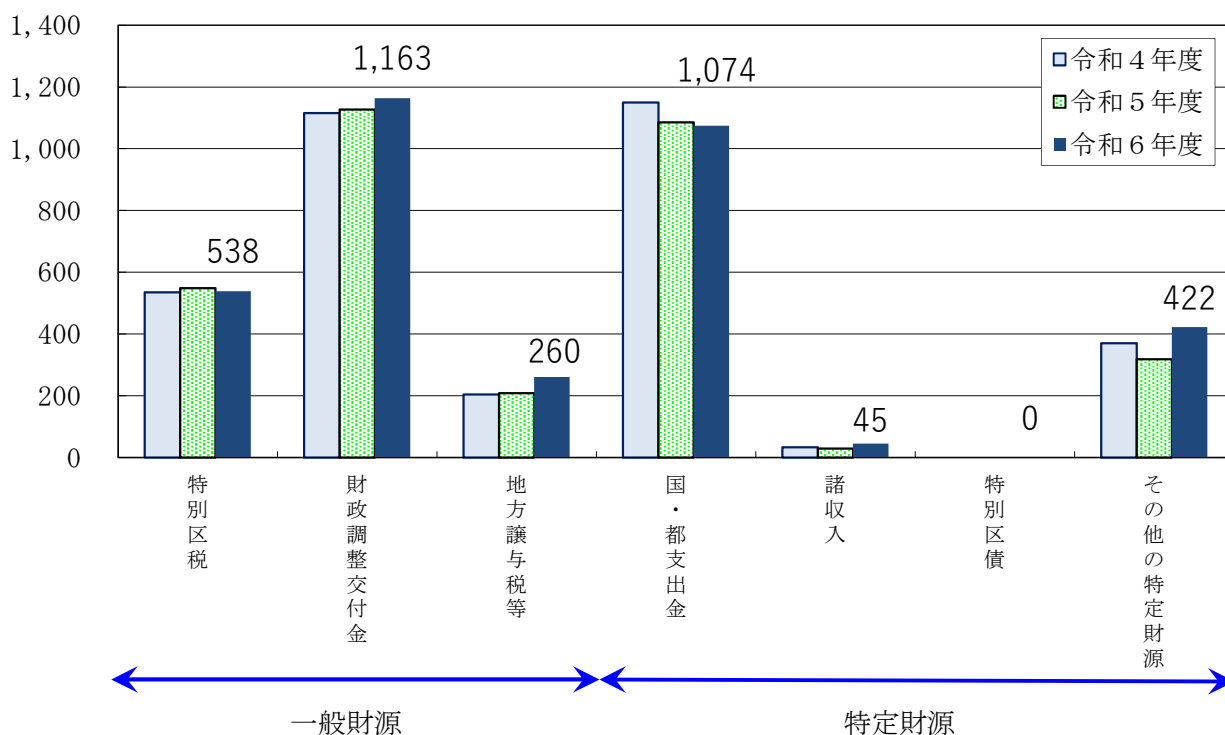
（ア）特定財源は1, 541億円で、前年度比108億円の増収

（イ）歳入総額に占める割合は44.0%

（ウ）主な増要因 「すこやかプラザ あだち」の新築工事などに伴う公共施設建設資金積立基金繰入金（基金の取崩額）61億円の増、あだち定額減税調整給付金の支給などに伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金29億円の増など

一般財源と特定財源の推移

単位：億円



定額減税実施の影響等により特別区税は減収

ア 税収について

(ア) 特別区税^{※1}全体では、前年度比10億円の減収

① 特別区民税9億円の減収（定額減税実施^{※2}の影響を受け29億円の減、雇用状況等の改善に伴う納税義務者数の増（369,329人→378,487人）や最低賃金の上昇（1,072円→1,113円）に伴う給与水準の向上等により20億円の増、差引9億円の減）

② 特別区たばこ税1億円の減収（売渡本数の減少（856,191千本→834,471千本）の影響）

※1 特別区税とは、特別区たばこ税、軽自動車税（環境性能割・種別割）、特別区民税の合計

※2 本人、配偶者を含む扶養親族1人につき、個人住民税所得割額から1万円が控除される制度

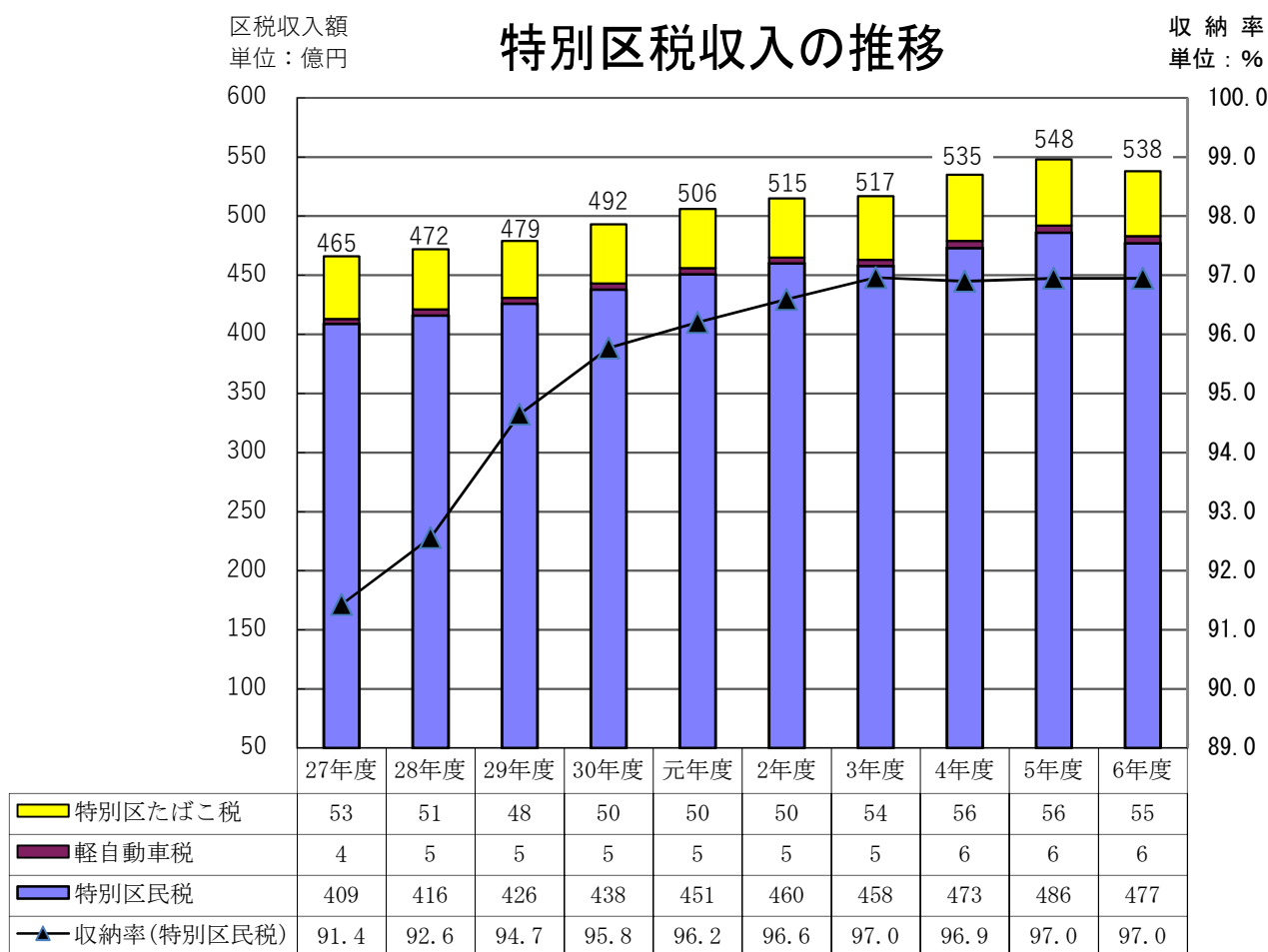
イ 収納率について

(ア) 特別区民税の収納率は97.0%（前年度比±0.0%）

(イ) 収納額は477億円

① 現年課税分 98.5%（前年度比±0.0%） 収納額472億円

② 滞納繰越分 40.1%（前年度比△0.9%） 収納額5億円



(2) 歳入のまとめ

財政調整交付金は過去最高額に

ア 財政調整交付金は35億円増収

(ア) 普通交付金^{※1}は原資である市町村民税法人分の増加により45億円の増収

(イ) 特別交付金^{※2}は9億円の減収

※1「普通交付金」：基準財政需要額が基準財政収入額を上回る区に交付（P8参照）

※2「特別交付金」：基準財政需要額の算定方法では捕捉されなかった財政需要や災害による財政需要など、特別な事情のある区に交付（令和6年度は、本庁舎の老朽化に伴う改修工事や「すこやかプラザ あだち」の新築工事などが交付対象）

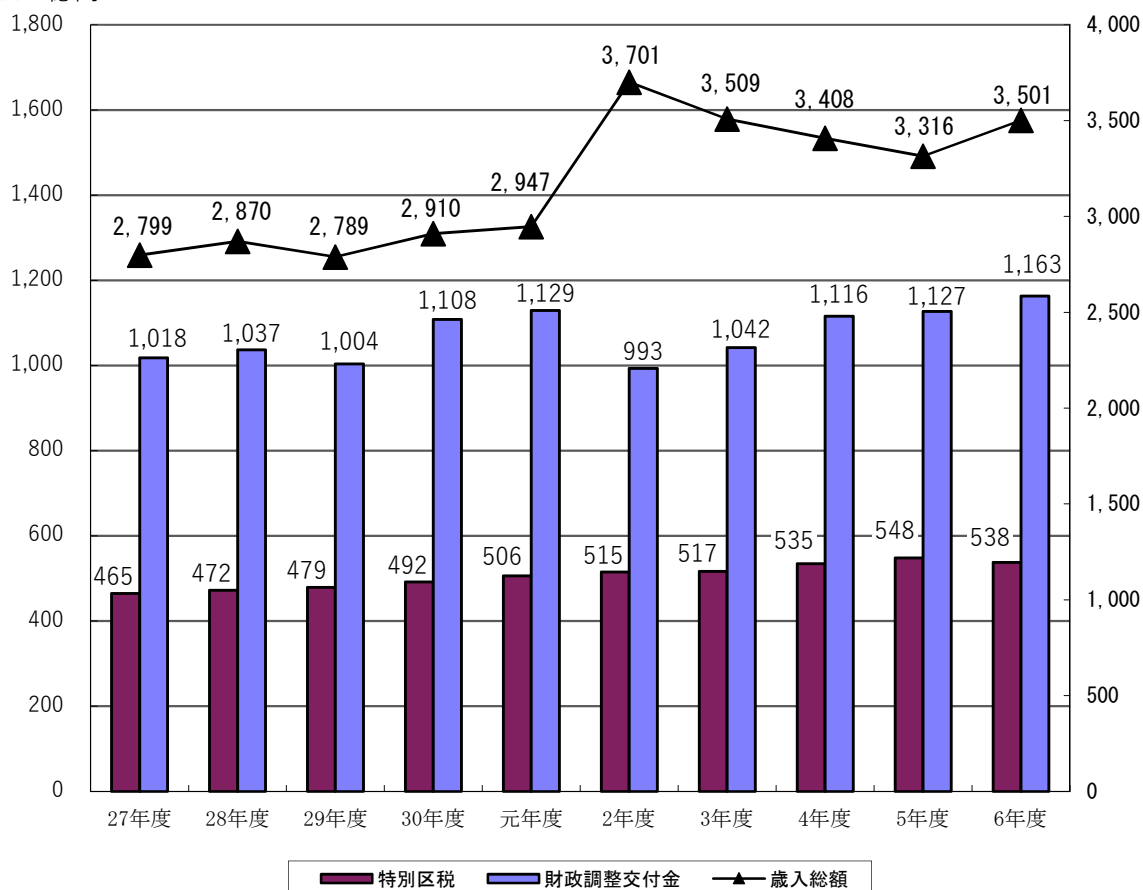
イ 上記のとおり財政調整交付金は好調であったものの、自主財源^{※3}の根幹である特別区税は、定額減税実施の影響等により538億円となりました（P6参照）。歳入総額に占める特別区税の割合は15.4%となり、特別区平均の24.9%よりも低い水準が継続しています。

※3「自主財源」：特別区税や保育料などの負担金、施設使用料など、足立区が独自に調達する財源

特別区税
財政調整交付金
単位：億円

歳入総額と特別区税・財政調整交付金の推移

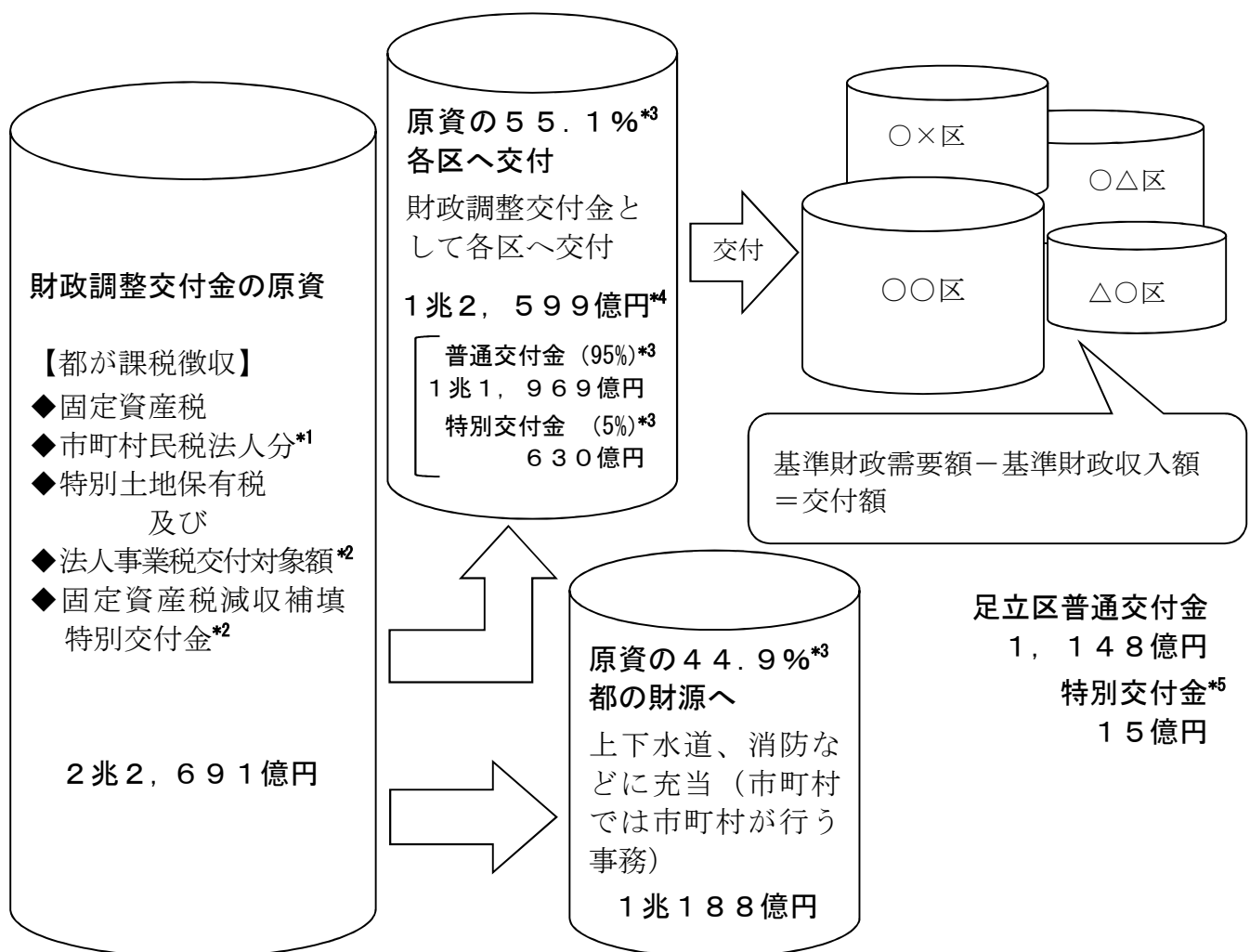
歳入総額
単位：億円



(参考) 都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（23区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠な財源です。



*1 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。さらに平成28年度の税制改正では、市町村民税法人分の税率が引き下げられ、国税分の税率が引き上げられました。

*2 法人事業税交付対象額は令和2年度より、固定資産税減収補填特別交付金は令和3年度から8年度時限で財政調整交付金の原資となっています。

*3 令和6年度までの割合です。なお、令和7年度からは財源の配分が変更され、各区への交付財源が56%に、都の財源が44%になります。また、それに合わせて財政調整交付金の内訳も変更され、普通交付金が94%に、特別交付金が6%になります。

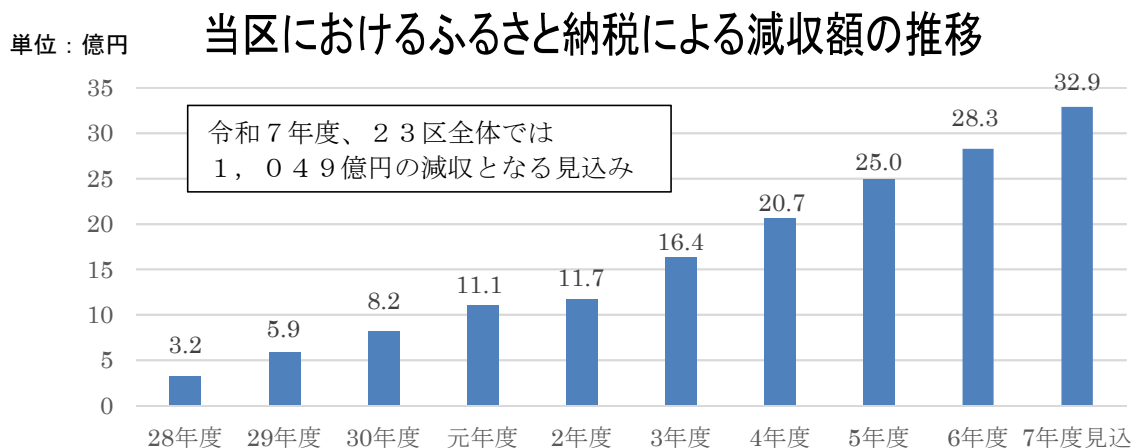
*4 1兆2,599億円には、令和4年度分の精算額97億円を含みます。

*5 特別交付金は、基準財政需要額では算定されない特別な財政需要がある場合に交付されます（P7参照）。

(2) 歳入のまとめ

ふるさと納税の影響額は年々増加

ふるさと納税制度は、納税者が寄附する自治体を選ぶことで応援したい地域の方になることができる制度です。ふるさと納税による足立区への影響額は、令和6年度で28億円の減収と、区財政に与える影響が年々大きくなっています。



足立区では「**あだち虹色寄附制度***」を設け、令和5年度に新たなふるさと納税ポータルサイトを開設しました。

令和6年度は、寄附件数が前年度比約2.6倍の3,059件(前年度1,160件)、寄附金額が前年度比約1.4倍の209,485千円(前年度141,696千円)となりました。要因として、返礼品の拡充(196品目→239品目)、メディアでの返礼品紹介や地方都市での物産展開催といった区外向けPRなどが挙げられます。

一方、ふるさと納税による減収額は寄附額の約13.5倍と大きく上回っています。

※ あだち虹色寄附は、個人のほか法人・団体からの寄附を含みます。

【参考】令和6年度あだち虹色寄附の実績

単位：千円

寄附の使い道 ()は基金名	寄附件数	寄附金額
1 文化芸術振興活動の支援(文化芸術振興基金)	1,066	80,151
2 子ども食堂・児童養護施設築立ち支援(あだち子どもの未来応援基金)	991	46,170
3 育英資金給付などの進学支援(育英資金積立基金)	213	25,547
4 緑の保全・維持管理活動(緑の基金)	171	7,421
5 特別養護老人ホーム等の整備(地域福祉振興基金)	155	24,259
6 絵本の読み語り事業	149	5,698
7 動物愛護事業	113	1,988
8 パラスポーツ普及事業	70	2,606
9 ボランティア・NPO活動支援(協働・協創パートナー基金)	64	2,107
10 環境保全活動の支援(環境基金)	62	2,788
11 その他の寄附	5	10,750
合 計	3,059	209,485

(参考) 令和5年度実績：1,160件、141,696千円

積立基金利子は3億円を超え、3年連続の増収

特定目的のために積立でている17基金は、それぞれの支出予定時期や金額等を考慮して、元本割れが生じないように、安全性を最優先に運用しています。

1年以内に支出が見込まれる場合は、短期（1年未満）の定期・普通預金での運用を行い、必要な時に支出できるように備える一方で、支出見込みが1年以上先の場合は、中長期（1年以上）の地方債、政府保証債等の債券で運用し、より多く、かつ安定した利子収入を目指しています。

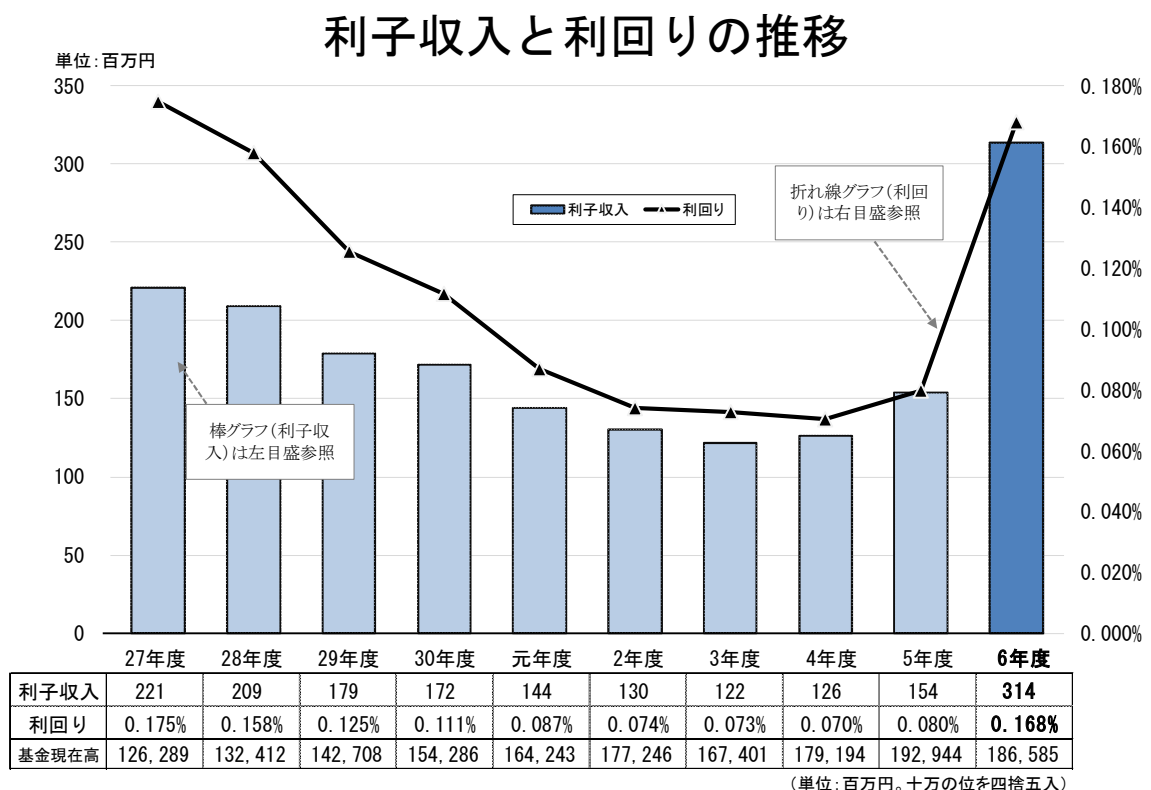
令和7年3月末現在、積立基金1,866億円のうち、1,036億円（56%）を短期の定期・普通預金、830億円（44%）を中長期の債券で運用しています。

ア 積立基金利子収入額は令和5年度より、1億6,022万円の増

令和6年度の利子収入額は3億1,398万円であり、その内訳は、預金運用によるものが1億467万円（対前年比+1億35万円）、債券運用によるものが2億931万円（対前年比+5,986万円）となりました。日銀の金融政策に伴う金利上昇を捉え、短期の運用でもより多くの年度内利子収入を得るべく、定期預金の運用先開拓を進めてきました。

イ 積立基金現在高に対する利回り※は0.168%（対前年比+0.088ポイント）

※ 「利回り」：1年間の利子収入額を、各年度の3月末時点での積立基金現在高で割り返して算出しています。



(3) 歳出(性質別)のまとめ

歳出を性質別に3つに分類

歳出総額3,374億円を性質別に分類すると、「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに分類できます。

ア 義務的経費 1,739億円 前年度に比べ59億円の増

人件費（職員給与等）、扶助費（生活保護費等）、公債費（特別区債の返済にあてる経費）で、性質上容易に削減できない経費〔P12～15〕

イ 投資的経費 392億円 前年度に比べ75億円の増

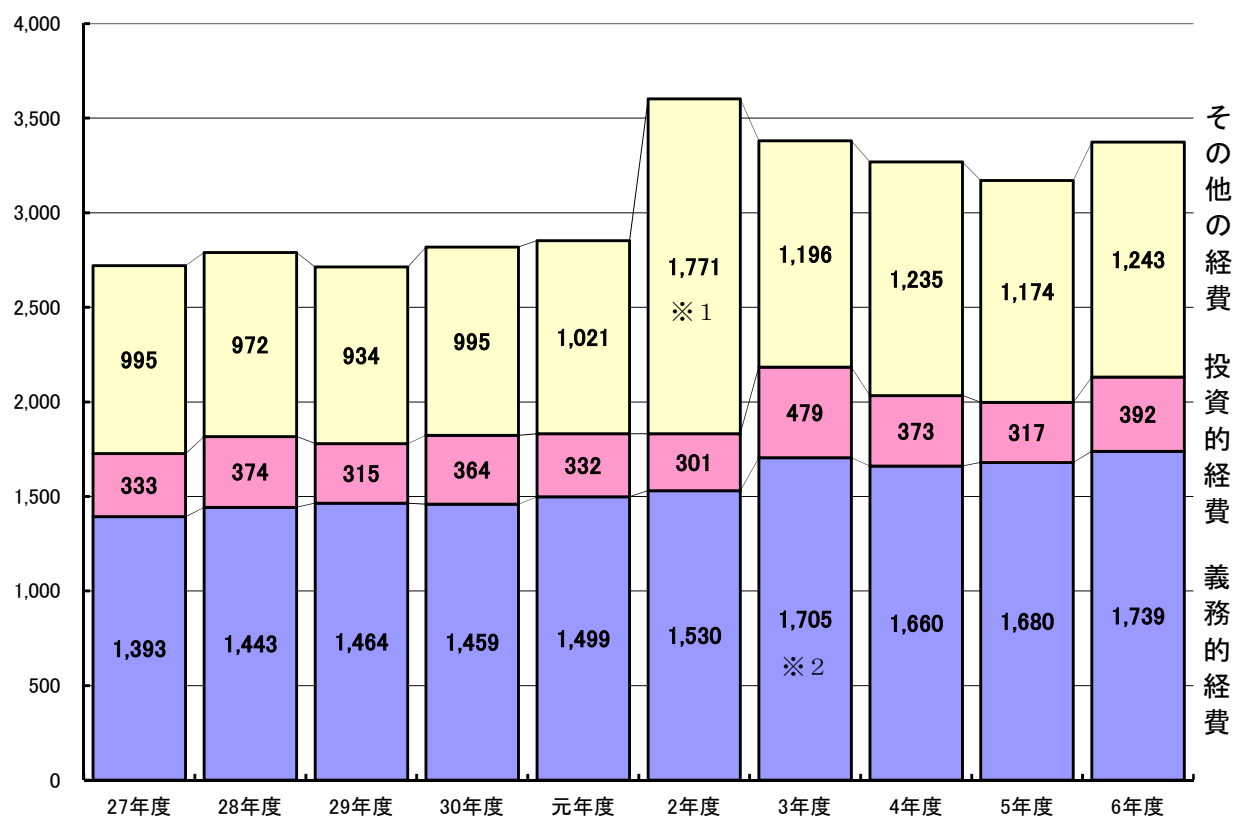
道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費〔P16〕

ウ その他の経費 1,243億円 前年度に比べ69億円の増

ごみ収集運搬や施設の管理運営費など義務的経費と投資的経費以外の経費〔P17〕

単位:億円

性質別歳出の推移



※1 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する補助費等（特別定額給付金等）が大きく伸び、その他の経費を押し上げました。

※2 令和3年度は、住民税非課税世帯や子育て世帯等への国による給付金により扶助費が大きく伸び、義務的経費を押し上げました。

義務的経費は59億円の増加(+3.5%)

ア 義務的経費は1,739億円で、前年度に比べ59億円の増(+3.5%)

イ 公債費(P15)は減少したが、人件費(P13)や扶助費(P14)は増加

ウ 構成比を見ると、歳出総額に占める義務的経費の割合は51.5%と、前年度に比べ1.5ポイント低下しましたが、引き続き支出の5割以上を占めています。

(参考) 23区全体 義務的経費の構成比47.1%

(最小31.1~最大54.5%)

前年度比+1.2ポイント

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	5 年度		6 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	317,160	100.0	337,389	100.0	20,229	6.4
義務的経費	168,033	53.0	173,895	51.5	5,862	3.5
人件費	37,066	11.7	41,041	12.2	3,975	10.7
扶助費	127,459	40.2	129,898	38.5	2,440	1.9
公債費	3,509	1.1	2,956	0.9	△553	△15.8
投資的経費	31,723	10.0	39,193	11.6	7,470	23.5
普通建設事業費	31,723	10.0	39,193	11.6	7,470	23.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	117,404	37.0	124,301	36.8	6,897	5.9
物件費	49,003	15.5	52,776	15.6	3,773	7.7
維持補修費	1,826	0.6	1,729	0.5	△97	△5.3
補助費等	24,209	7.6	25,227	7.5	1,018	4.2
積立金	12,869	4.1	15,407	4.6	2,538	19.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	46	0.0	28	0.0	△18	△38.5
繰出金	29,451	9.3	29,132	8.6	△318	△1.1

(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

人件費は40億円の増加(+10.7%)

義務的経費のうち、職員給与、議員報酬、会計年度任用職員への報酬等の人件費は、410億円で前年度371億円に比べ40億円増加しました。

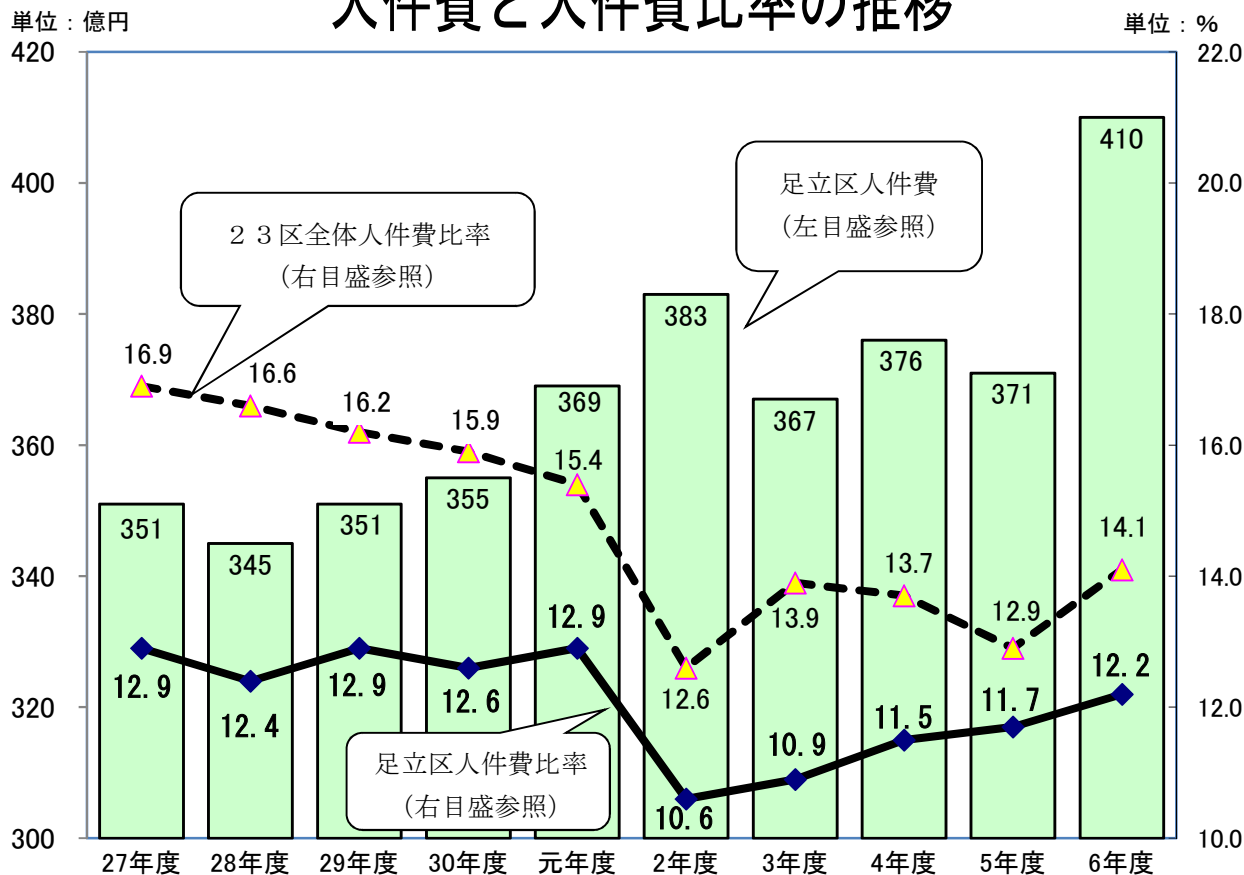
【主な増要因】

No.	主な要因	前年度比
1	会計年度任用職員の報酬 給与改定（給料月額増）、勤勉手当の支給開始、 職員数71人の増（3,134人→3,205人）など	+15億円
2	職員退職手当 定年延長（60歳→61歳）により、令和5年度は定年退職者が0人であったため、令和6年度の定年退職者分（81人）が皆増	+15億円
3	常勤職員の給与費 給与改定（給料月額増）、期末・勤勉手当の支給月数（0.2月増）、 職員数52人の増（3,415人→3,467人）など	+8億円

※ 職員数は、各年度3月1日時点の人数

歳出総額に占める人件費の割合（人件費比率）は、23区で六番目に低かった前年度の11.7%に比べ、0.5ポイント上昇し、23区で四番目に低い12.2%となりました。

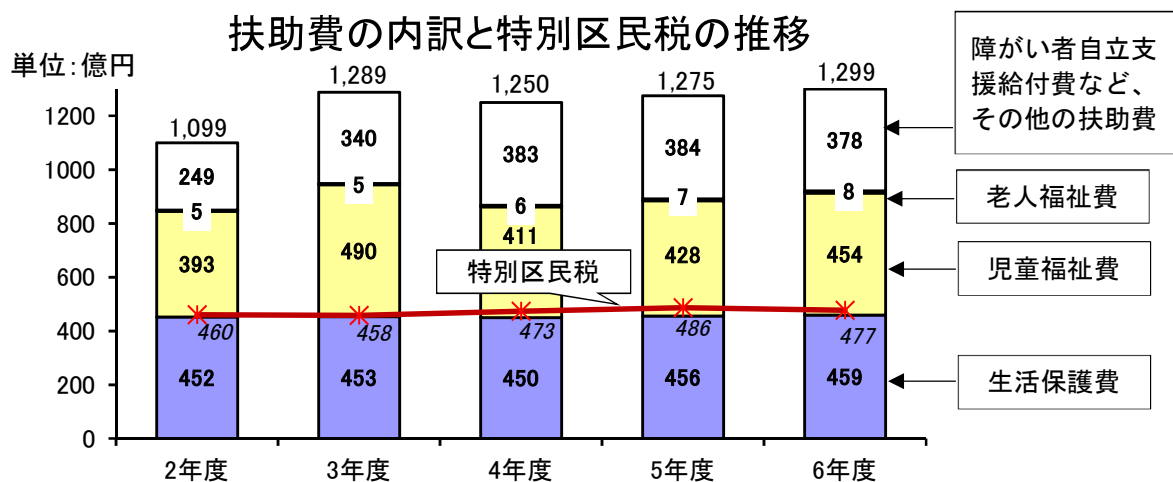
人件費と人件費比率の推移



※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応により人件費が増えた一方で、補助費等（特別定額給付金等）も大きく増えたため、人件費比率は低くなっています。

扶助費は24億円の増加(+1.9%)

義務的経費のうち、生活保護費や児童福祉費等の扶助費は1,299億円で、前年度に比べ24億円の増(+1.9%)となりました。これは特別区民税収入(477億円)の約2.7倍にあたります。



【主な増要因】

No.	主な要因	前年度比
1	定額減税実施に伴う調整給付	+36 億円
2	障がい者自立支援給付費	+19 億円

ア 児童福祉費

国の公定価格改定に伴う単価増により私立保育園の運営費助成が増加したことや、児童手当の制度改正に伴い令和6年10月分から支給対象が拡大したことなどから、児童福祉費は26億円増加しました。

イ 生活保護費

生活保護受給者数は減少しましたが、診療報酬及び介護報酬の増額改定により医療扶助及び介護扶助が増加となり、生活保護費は3億円増加しました。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
受給者数(人)	23,906	23,661	23,432	23,114	22,734
対前年度増減数(人)	△66	△245	△229	△318	△380
増減率(%)	△0.3	△1.0	△1.0	△1.4	△1.6

※受給者数は各年度3月31日時点

ウ 障がい者自立支援給付費

障がい者数の増と社会参加が進む中で、サービス利用者・利用量が増え、給付費は19億円増加しました。令和7年度以降も同様の傾向が続く、増加が見込まれます。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
支給決定者数(人)	11,114	11,568	12,021	12,917	13,826
対前年度増減数(人)	496	454	453	896	909
増減率(%)	4.7	4.1	3.9	7.5	7.0

※支給決定者数は各年度3月31日時点

(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

特別区債の新規借入は行わず、現在高は28億円減少

特別区債は、区の借入金で、家計に例えると住宅ローン等の借金にあたります。公債費は、この特別区債を満期一括または5年から25年の分割により返済していくお金のことです。

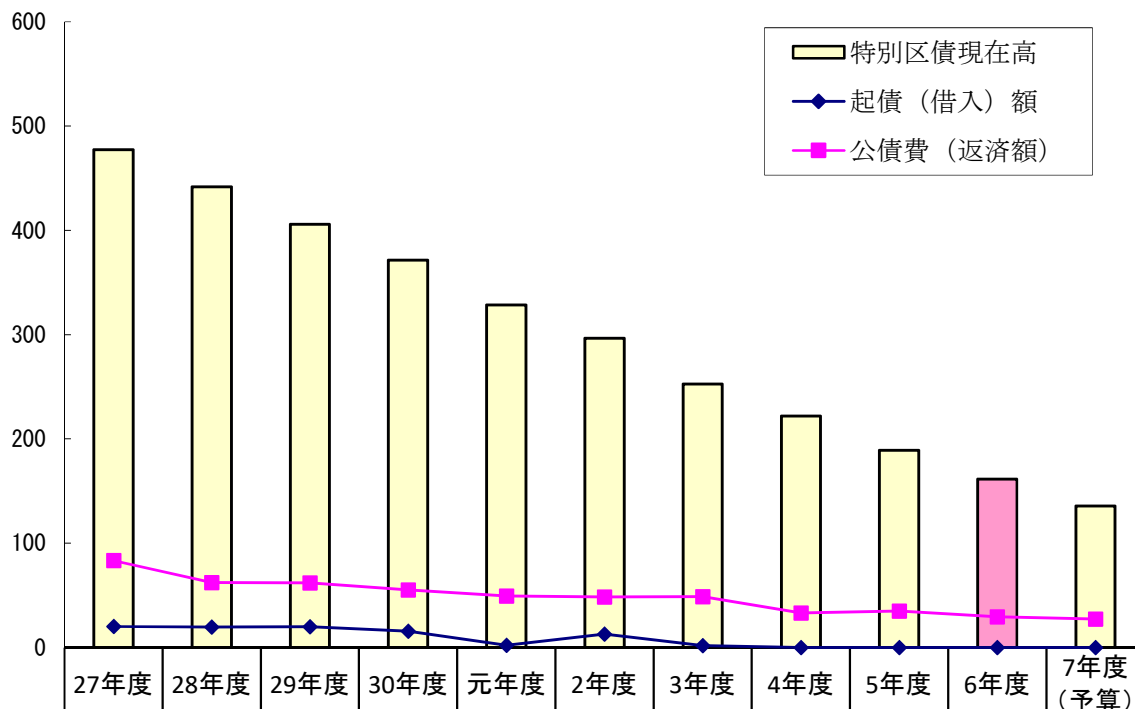
ア 義務的経費のうち、公債費は30億円（内、利子2億円）であり、前年度35億円に比べ6億円の減（△15.8%）となりました。

イ 令和6年度は当初予算の段階から歳入の増加を見込み、特別区債の新規借入は行いませんでした。

ウ 今後も公共施設の更新が予定されており、歳入や基金の状況によっては、特別区債の新規借入が必要になる可能性があります。将来に過度な負担を残さないために、これまでも「借入額<返済額」となるよう努めてきましたが、引き続き工事時期の平準化や工事手法等の検討による経費縮減などにより借入額の抑制を図り、特別区債現在高を計画的に減らしていきます。

特別区債現在高の推移

単位：億円



	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(予算)
特別区債現在高	477	442	406	371	329	297	253	222	189	161	136
起債(借入)額	20	20	20	16	2	13	2	0	0	0	0
公債費(返済額)	83	62	62	55	49	48	49	33	35	30	27

投資的経費は75億円の増加(+23.5%)

投資的経費は、道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

ア 普通建設事業費※は、全体で392億円

イ 令和5年度に比べると、75億円の増(+23.5%)

ウ 区立小・中学校の改築事業は、東湊江小学校の改築工事が着工し、東綾瀬中学校改築工事が竣工となった。

衛生関係施設改修事務は、「すこやかプラザ あだち」が竣工となった。

No.	主な要因	前年度比
1	区立小・中学校の改築事業（東湊江小学校、東綾瀬中学校の改築）	+56億円
2	衛生関係施設改修事務（「すこやかプラザ あだち」新築工事）	+34億円
3	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業（千住大橋駅前用地購入等）	+15億円
4	鉄道立体化の促進事業（R5で事業終了）	△42億円

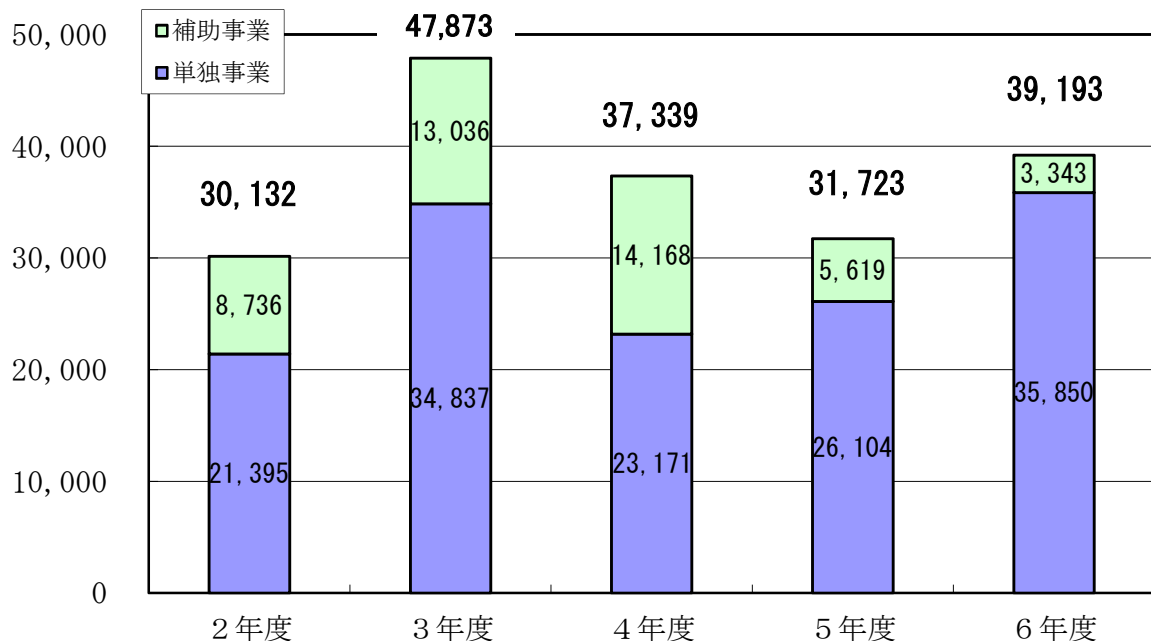
※ 普通建設事業費とは

道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。

災害時の復旧事業は、普通建設事業費から除かれます。

単位：百万円

普通建設事業費の推移



(3) 歳出(性質別)のまとめ その他の経費

その他の経費は69億円の増加(+5.9%)

その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金からなっています。

- ア 全体では1,243億円で、前年度に比べ69億円の増(+5.9%)
イ 歳出総額に占めるその他の経費の割合は36.8%で、0.2ポイントの減
ウ 経費の内訳と主な増減要因は以下のとおり

その他の経費一覧

単位：百万円

区 分	5 年度	6 年度	増減額	増減率
その他の経費	117,404	124,301	6,897	5.9%
内 訳	物件費	52,776	3,773	7.7%
	維持補修費	1,729	△97	△5.3%
	補助費等	25,227	1,018	4.2%
	積立金	15,407	2,538	19.7%
	投資及び出資金	0	0	—
	貸付金	28	△18	△38.5%
	繰出金	29,132	△318	△1.1%

(ア) 物件費 528億円(前年度より38億円増、+7.7%)

No.	主な要因	前年度比
1	予防接種事業(HPV(女性・男性)、小児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)	+5億円
2	災害備蓄の管理運営事業(災害備蓄食糧の増備蓄)	+3億円

(イ) 補助費等 252億円(前年度より10億円増、+4.2%)

No.	主な要因	前年度比
1	小学校給食業務運営事業(区立小学校の給食費無償化)	+8億円
2	持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業(R6新規開始)	+5億円
3	商店街活動支援事業(キャッシュレス決済ポイント還元額の減)	△2億円

(ウ) 積立金 154億円(前年度より25億円増、+19.7%)

No.	主な要因	前年度比
1	公共施設建設資金積立基金積立金(ギャラクシティ大規模改修工事経費分)	+71億円
2	義務教育施設建設資金積立基金積立金(小・中学校改築工事経費分)	+49億円
3	教育ICT環境整備資金積立基金積立金	△61億円
4	地域福祉振興基金積立金	△34億円

(エ) 繰出金 291億円(前年度より3億円減、△1.1%)

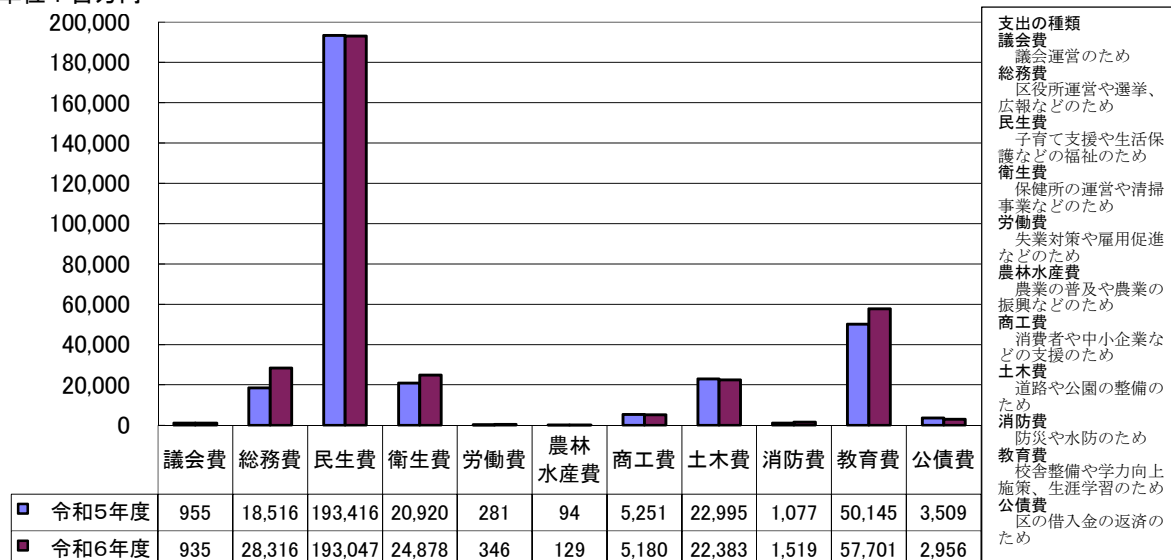
No.	主な要因	前年度比
1	国民健康保険特別会計繰出金	△14億円
2	後期高齢者医療特別会計繰出金	+6億円
3	介護保険特別会計繰出金	+3億円

総務費は増加、民生費は歳出総額の57.2%

歳出を、行政目的別に分類すると次のようになります。

目的別歳出の状況

単位：百万円



民生費1,930億円(前年度より4億円減)は、歳出全体の57.2%(△3.8ポイント)を占めています。主な経常的経費は、生活保護費472億円、私立保育園運営費助成208億円、障がい者自立支援給付費204億円等です。障がい者自立支援給付費は、過去10年間で毎年平均6%の増、およそ9億円ずつ増加しています。

ア 総務費 283億円(前年度より98億円増、+52.9%)

No.	主な要因	前年度比
1	公共施設建設資金積立基金積立金(ギャラクシティ大規模改修工事経費分)	+71億円
2	職員退職手当(162人)	+15億円

イ 教育費 577億円(前年度より76億円増、+15.1%)

No.	主な要因	前年度比
1	区立小・中学校の改築事業(東洲江小学校、東綾瀬中学校の改築)	+56億円
2	学校ICT推進事業(学校ICT機器等の更新)	+20億円

ウ 衛生費 249億円(前年度より40億円増、+18.9%)

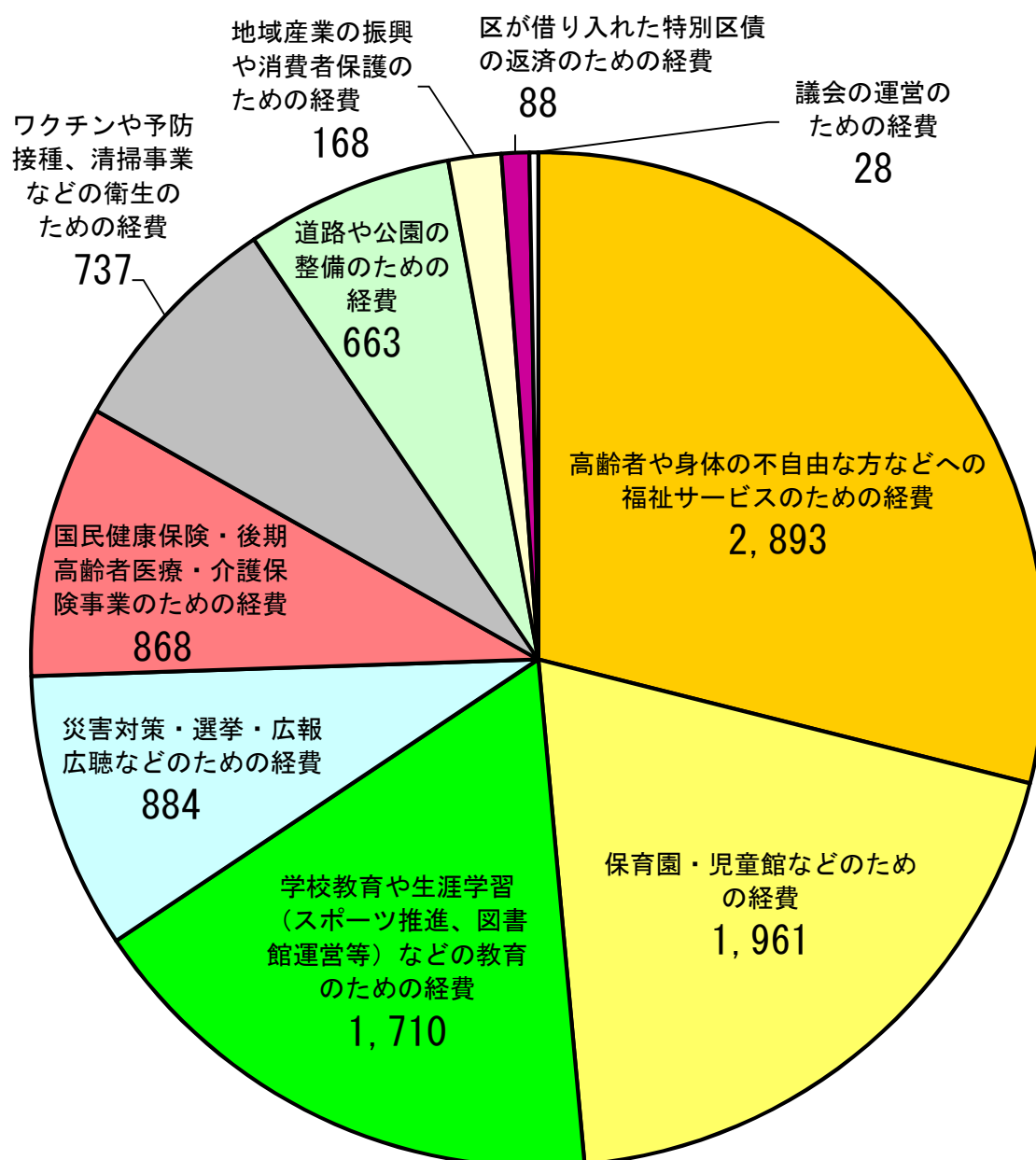
No.	主な要因	前年度比
1	衛生関係施設改修事務(すこやかプラザ あだち新築工事)	+34億円
2	予防接種事業(HPV(女性・男性)、小児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)	+5億円

(4) 歳出(目的別)のまとめ

歳出総額を10,000円とすると、その内訳は・・・

目的別歳出の内訳

単位：円



公債費負担比率は引き続き適正水準を維持

足立区の公債費負担比率※の令和6年度決算値は1.3%と、令和5年度決算から0.3ポイント下がりました。23区全体の1.6%を下回る良好な数値であり、引き続き適正水準を維持しています。

※ 公債費負担比率とは

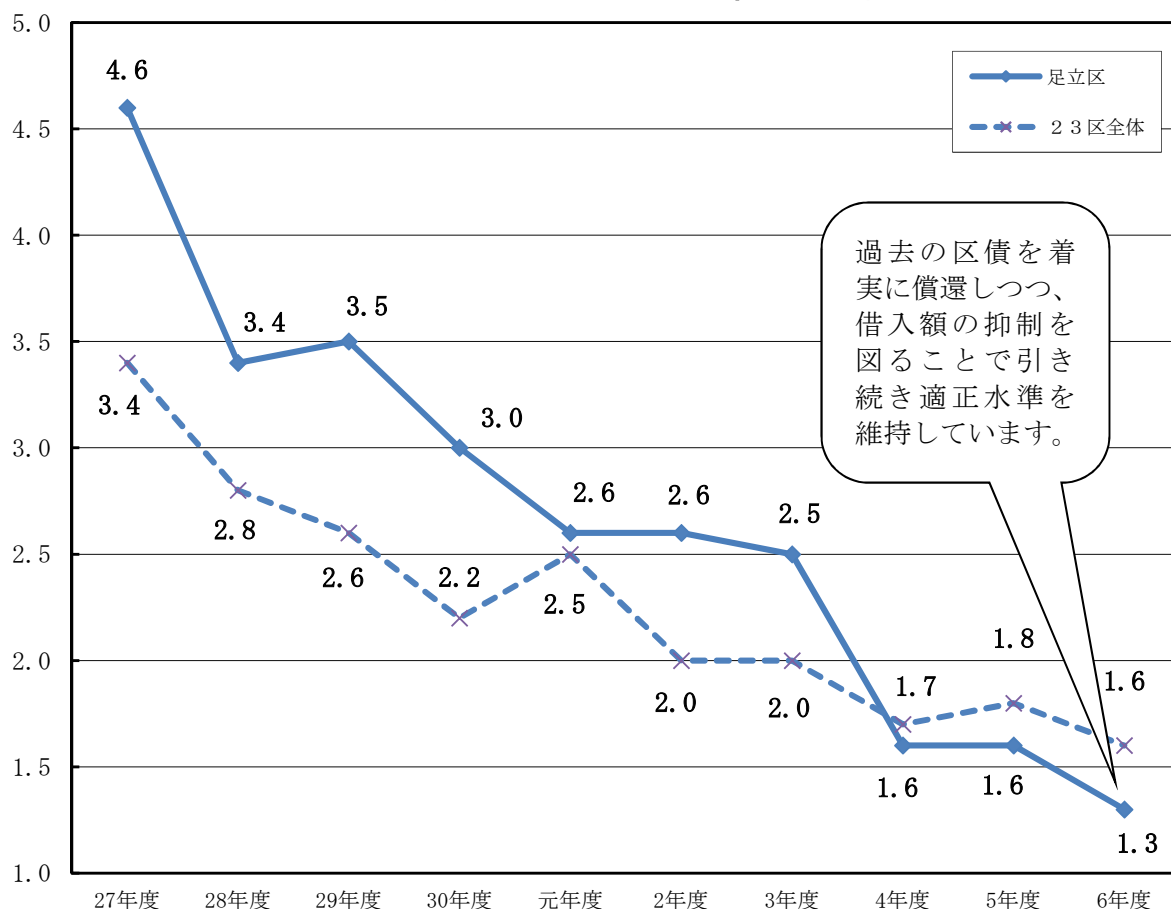
特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より小さいということになります。

一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} \div \text{一般財源総額} \times 100 (\%)$$

単位：%

公債費負担比率の推移



(5) 将来の財政負担 特別区債

特別区債現在高は着実に減少（△28億円）

家や自動車など高額なものを購入するときに、ローンを組んで購入するように、区でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるため、ローンを組んでいます。これを**特別区債**と呼んでいます。特別区債の現在高は、ローンの残高を意味します。また、「特別区債の借り入れ」とは、新規のローンを組んだことを意味します。

特別区債の借り入れは、自主財源の少ない当区にとって資金確保のための一手段として重要ですが、今後人口減少が進むと区民一人当たりの負担が増えることになるため、これまで以上に世代間の負担の公平性を見極めつつ検討していきます。

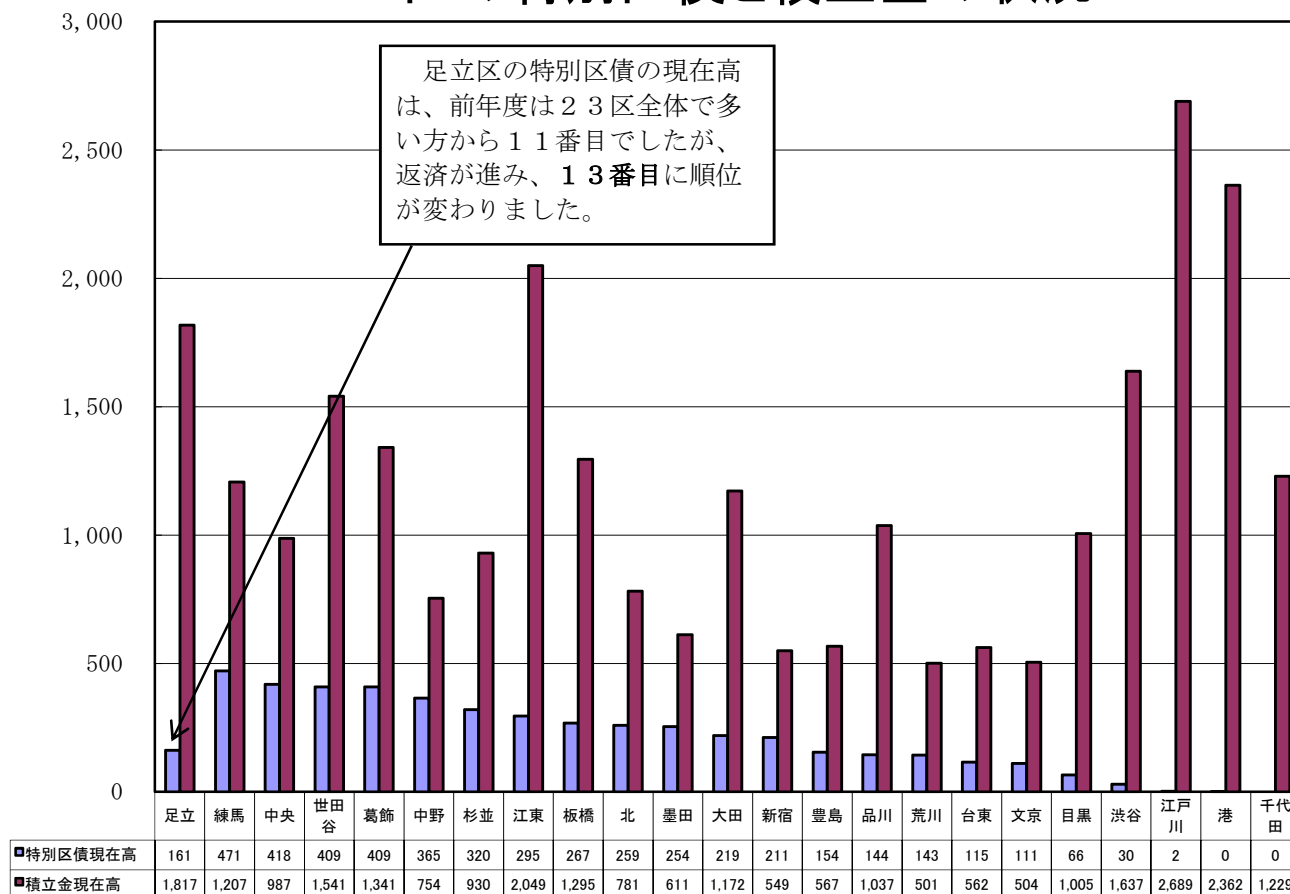
令和5年度末 現在高	令和6年度中の増減額		令和6年度末 現在高
	特別区債発行額 (借入額)	元金償還額 (返済額)	
189億円	—	28億円	161億円（△28億円）

23区全体：4,824億円

23区平均：210億円

単位：億円

23区の特別区債と積立金の状況



※足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

※足立区の積立金現在高は、他区との比較のため、介護保険給付準備基金（特別会計）を除いています。

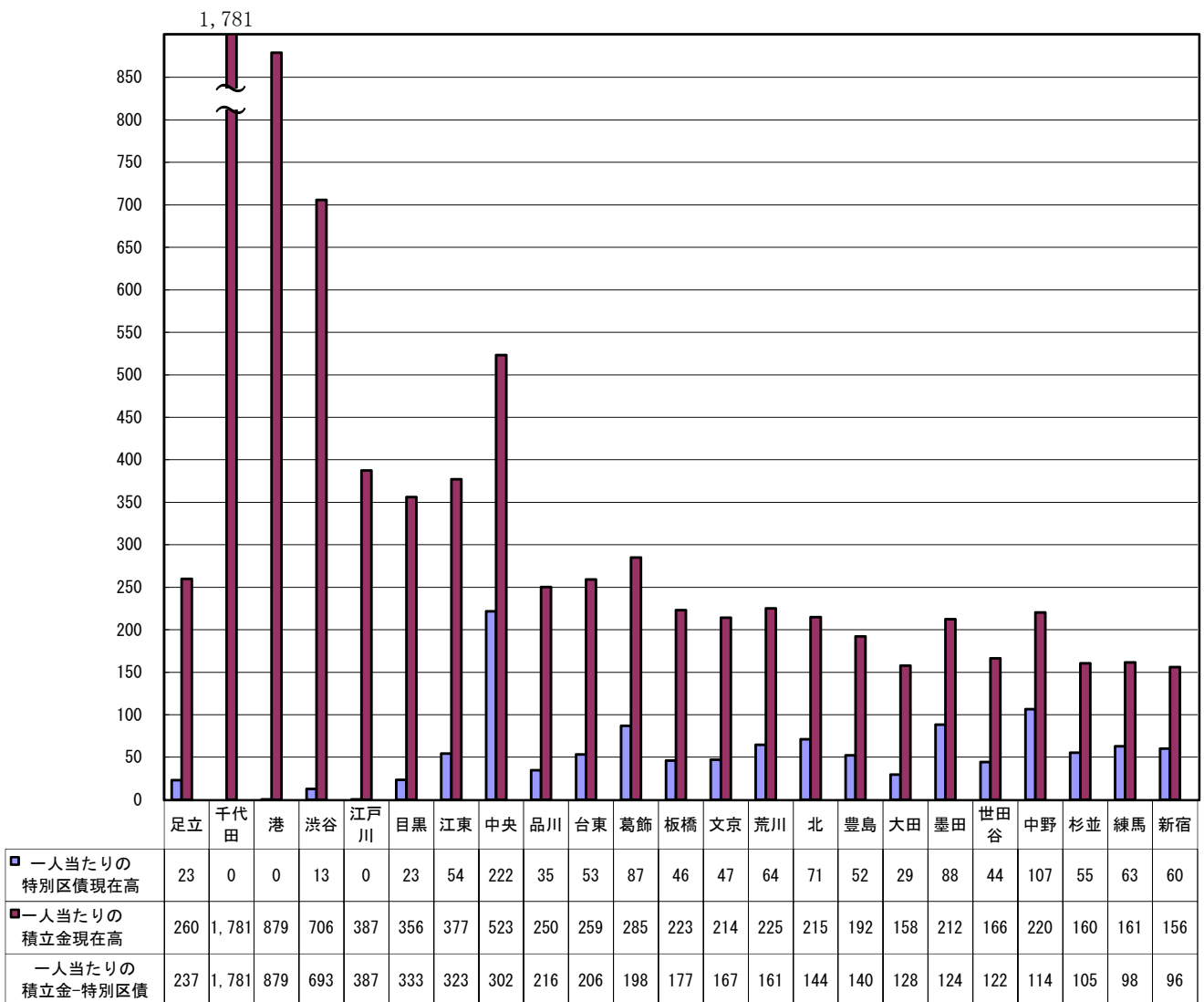
特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりになると

特別区債（借金）と積立金（預金）の現在高を令和7年4月1日現在の人口（700,370人）で割り返して一人当たりで表すと、特別区債は2万3千円で23区中、多い方から19番目（総額では13番目）、積立金は26万円で9番目（総額では4番目）となっています。積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は、23万7千円で8番目（総額では4番目）に位置しています。

小・中学校や庁舎などの大規模改修には多額の財源を必要とします。老朽化した公共施設の更新に備えて基金の積み立てを計画的に行う一方で、将来負担割合を注視しつつ、特別区債を有効に活用していきます。

23区の区民一人当たりの特別区債と積立金の状況

単位：千円



※ 足立区以外は、「積立金-特別区債」の多い順になっています。

※ 足立区の積立金現在高は、他区との比較のため、介護保険給付準備基金（特別会計）を除いています。

(5) 将来の財政負担 基金

積立基金の現在高の推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている貯金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。令和6年度末時点の基金現在高*は1,817億円（P24参照）であり、主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

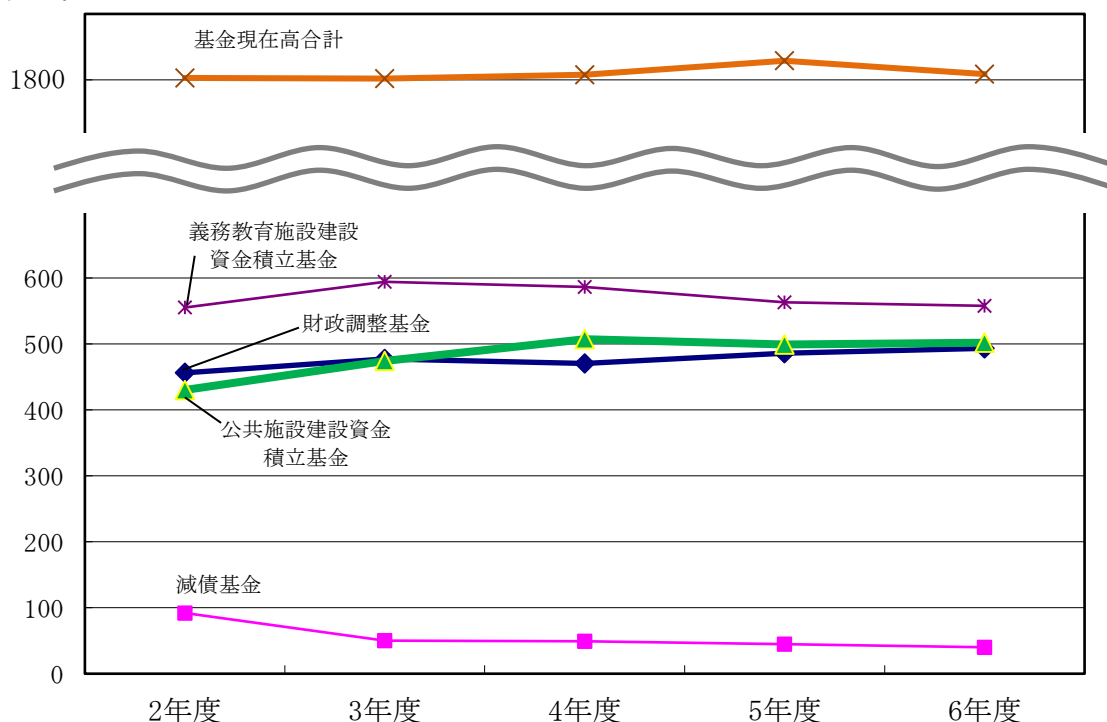
※ 年度末現在高は、出納整理期間の積立・取崩金額を含みます。

積立基金の年度末現在高推移

単位：億円

基金の名称		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度増減額
財政調整基金		456	477	470	486	493	+ 7
減債基金		92	50	49	45	40	△ 5
その他特定目的基金		1,258	1,277	1,297	1,327	1,284	△ 43
うち主な基金	公共施設建設資金積立基金	430	474	507	499	502	+ 2
	義務教育施設建設資金積立基金	555	594	586	563	558	△ 5
基金現在高合計		1,806	1,804	1,816	1,858	1,817	△ 41

単位：億円



令和6年度中の基金積立額と取崩額

令和6年度は、今後の公共施設の更新等に備え、基金全体で217億円を積み立てました。一方、物価高騰対策等のため財政調整基金の積極的な活用を図ったほか、小・中学校の改築やICT環境更新等と合わせ、基金全体で258億円を取崩し、令和6年度末現在高※1は41億円減の1,817億円となりました。

積立基金の状況

単位：百万円

基金の名称	5年度末※1 現在高	6年度		6年度末※1 現在高	6年度末※1 現在高の割合	増減
		積立額	取崩額			
財源対策のための基金						
財政調整基金	48,571	※2 6,344	5,602	49,312	27.1%	742
	活用内容：物価高騰対策等による財源不足に充当					
減債基金	4,502	9	500	4,010	2.2%	△ 491
	活用内容：定時償還の特別区債返済経費					
小計	53,072	6,353	6,102	53,323	29.3%	251
施設整備のための基金(主にハード事業)						
義務教育施設建設資金 積立基金	56,277	6,109	6,634	55,753	30.7%	△ 525
	活用内容：区立小・中学校の改築・改修工事など					
教育ＩＣＴ環境整備資金 積立基金	6,100	10	2,119	3,990	2.2%	△ 2,110
	活用内容：区立小・中学校におけるＩＣＴ環境の更新に要する経費					
子ども・子育て施設整備基金	596	4	144	455	0.3%	△ 141
	活用内容：保育施設の改築・改修工事、学童保育室の整備					
地域福祉振興基金	6,360	42	1,144	5,258	2.9%	△ 1,102
	活用内容：特別養護老人ホームの改修工事、障がい福祉施設の整備など					
公共施設建設資金積立基金	49,917	8,103	7,855	50,164	27.6%	248
	活用内容：公共施設の新設・改修工事など					
一般区営住宅改修整備資金 積立基金	1,621	153	100	1,675	0.9%	54
	活用内容：区営住宅更新事業					
災害対策基金	5,738	11	1,058	4,692	2.6%	△ 1,047
	活用内容：耐震診断・耐震工事等の費用助成・避難所となる学校体育館のエアコンリース					
竹の塚鉄道立体化及び関連 都市計画事業資金積立基金	1,322	3	226	1,099	0.6%	△ 223
	活用内容：竹ノ塚駅付近における鉄道高架化工事、関連する都市計画事業					
小計	127,930	14,436	19,281	123,085	67.7%	△ 4,845
特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)						
育英資金積立基金	2,253	620	230	2,644	1.5%	391
	活用内容：経済的理由により進学が困難な区民の方への給付・助成資金					
あだち子どもの未来応援基金	533	152	49	636	0.4%	104
	活用内容：子ども食堂等への団体助成・児童養護施設等退所者への自立支援など					
協働・協創パートナー基金	211	4	5	210	0.1%	△ 1
	活用内容：公益活動げんき応援事業					
文化芸術振興基金	278	129	67	341	0.2%	63
	活用内容：子どもと大人の文化芸術事業など					
環境基金	345	3	6	342	0.2%	△ 3
	活用内容：区民、団体等が行う環境貢献活動への助成					
緑の基金	1,176	10	18	1,167	0.6%	△ 9
	活用内容：公園・親水施設の維持管理事業など					
小計	4,795	919	374	5,340	2.9%	544
合 計	185,798	21,707	25,758	181,748	100.0%	△ 4,050

※1 年度末現在高は、出納整理期間の積立・取崩金額を含みます。

※2 財政調整基金の積立額には、令和5年度の歳計剰余金から基金に編入した63億円を含みます。

【参考】

介護保険給付準備基金を含んだ 積立基金合計	189,005	22,829	26,561	185,273	100.0%	△ 3,732
--------------------------	---------	--------	--------	---------	--------	---------

(5) 将来の財政負担 債務負担行為

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は減少

区の仕事は単年度内に契約し執行することが原則ですが、例外として複数年度に渡って契約し執行することが認められています。それを**債務負担行為**といいます。複数年度に渡る契約は、後年度の財政負担となりますので、計画的な取り扱いが必要です。そのため、契約の前にその全体の限度額と期間を議会の議決を得て予算として定めています。主な債務負担行為契約は、単年度では工事が完了しない大型事業（施設建設事業など）や施設管理委託の契約等です。

ア 債務負担行為残高及び件数

(ア) 令和5年度末825億円、全289件

(イ) 令和6年度末729億円、全311件

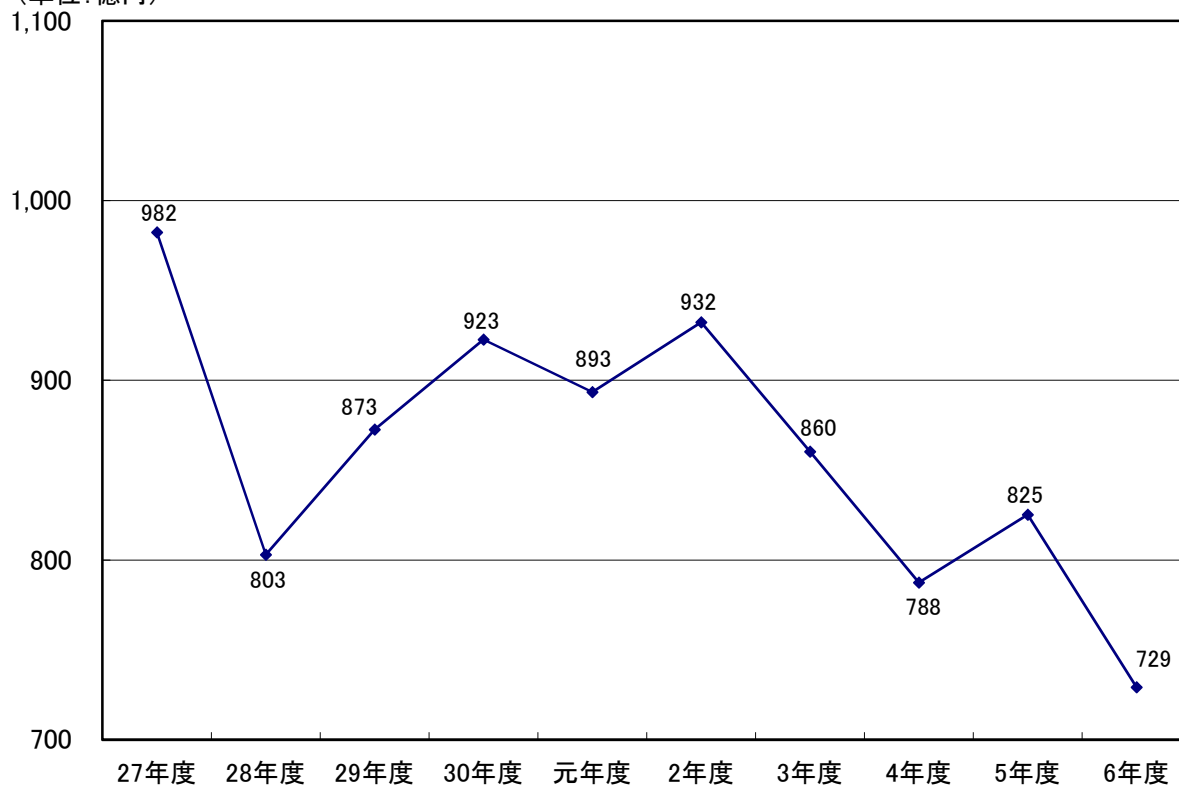
イ 翌年度以降支出予定額（令和7年5月31日現在）

（単位：百万円）

債務負担年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度以降	総額
支出予定額	28,123	15,732	11,266	4,607	2,473	1,475	9,245	72,921
主な事項								
区立東洲江小学校解体・新築工事	2,770	2,960	1,510	—	—	—	—	7,240
小・中学校体育館エアコン賃借	563	563	563	563	563	234	—	3,048
区立水神橋保育園の管理運営	203	203	203	203	203	203	203	1,421

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

（単位：億円）



健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼす全ての会計を対象に、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて、自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、令和5年度決算で早期健全化基準以上の団体は1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

	地方公共団体の財政の健全化に関する法律		令和6年度決算に基づく 足立区の健全化判断比率
	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	11.25%	20.00%	—（問題なし）
連結実質赤字比率	16.25%	30.00%	—（問題なし）
実質公債費比率	25.0%	35.0%	△2.7%（問題なし）
将来負担比率	350.0%		—（問題なし）

⇒ 4つの指標全てが基準を下回っており、区財政の健全度に問題はありません。

ア 実質赤字比率（黒字のため「—」表示）

- （ア）一般会計等の赤字の大きさを地方公共団体の標準財政規模^{※1}に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和6年度決算に基づく一般会計の実質収支は125億円の黒字

イ 連結実質赤字比率（黒字のため「—」表示）

- （ア）全会計の赤字の大きさを地方公共団体の標準財政規模^{※1}に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和6年度決算に基づく全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は143億円の黒字

ウ 実質公債費比率（△2.7%）

- （ア）借入金返済額（公債費）の大きさを地方公共団体の財政規模^{※2}に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和6年度決算に基づく実質公債費比率は△2.7%（4年度：△3.46738%、5年度：△2.86394%、6年度：△1.77247%の3年間の平均、小数点以下第2位切捨て）

エ 将来負担比率（算定数値がマイナスのため「—」表示）

- （ア）現在抱えている負債の大きさを地方公共団体の財政規模^{※2}に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和6年度決算に基づく将来負担額は、区債現在高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で463億円
- （ウ）積立金現在高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,429億円
- （エ）将来負担額と将来負担額から控除される額の差し引きは△1,966億円

※1 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもの、足立区の令和6年度の標準財政規模は1,934億円

※2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

紙面構成の都合により本ページ余白

2 令和6年度特別会計決算の状況

特別会計は国民健康保険事業や介護保険事業などのように、特定の目的のために普通会計とは別に設置する会計です。

普通会計と特別会計の間での予算異動は、繰出金と繰入金として処理されます。法律等で国や都とともに負担しなければならない負担金や、特別会計の財源不足等については、普通会計から支出する繰出金を特別会計が繰入金として収入することで補てんしています。

繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区財政に大きな影響を及ぼすことになります。

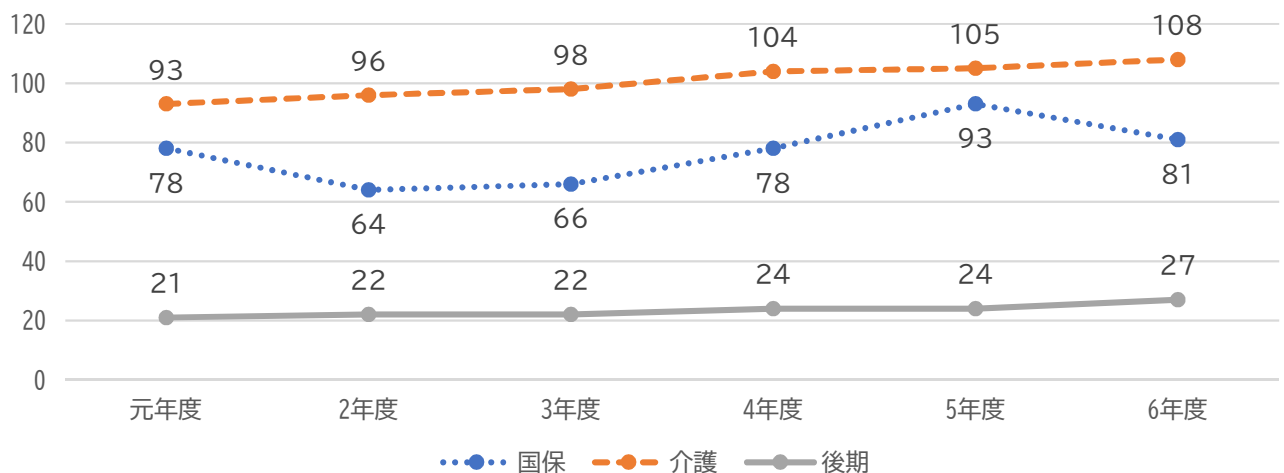
【令和6年度特別会計決算】

単位：億円

区分	歳入	歳出	収支	決算の特徴
国民健康保険 特別会計 [P29～30]	689	683	6	社会保険の適用範囲拡大の影響等により被保険者数が減少し、保険給付費が前年度より15億円減少
介護保険 特別会計 [P31～32]	692	682	10	被保険者数は減少したものの、介護サービス利用者数が増加したことにより、保険給付費は前年度より25億円増加
後期高齢者医療 特別会計 [P33～34]	113	111	2	団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行したことによる被保険者数の増加等により、保険給付費が前年度より40億円増加

普通会計から特別会計への繰出金の推移

単位：億円



(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分＋支援金分） 均等割 65,600円（前年度 60,100円） 所得割 11.49%（前年度 9.59%）	令和6年度末被保険者数 125,144人（前年度比5,113人減） 人口に対する加入率 17.87%（前年度 18.75%）
歳入総額 689億円 都支出金 440億円 保険料 163億円 繰入金（普通会計から） 81億円 （このうち法定外繰入金^{※1}は20億円） その他（繰越金等） 5億円	歳出総額 683億円 保険給付費 433億円 国民健康保険事業費納付金^{※2} 219億円 総務費（給与費・事務費等） 21億円 その他（保健事業費等） 10億円 収 支 6億円

ア 歳入

令和6年度の歳入総額は689億円で、前年度に比べ14億円の減となりました。これは、保険給付費の減等により都支出金が14億円減、保険料が15億円増、繰入金が12億円減、繰越金が3億円減となったことによるものです。歳入総額に占める割合は、都支出金が64%、国民健康保険料が24%、普通会計からの繰入金が12%となっています。

イ 歳出

令和6年度の歳出総額は683億円で、前年度に比べ16億円の減となりました。これは、被保険者数の減により保険給付費が15億円減、東京都に納付する国民健康保険事業費納付金が4億円減、システム標準化対応等により総務費が6億円増、諸支出金が3億円減となったことによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が63%、国民健康保険事業費納付金が32%となっています。

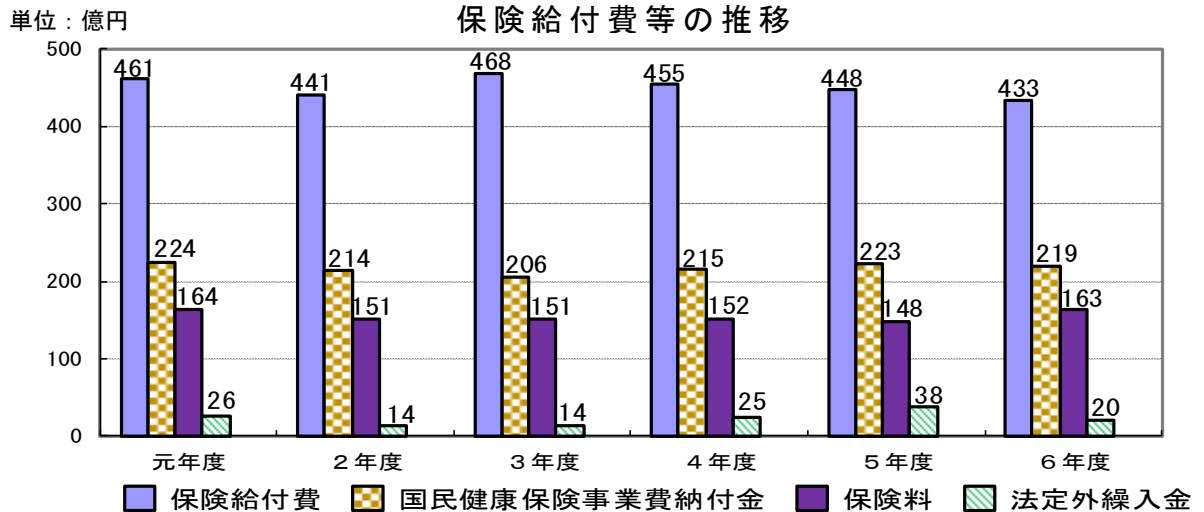
※1 平成30年度の国民健康保険制度改革（以下「制度改革」という。）に伴い、東京都が財政運営の責任主体となりました。制度改革以降の23区の統一保険料率は、23区全体の国民健康保険事業費納付金の総額に特定健康診査に要する経費や出産育児諸費等を加え、そこから国や東京都からの補助金等を控除した金額をまかなうことができる料率に設定されています。

しかし、この統一保険料率は、23区全体の所得総額を元に設定しているため、他区と比べ所得総額が低い足立区は、統一保険料率による保険料では国民健康保険事業費納付金に必要な経費をまかないきれません。

そのため、制度改革以降も国保会計は赤字が生じており、国民健康保険事業費納付金から保険料と法定繰入金等を差し引いて不足する分について、収支の均衡を図るため普通会計から法定外繰入（いわゆる赤字補てん）を行っています（金額の推移は次ページ参照）。

※2 国民健康保険事業費納付金とは平成30年度の制度改革により導入された制度で、区市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準を元に東京都が金額を決定し、区が東京都に負担金として納付します。

(1) 国民健康保険特別会計



ウ 法定外繰入金の推移

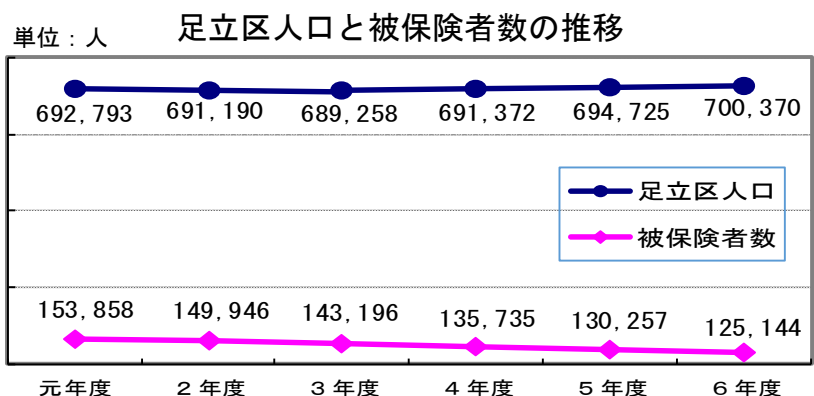
令和6年度の法定外繰入金は、前年度より18億円、47%減の20億円となりました。主な減要因は、被保険者数の減少により国民健康保険事業費納付金が4億円減少したことに加え、保険料の上昇を抑制するための一般財源投入額を段階的に縮小していることなどから、国民健康保険料が15億円の増となったためです。

エ 保険給付費の推移

令和6年度の保険給付費総額は、前年度より15億円、3.3%減の433億円となりました。これは、令和6年10月の社会保険適用拡大や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等により、被保険者数が5,113人減少（130,257人→125,144人）したためです。一方、一人当たりの保険給付費は2,498円増（335,607円→338,105円）となりました。

オ 被保険者数の推移

他の医療保険への移行等により、被保険者数は減少が続いており、令和6年度末は125,144人、足立区人口に対する加入率は17.87%（前年度比0.88ポイント減）となりました。



【現状から見える課題と今後の展望】

令和6年10月に社会保険の適用範囲が50人超の企業にまで拡大されました。今後も段階的に社会保険の適用範囲は拡大することが予定されており、被保険者の高齢化も相まって、「高齢者が多く一人当たりの医療費は高いが、低所得者が多いため保険料の負担能力は低い」という構造的な課題はより深刻化することが想定されます。さらに、近年では被保険者に占める外国人の割合も増加し、保険料の徴収などの面で新たな課題に直面しています。

こうした状況の中、区は、医療費の適正化と保険料の収納率向上に一層注力するとともに、特別区長会を通じ国や都に対し、子育て世帯への支援や保険料負担軽減策の更なる実施に加えて、国保財政基盤の強化拡充を提言しています。引き続き、被保険者の負担軽減や国保財政の健全化に努めることが重要だと考えます。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況

歳入総額	6 9 2 億円		歳出総額	6 8 2 億円
保険料	1 3 1 億円		保険給付費	6 2 3 億円
(区に直接納入される第1号被保険者※ ¹ の保険料)			地域支援事業費※ ⁴	2 5 億円
国庫支出金	1 5 8 億円		総務費(職員給与費等)	1 4 億円
都支出金	9 5 億円		その他(国庫支出金の返還金等)	2 0 億円
支払基金交付金	1 7 3 億円			
(加入している各健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者※ ² の保険料)				
繰入金(普通会計から)	1 0 8 億円			
その他(繰越金、給付準備基金繰入金※ ³ 等)	2 7 億円		収 支	1 0 億円

【令和6年度末被保険者数】 第1号被保険者 1 6 8, 0 2 2 人(前年度比6 0 2 人減)

- ※1 第1号被保険者…65歳以上の方
※2 第2号被保険者…40歳以上65歳未満の医療保険加入者
※3 給付準備基金繰入金は、保険給付費等に対する第1号被保険者の負担割合の一部を補うために繰り入れるものです。
※4 地域支援事業とは、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、地域で自立した日常生活を営むことができるように支援する事業です。予防を目的とした訪問・通所サービスや認知症高齢者支援事業等を行っています。

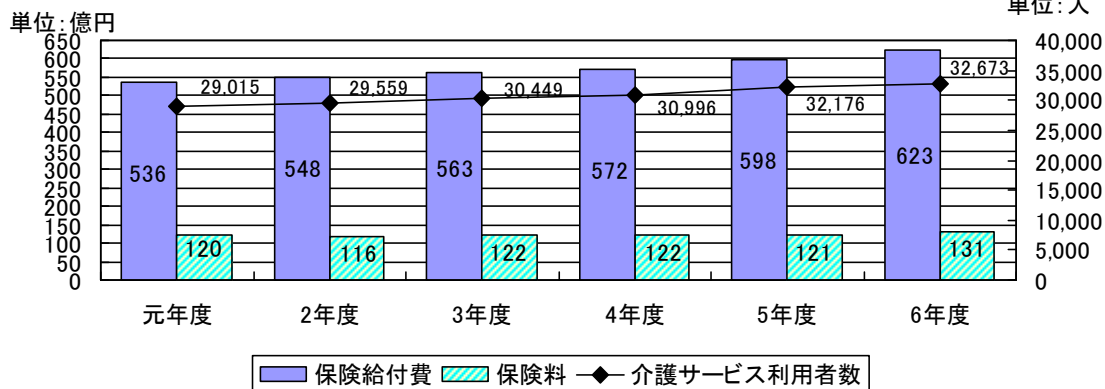
ア 歳入

令和6年度の歳入総額は692億円で、令和5年度と比較すると10億円上回っています。これは保険料等が増加したことによるものです。第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料収入は131億円で、歳入に占める率は19%となっており、令和5年度と比較すると9.5億円の増(+7.8%)でした。また、第2号被保険者(40歳～64歳の方)の保険料相当額である支払基金交付金は173億円で、歳入に占める率は25%となっており、令和5年度と比較すると9億円の増(+5.5%)でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が360億円で、歳入に占める率は52%でした。

イ 歳出

令和6年度の歳出総額は682億円で、令和5年度と比較すると19億円上回っています。これは保険給付費と地域支援事業費等が増加したことによるものです。歳出総額のうち91%は保険給付費で623億円です。令和5年度は598億円で、25億円上回っています。保険給付費の主な内訳は、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が387億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が196億円、特定入所者介護サービス費が16億円となっています。また、地域支援事業費は25億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は14億円でした。

保険給付費・利用者の伸びと保険料の推移



ウ 保険給付費

保険給付費は年々上昇しており、令和元年度の536億円が令和6年度には623億円と、5年間で87億円増加し、1.16倍になりました。利用者一人あたりの保険給付費も、令和元年度の約185万円から令和6年度には約191万円へと増加しています。

伸び率は、要介護認定者数や介護報酬改定等の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は3.1%となりました。

エ 第1号被保険者の保険料

令和元年度から令和2年度までの基準額※は6,580円となっており、保険料収納額は令和元年度120億円、令和2年度116億円と減少しました。この収納額の主な減要因は、令和元年10月からの消費税増税に伴う低所得者保険料軽減措置の拡充（令和元年度2.6億円、令和2年度2.7億円の減）や、新型コロナウイルスの影響による保険料減免措置（令和2年度0.8億円の減）等によるものです。

令和3年度から令和5年度までの基準額は6,760円となっており、保険料収納額は令和3年度、令和4年度ともに122億円、令和5年度は121億円と減少しました。この収納額の主な減要因は、第1号被保険者数の減少等によるものです。

令和6年度から基準額は6,750円となっており、令和6年度の保険料収納額は131億円でした。

※ 基準額とは、3年ごとに算定する、第1号被保険者一人あたりの標準的な負担額

【現状から見える課題と今後の展望】

年々、介護サービスの利用者は増えており、保険給付費も上昇しているため、高齢者一人ひとりの介護保険料の負担も依然として高い状態が続いています。

これまで以上に、介護予防事業に注力し、元気な高齢者を増やしていくことで、保険給付費の上昇を抑え、高齢者一人ひとりの負担を抑制していきます。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入総額	1 1 3 億円		歳出総額	1 1 1 億円
保険料	7 8 億円	⇒	広域連合納付金	9 5 億円
繰入金(普通会計から)	2 7 億円		事務費(職員給与費等)	5 億円
その他※ ¹	8 億円		その他(葬祭費等)	1 1 億円
※1 保険者(東京都後期高齢者医療広域連合)からの健康診査委託費、特別会計内繰越金(令和5年度剰余金を令和6年度に繰り越したもの)など		⇒	収 支	2 億円
令和6年度末被保険者数 9 3, 4 9 3 人(前年度比 1, 6 5 9 人増)				

普通会計決算においては、各地方公共団体の財政状況を比較できるよう、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している事業に要する以下の経費を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

《歳入》

療養給付費繰入金	6 8 億円
保険料軽減措置繰入金	5 億円
事務費繰入金等	4 億円

《歳出》

療養給付費負担金	6 8 億円
保険料軽減措置負担金	5 億円
事務費負担金等	4 億円

ア 歳入

令和6年度の歳入総額は、令和5年度との比較で9億円増の113億円、8.8%増でした。主な増要因は、保険料及び繰入金の増です。被保険者の増加による賦課額の増及び口座振替勧奨や早期の納付勧奨により保険料収入が6億円増加し、保険料収入が歳入に占める割合は69%となっています。

イ 歳出

令和6年度の歳出総額は、令和5年度との比較で9億円増の111億円、8.8%増でした。主な増要因は、広域連合納付金の増です。広域連合納付金は、納付された保険料を支払う保険料等負担金の6億円増及び低所得者等の保険料軽減分の補填として支払う保険基盤安定負担金の1億円増で、これら2つを合わせた広域連合納付金の総額が歳出に占める割合は86%となっています。

ウ 財政負担の内訳

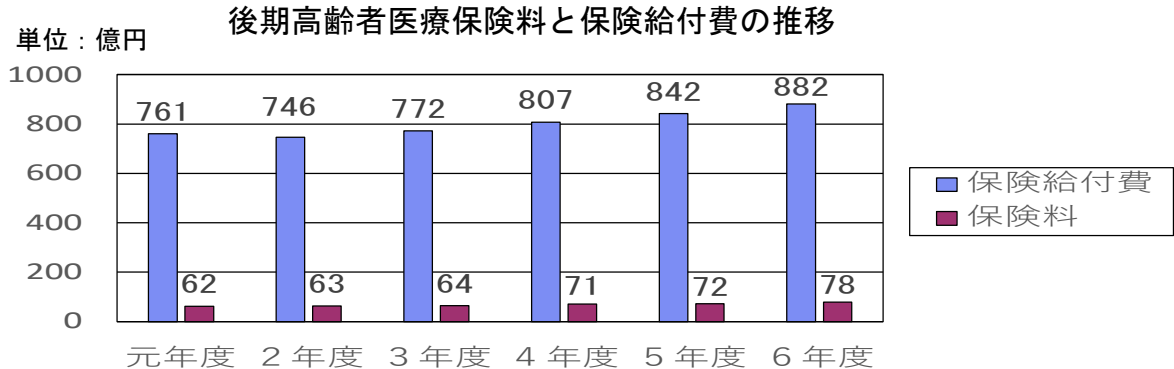
後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料(約1割)のほか、公費(約5割)※²、現役世代からの支援金(約4割)でまかないます。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国など各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

※2 約5割を国費4：都費1：区費1の比率で負担

(3) 後期高齢者医療特別会計

エ 保険給付費の推移

令和6年度の保険給付費総額は、前年度より40億円、4.8%増の882億円となりました。被保険者の増加や一人当たり保険給付費の増などにより、令和元年度と比較して令和6年度は121億円、15.9%の増となっています。

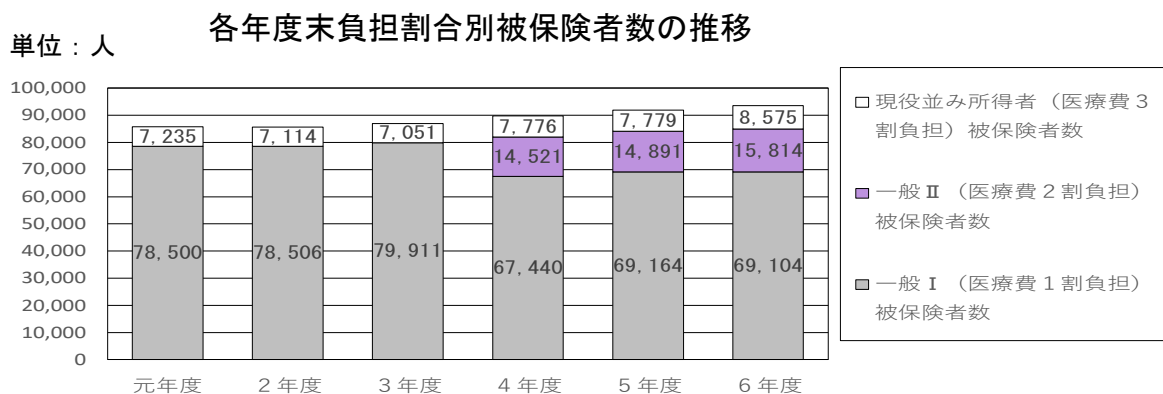


オ 保険料の推移

世代間の負担の公平を維持するために、後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。令和6年度の均等割額は47,300円、所得割率は8.78%（旧ただし書き所得が58万円超の方は9.67%）でした。令和6年度の収納額は被保険者数の増などにより78億円となりました。

カ 被保険者数の推移

令和6年度末時点の被保険者数は、令和5年度末の91,834人から1.81%増加し、93,493人となりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は、令和5年度の75.3%から73.9%に減少しています。なお、2割を負担する被保険者の割合は、令和5年度の16.2%から16.9%に増加しています。また、3割を負担する被保険者の割合も、令和5年度の8.5%から9.2%に増加しています。



【現状から見える課題と今後の展望】

団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行し、足立区人口推計（令和6年2月）においても、当面の間、後期高齢者人口が増加傾向にあり、その反面、現役世代人口は減少が見込まれます。被保険者の増加や一人当たり保険給付費の増などにより、保険給付費が増加傾向にあるため、高齢者保健事業の充実と医療費適正化の取り組みの一層の推進とともに、国の財政支援の拡充が必要と考えます。

3 森林環境譲与税の使途

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）では「譲与を受けた森林環境譲与税の総額を森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進・その他の森林整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならない」とされています。

令和6年度の森林環境譲与税は7千9百万円で、その使途は以下のとおりです。

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	森林環境 譲与税 充当額
学校関係備品等の購入	小・中学校で使用する児童・生徒用木製の机・椅子等の購入	55,259	18,770
図書館の大規模改修・開設事業	やよい図書館改修に伴う木製の書架、閲覧机、閲覧椅子、検索システム台、靴箱等の購入	46,681	15,870
小学校・中学校施設改修事業	小学校・中学校（6校）の教室や体育館床をフローリング仕様で改修	46,614	15,830
区立中学校の改築事業	東綾瀬中学校の改築工事（令和6年9月開校）において、フローリング床、壁有孔吸音板、木製巾木等を設置	43,000	14,620
生涯スポーツ施設改修事業	中央本町体育館の大規模改修に伴う卓球台、跳び箱、踏切板等の購入	15,189	5,160
地域学習センター改修事業	中央本町地域学習センター大規模改修工事後のリニューアルオープンに合わせて、木製の演台、会議用テーブル、授乳用サイドテーブル、授乳用チェア等の購入	10,203	3,460
水害対策事業 （秩父地域の自治体と協定締結）	荒川上流域の森林は、流域治水に大きく寄与しており、当区を含む下流域の生活や水害リスク軽減につながっている。その森林環境を守る取組みを行っている秩父地域1市4町と協定を締結した秩父地域から間伐材を利用した鉛筆の提供を受け、社会科の学習に関連づけ、区内全小学校の5年生に配布	3,000	1,143
カーボン・オフセット （※1）	公用車の走行に伴い排出されたCO ₂ のうち200トン分をカーボン・オフセット。友好都市の魚沼市の森林吸収系のクレジット（※2）を購入。地球温暖化問題のPRとあわせ、森林の役割や保全の大切さを啓発するとともに、魚沼市の森林整備を支援	2,200	740
環境学習推進事業	友好都市である山ノ内町で間伐材を使用したものづくりや、鹿沼市での植樹、魚沼自然教室での森林整備体験事業等の実施 自然体験デー内で木材を使った工作を体験できるブースの運営（参加者1,028名）	2,070	680
まちづくり推進事業 密集地域整備管理事務	「関原の森」の樹木の健全度低下と景観劣化を改善するため、指定管理者の委託業務に含めて植栽を実施	1,890	640
道路の新設事業	都市計画道路整備に伴い、用地買収した土地を管理するための木柵を設置	1,784	600
六町いこいの森特別緑地保全地区の保全管理	特別緑地保全地区に指定している六町いこいの森を保全するため、剪定・草刈り等を実施	1,189	400
公園等の整備事業	新設された興野町いちょう公園内に、木造の公園トイレを整備	753	250
学校図書館地域開放事業	綾瀬小学校地域開放型図書室「わくわく にこにこ 図書の森」図書展示・収納用木製書架及びネットパネル付木製ワゴンの購入	629	210
学校施設の地域開放事業	学校開放事業で使用する卓球台の購入	480	160
勤労福祉会館備品の購入	勤労福祉会館の跳ね上げ式木製テーブル、卓球台の購入	463	150
合 計		231,404	78,683

※1 カーボン・オフセット：自らの活動において削減努力をしても排出されてしまう温室効果ガスの全部又は一部を、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量で埋め合わせること。

※2 クレジット：CO₂の排出削減・吸収量を経済的な価値に換算、取引可能な形にしたもので、公的な認証が必要。

森林環境譲与税の使途は「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」で公表が義務付けられています。

4 令和6年度物価高騰対策関連経費一覧表

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金	(内、地方創生臨時交付金)	区財源
経済活動を支える	産業経済部	緊急経営資金融資事業	物価高騰等の影響を受ける中小企業等の資金調達支援として上限2,000万円の緊急対策融資を実施。実行された融資に係る利子及び信用保証料の一部または全部の補助 ①緊急経営資金 利子補給：1年目3%まで全額、2年目から4年間貸付利率の2/3(上限1.6%)、信用保証料：全額(借換資金は補助なし) ※令和2年2月以降の売上高が前年同月比1円以上の減少等とする利用条件から、直近1か月の売上高が利益率が前年同月比3%以上の減少等に利用条件を変更して実施 ②緊急経営資金(特別借換) 利子補給：1年目から5年間貸付利率の2/3(上限1.6%)、信用保証料：全額(信用保証協会からの返戻保証金を差し引いた差額を補助) 【あっせん件数：1,847件】	2,299,400	1,159,545	0	0	1,159,545
	産業経済部	I T ・ I o T 導入補助金	燃料、資材高騰等、厳しい経営状況の中でも I T ツール等を導入し、経営改善を図る意欲的な企業を支援。補助率2/3、補助上限(I T 活用：75万円、I o T 活用：150万円) 【補助件数：51件】	25,500	31,323	0	0	31,323
	産業経済部	切れ目のない消費喚起策	物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として、令和6年度も一年を通して切れ目のない消費喚起策を実施 ①第3回レシートde商品券事業(決算額418,911) 【申請件数：80,811件】 ②商店街応援券事業(商連プレミアム商品券事業)(決算額118,852)【換金実績：3.56億円】 ③キャッシュレス決済還元事業(決算額1,163,089) 【決済総額：71.1億円】	2,141,766	1,700,852	646,768	606,768	1,054,084
	産業経済部	小規模事業者等経営改善補助金	燃料、資材高騰等、厳しい経営状況の中でも経営改善を図る意欲的な区内小規模事業者等の設備投資等経費の一部を補助。補助率2/3、補助上限(200万円)【補助件数：395件】	405,000	461,596	51,526	0	410,070
	産業経済部	農業生産者組織等育成事業費補助金	農業者を取り巻く資材価格高騰等による厳しい経営環境の支援を強化。補助率2/3、補助上限(200万円) 【補助件数：28件】	20,000	38,506	0	0	38,506
小計				4,891,666	3,391,822	698,294	606,768	2,693,528
子どもたちを支える	政策経営部	あだち子どもの未来応援活動助成金	食材等の物価高騰対応分として、子どもの健やかな活動を支援する団体及び食の支援を行う団体の安定的な活動を支援(210万円)【支給団体数：21団体】	10,000	7,733	0	0	7,733
	学校運営部	学校配付予算の物価高騰対応	消耗品や備品等の物価上昇に対応し、健全な学校運営を維持するため、物価上昇分を学校配付予算に増額 ①小学校(67校分)【5,101千円】 ②中学校(35校分)【7,242千円】 ③四中夜間学級【205千円】	51,747	12,548	0	0	12,548
	学校運営部	区立小・中学校給食費	1 物価高騰による影響を踏まえて学校給食費(1食あたりの単価)を増額 ①小学1・2年生 257.84円→271.94円(14.1円の増) ②小学3・4年生 275.84円→289.94円(14.1円の増) ③小学5・6年生 291.84円→305.94円(14.1円の増) ④中学1～3年生 346.57円→362.69円(16.12円の増) ⑤夜間学級 360.63円→376.80円(16.17円の増) 2 「米」の高騰に対する学校給食費への支援 ①小学校 1人1食あたり5.71円 ②中学校 1人1食あたり7.84円 ※決算額、都補助金算出方法 給食費単価に占める1食当たりの増額分の割合を算出し、学校給食費補助額、都補助金にかけて増額分の決算額を算出した。	154,921	145,879	56,353	0	89,526
小計				216,668	166,160	56,353	0	109,807

4 令和6年度物価高騰対策関連経費一覧表

分野	担当部	事業名	事業内容	当初予算額	決算額	国・都補助金	(内、地方創生臨時交付金)	区財源
区民生活を支える	区民部	あだち定額減税調整給付金（令和6年度当初調整給付）支給事業	物価高騰対策として実施された令和6年の定額減税（令和6年分所得税及び令和6年度住民税から一人あたり最大4万円の特別税額控除）で、税額だけでは減税可能額が控除しきれないと見込まれる方を対象に、減税不足額分を1万円単位で調整給付金として支給【支給納税義務者数：92,393人（扶養も含めた人数：154,622人）】	0	3,800,835	3,800,835	3,800,835	0
	地域のちから推進部	清掃美化活動支援事業	清掃美化活動実施団体への清掃物品支給事業において、物品の単価増により、活動に必要な物品を十分に支給できなくなっていることから、1団体あたりの上限額を増額R5:1団体3,300円→R6:1団体5,000円【支給団体数：342団体】	2,750	1,634	0	0	1,634
	福祉部	障がい者給付事業（日常生活用具給付事業：ストーマ装具の給付）	社会情勢の変化に伴う装具、用品等の価格高騰による影響を踏まえて給付基準額を増額①消化器系 8,858円→10,000円②尿路系 11,639円→13,000円【支給件数：11,992件】	125,198	120,205	58,044	0	62,161
	福祉部	障がい者外出支援事業（心身障がい者福祉タクシー・自動車燃料助成事業）	タクシー運賃の改定やガソリン代の高騰を踏まえ、福祉タクシー・自動車燃料助成券及び福祉自動車燃料助成券の助成額を年間33,000円から年間42,000円に増額し、外出困難な心身障がい者に交付【交付者数：11,243人】	412,786	391,364	0	0	391,364
	福祉部	あだち物価高騰支援臨時給付金（令和5年度住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）【令和5年度からの繰越分】	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、国の事業として令和5年度住民税非課税世帯を対象に、先行した3万円の給付金に加算する形で、給付金を支給（1世帯当たり7万円、18歳以下の児童1人当たり5万円を加算）。また、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に、給付金を支給（1世帯当たり10万円、18歳以下の児童1人当たり5万円を加算）。【支給世帯数：2,259世帯（加算児童数：738人）】	0	260,618	260,618	260,618	0
	福祉部	あだち物価高騰支援臨時給付金（令和6年度新規住民税非課税世帯・新規住民税均等割のみ課税世帯）【令和5年度からの繰越分】	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、国の事業として上記給付金の対象を除く令和6年度住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯を対象に、給付金を支給。（1世帯当たり10万円、18歳以下の児童1人当たり5万円を加算）。【支給世帯数：11,670世帯（加算児童数：2,028人）】	0	1,376,660	1,376,660	1,376,660	0
	福祉部	あだち物価高騰支援臨時給付金（令和6年度住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、国の事業として令和6年度住民税非課税世帯を対象に、給付金を支給（1世帯当たり3万円、18歳以下の児童1人当たり2万円を加算）。また、区独自に対象を拡大し、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に、給付金を支給（支給額は住民税非課税世帯と同様）。【支給世帯数：住民税非課税世帯：87,517世帯（加算児童数：9,439人）、住民税均等割のみ課税世帯：7,822世帯（加算児童数：877人）】	0	3,239,089	3,087,602	3,087,602	151,487
小計				540,734	9,190,405	8,583,759	8,525,715	606,646
事業者を支える	福祉部	障がい福祉サービス等事業所に対する物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付金支給事業	区内障がい福祉サービス等事業所を対象に、物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付金を支給【支給事業所数：411所】	0	72,501	0	0	72,501
	福祉部	介護サービス事業所に対する物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付金支給事業	区内介護サービス事業所を対象に、物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付金を支給【支給事業所数：858所】	0	219,663	0	0	219,663
	子ども家庭部	就学前教育・保育施設に対する物価高騰対策支援	保育施設への物価高騰支援として、施設規模に応じた基準額をもとに算定した給付金（支援品目の指定なし）を支給【保育施設：323園】	0	27,982	12,209	0	15,773
	子ども家庭部	就学前教育・保育施設に対する物価高騰対策支援	私立幼稚園・私立認定こども園への物価高騰支援として、施設規模に応じた基準額をもとに算定した給付金（支援品目の指定なし）を支給【私立幼稚園・私立認定こども園：49園】	0	7,257	0	0	7,257
小計				0	327,403	12,209	0	315,194
合計				5,649,068	13,075,790	9,350,615	9,132,483	3,725,175

5 主要施策の実施結果

主要施策一覧

視点	頁	事業名
まち	39 40	自然災害から区民の命と暮らしを守りぬく！ ～あだち強靱化計画～
まち	41 42	持続可能な区民の移動手段を確保する！ ～バス事業者支援と新たな交通手段の実証実験～
くらし・まち・ 行財政	43 44	「23区ワースト3」からの脱却に向けて！ ～刑法犯の抑止と区民の体感治安の向上～
くらし	45 46	高齢者や障がい者(児)の生活を支える9つの事業 ～誰もが健康で安心して住み続けるために～
ひと・ くらし	47 48	より太く！より長く！切れ目のない支援を推進 ～子ども・若者全力応援PLAN 2024～
くらし	49 50	2050年CO2排出実質ゼロの実現へ！ ～オール足立で脱炭素～
まち	51 52	区内経済活動と区民生活を支え抜く！ ～切れ目のない経済対策～
くらし	53 54	「もしも」にも備えた医療・介護・健康の新拠点 ～『すこやかプラザ あだち』が完成！（令和7年4月オープン）～
行財政	55 56	まちの活力・魅力を引き出すまちづくり ～エリアデザインの推進～

主要事業一覧

視点	頁	事業名	当初予算額(A) (千円)※1	最終予算額(B) (千円)※2	決算額(C) (千円)※3	執行率(C)/(B) (%)※4
ひと	57	学校図書館の利活用推進／幼児期からの読書活動推進	272,130	254,523	252,666	99.27
	58	学校ICT教育の推進	2,765,142	2,144,795	2,134,303	99.51
	59	教育・保育の質の向上事業	788,110	807,246	752,267	93.19
	60	学童保育室管理運営・開設改修事業	1,927,976	1,809,504	1,707,287	94.35
	61	あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業 ／出産費助成事業	1,941,976	1,679,592	1,499,283	89.26
	62	パラスポーツ推進事業	29,880	26,764	23,136	86.44
	合計		7,725,214	6,722,424	6,368,942	
くらし	63	感染症予防・患者医療費公費負担事業／新型コロナウイルスワクチン接種事業	345,863	2,241,706	1,535,930	68.52
	64	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はじめてのフレイル予防教室、高齢者体力測定会など)	116,296	109,617	108,240	98.74
	65	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	45,194	43,379	38,098	87.83
	66	町会・自治会の活動支援事業／孤立ゼロプロジェクト推進事業	334,165	307,168	286,489	93.27
	合計		841,518	2,701,870	1,968,757	
まち	67	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	1,970,588	1,377,622	1,213,974	88.12
	68	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	4,055,014	3,858,478	3,141,728	81.42
	合計		6,025,602	5,236,100	4,355,702	
行財政	69	SDGs未来都市推進事業	64,238	62,760	59,363	94.59
	70	行政サービスのデジタル化促進	77,833	79,151	72,244	91.27
	71	シティプロモーション事業	56,794	55,980	54,221	96.86
	72	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料) (納税事務・収納対策事務ほか8事業)	71,594	72,403	72,403	100.00
	合計		270,459	270,294	258,231	
総計(16事業)			14,862,793	14,930,688	12,951,632	

※1 当初予算額：年度開始前に議会へ提出し、議会の議決を経て成立した予算の額
※2 最終予算額：当初予算の額に年度途中で追加・減額した補正予算の額などを合計した最終の予算額
※3 決 算 額：一会計年度における予算執行の実績額
※4 執 行 率：決算額÷最終予算額。90%未満の事業は、該当ページに、執行率が90%未満となった主な理由を記載しています。

自然災害から区民の命と暮らしを守りぬく！
～あだち強靱化計画～

I 大地震に対する備えの強化

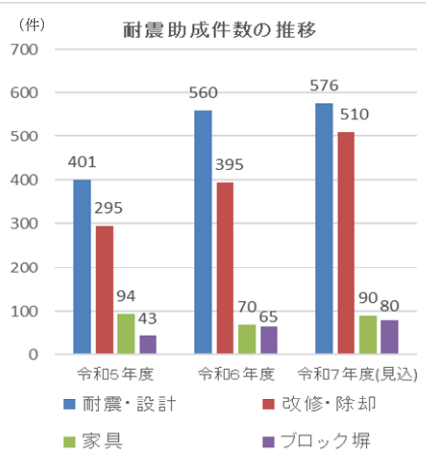
1 建築物耐震化促進事業(3年間の中間年)

798,751千円

令和5年度から助成対象や助成額を拡大したことにより、助成件数が23区でもトップクラスに増加、事業費も150%アップしました。今後も、区民の命と暮らしを守りぬくための制度周知に努め、重点期間の最後の年である令和7年度の助成件数の拡大を目指します。

(1)建築物に関する助成	(R5)	(R6)(目標件数)	786,293千円
① 耐震診断・改修設計助成	401件	→ 560件(486件)	173,500千円
② 耐震改修工事助成	21件	→ 57件(73件)	88,370千円
③ 耐震解体除却工事助成	274件	→ 338件(387件)	488,649千円
④ 家具転倒防止等工事助成	94件	→ 70件(150件)	6,801千円
⑤ ブロック塀等カット助成	43件	→ 65件(90件)	28,973千円

(2)その他		12,458千円
① 耐震相談会・説明会等	26回開催	3,113千円
② 耐震アドバイザー派遣委託 ブロック塀診断151か所		2,244千円
③ 耐震改修促進計画委託・広告掲載委託等		7,101千円



2 災害備蓄食糧の増備蓄(4年計画の1年目)

164,415千円

令和6年度の増備蓄量

- ① 食糧 +200,000食
(リゾット・フリーズドライ)
- ② 飲料水 +284,568ℓ

発災時に都からの物資支援が想定どおり届かない事態に対応するため、令和6～9年度の4年間で必要数(※)の3日分を順次増備蓄する1年目として、上記配備を行いました。

(※)国の中央防災会議にて食糧需要は想定避難所避難者数(15万3千人)に1.2倍した数と示されています。

年度	食糧・水	約	最終目標	増備蓄	食糧・水
R9	食糧・水	約3日分	100%達成	増備蓄	食糧:1,652,401食 水:1,652,400ℓ
R8	食糧	約2.59日分	最終目標まで約86%達成	増備蓄	食糧:1,426,250食 水:1,445,868ℓ
R7	食糧	約2.18日分	最終目標まで約73%達成	増備蓄	食糧:1,199,000食 水:1,239,312ℓ
R6	食糧	約1.82日分	最終目標まで約61%達成	増備蓄	食糧:1,003,500食 水:1,032,756ℓ

3 地域内輸送拠点用エアートント購入

138,749千円

エアートント60張を増備蓄

災害時に支援物資が集まる地域内輸送拠点の物資集積場所として晴天・雨天問わず使用する TENT を60張増備蓄し、TENT 総面積を拡大しました。

既存備蓄TENT総面積

979㎡ 約392万食分を置くことが可能(※)

増備蓄後のTENT総面積

2,179㎡ 約872万食分を置くことが可能(※)

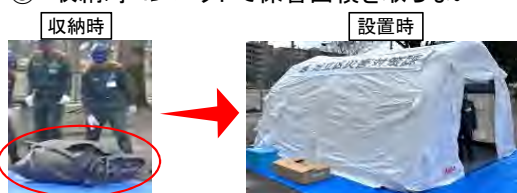
【内訳】

- ① エアートント[幅4m×横5m] 69張(1張20㎡) 1,380㎡
- ② アルミ製TENT[幅2.4m×横3.6m] 30張(1張8.64㎡) 259㎡
- ③ アルミ製TENT[幅3m×横6m] 30張(1張18㎡) 540㎡

(※)1㎡に約4,000食の食糧を置くことを想定し、備蓄可能食数を算出

【エアートントのメリット】

- ① 運搬と設置が少人数で簡単
- ② 1張の面積が20㎡と広い
- ③ 収納時コンパクトで保管面積を取らない



「地域内輸送拠点とは」 区内に3箇所あり、災害時物資集積場所として活用。物資の受入れや配分等を行う。



重点プロジェクトの視点:まち

建築物耐震化促進事業／災害備蓄の管理運営事業／
防災会議運営事務／避難行動要支援者対策推進事業／
防災管理事務



4 足立区地域防災計画の改訂(業務委託)

R6 計画改訂の参考とするため被災地の現地調査を実施

計画改訂案へ反映(防災会議中間報告)

能登半島地震(2024年)

石川県七尾市
令和6年10月29～30日

- ・七尾市役所
- ・被害状況確認 等



熊本地震(2016年)

熊本県熊本市
令和6年8月21～22日

- ・備蓄倉庫の視察
- ・熊本県庁、熊本市役所 等

東日本大震災(2011年)

宮城県石巻市
令和6年5月15～16日

- ・石巻市役所
- ・石巻赤十字病院 等

＜改訂のポイント＞

TKBの確保で災害関連死を“ゼロ”に

Toilet

トイレ

「(仮称)災害時トイレ確保・管理計画」に基づき各種トイレを確保 等

Kitchen

キッチン

区の水・食糧備蓄数を増強
キッチンカー等で温かい食事の提供 等

Bed

ベッド

規格を満たした簡易ベッドや間仕切りの新規導入を推進 等

R7

令和7年度はパブリックコメントや東京都への意見照会を行った後、改訂内容の承認のために防災会議(R8年1月)へ附議する予定。

Ⅱ 水害時の備えの強化

5 避難行動要支援者対策

20,266千円

(1) 避難準備の支援(実態把握、個別避難計画の作成) 9,815千円

令和5年10月から令和6年9月の間に避難行動要支援者の要件に該当した方(3,724名)に対し、住居形態や自力歩行の可否など現状の調査を行いました。また、調査の回答(回答率54%)に基づき、浸水リスクの有無や身体状況等を考慮してAからEの5段階に分類し、優先度の高いAとBの要支援者宅を訪問し、水害時個別避難計画を作成しました。

(令和7年3月末時点)

区分	類型	要支援者該当要件	総支援者数	作成数	作成率
区分A	・自宅が浸水 ・避難の際に支援者がいない	要介護度4～5、愛の手帳1～2度 障害支援区分5～6	164人	153人	93%
区分B	・自力での避難が不可	要介護度3、障害支援区分4 身体障害者手帳1～3級	240人	227人	94%

(2) 避難支援体制の充実(要支援者の移送、福祉避難所内のケア) 10,451千円

区内民間救急事業者による支援体制拡大(9社→12社)、福祉避難所での介助期間拡大(9～10月→6～10月)の結果、令和6年8月の台風第7号対応では、要支援者3名の移送と避難者の介助体制を整備し、足立区初の福祉避難所を開設しました。



6 水害時避難者想定数及び避難所の受け入れ人数調査委託

5,000千円

R6 現状把握

調査委託により、以下2点を算出

① 荒川決壊時に、浸水が想定される空間に居住している「避難所避難者想定人数」**約19万人**

② 区内避難所における「受け入れ可能人数」**約6万8千人**

R7 今後の取り組み



区内避難所では、避難者全員の受入れが困難であるため、在宅避難や縁故等避難を推奨するほか、区外への**広域避難先の確保**に努めます。

担当課係

- ①建築防災課 耐震化推進係
- ②防災戦略課 備蓄計画担当
- ③防災戦略課 防災計画担当
- ④福祉管理課 個別避難計画推進担当
- ⑤防災戦略課 水害時避難担当

問合せ先(直通)

- ①3880-5317
- ②3880-0794
- ③3880-5082
- ④3880-6223
- ⑤3880-5082

持続可能な区民の移動手段を確保する！ ～バス事業者支援と新たな交通手段の実証実験～

足立区総合交通計画に基づき、入谷・鹿浜地区を「多様な(バス以外の)交通手段の導入を検討する地区」として位置づけ、令和6年6月17日よりデマンドタクシーの実証実験を開始しました。

デマンドタクシー実証実験負担金 3,287千円



実証実験の運行内容(6月開始当初)

対 象 者：入谷・鹿浜地区に居住し、事前に利用者登録を済ませた方

乗車区間：地区内に設けた乗降スポット（駅・病院等25箇所）と自宅間

利用日時：8時～17時（日曜・祝日は利用不可）／上限1人月8回

利用料金：迎車料金＋運賃が

2,000円未満の場合 ⇒ 500円

2,000円以上の場合 ⇒ 1,000円

70歳以上の方
身体障害者手帳の所持者 等
左記料金から100円引き

運賃と利用料金の差額
＋事務手数料を区が
タクシー事業者へ支払い

実証実験中の利用件数は
2,455件(1日当たりの利
用件数約10件)

運賃差額

事業者への手数料

区負担額

2,393,100円＋894,308円

3,287千円

実証実験における主な取り組み

取組① 事業周知の徹底

出張登録会の開催や利用方法を記載したガイド
の作成・全戸配布により事業周知を徹底

【出張登録会】



【利用ガイド】



取組② 運行内容の修正

アンケート調査に基づき運行内容を見直し、
利用者の利便性向上に寄与

【主な変更内容】

	実験当初	変更後
乗車 区間	自宅⇔乗降スポット	乗降スポット⇔乗降スポットを追加
乗降 スポ ット	乗降スポット25か所	乗降スポット30か所 アンケートで希望のあった 医療機関等追加

成果①

登録者数は実証実験開始当初(1,125名)と
比較し約1.5倍の1,674名(R7.3月末時点)
利用件数は年間を通して1日当たり約10件

成果②

利用者の8割がデマンドタクシーの
利用に満足(アンケート調査)

23区初！

R7.4月～デマンド型交通 本格運行へ移行

重点プロジェクトの視点:まち

持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業／
コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業／
交通施策推進事務／多様な交通推進事務



近年のバス利用者の減少や、担い手不足などにより、バス事業者にとって厳しい状況が続いています。
区では、区民の移動手段を維持するため、令和6年度より以下のバス事業者支援を実施しました。

自主運行路線への支援(新紙幣対応機器等導入費補助等) 6,382千円

令和5年度に引き続き、新千円紙幣対応機器等の導入費用の一部を補助※1する「バス利用促進機器等導入費補助」を実施しました。また、はるかぜ運行車両の購入費用の一部を補助※2する「はるかぜ車両等購入費補助」は、車両販売元の新規注文受付の停止が続いたことなどにより、補助実績はありませんでした。

※1 対象経費の1/2を補助 ※2 対象経費の3/4を補助

バス利用促進機器等導入費補助金の活用実績

年度	事業者数	台数	金額
R5	5社	263台	23,153千円
R6	1社	11台	6,382千円
R5+R6 (延べ)	6社	274台	29,535千円

全社導入完了！



新千円紙幣対応の運賃箱(写真提供:東武バス(株))

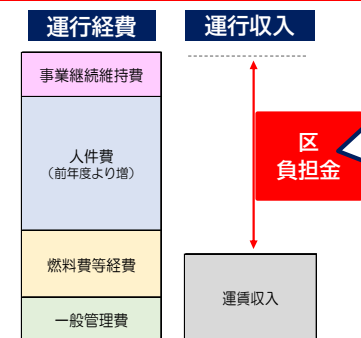
成果

区内の路線バスが新千円紙幣に対応し、利用者の利便性が向上！

持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業 503,944千円

「はるかぜ」の一部路線について、令和6年度から概ね3年間を事業期間として、運転士確保のための人件費増額分も含めた運行経費を区が負担する路線維持事業を開始しました。

バス事業者への区の負担



負担金の内訳(R6年度分)

運行経費 (運賃収入分を除く)	407,140千円
一時費用 (はるかぜ専用車購入費・ 交通系IC対応機器導入費等)	96,804千円

対象路線
1号(西新井・綾瀬線)
5号(北千住駅西側地域循環)
6号(北千住・鹿浜線)
8号(小台・宮城循環)
9号(青井・亀有線)
11号(堀之内・椿循環)
12号(西新井・亀有線)

運転士の待遇改善

運行本数 増

R6.3 283 便/日

R7.3 299 便/日

成果

路線維持事業対象路線の運行本数の増加により、利用者の利便性が向上！

担当課係

①交通対策課 交通計画係
②交通対策課 新たな交通担当

問合せ先(直通)

①3880-5718
②3880-5937

「23区ワースト3」からの脱却に向けて！
～刑法犯の抑止と区民の体感治安の向上～

I 刑法犯の抑止対策

1 防犯対策品購入費用助成

75,862千円

第1弾

侵入盗や自転車盗などの48種類の
防犯対策物品等の購入・設置費を助成。
区民の自主防犯力向上を促しました。
実施期間：4月26日～10月18日
申請件数：2,043件

侵入盗の増加による
区民の不安感を
解消するため



第2弾

侵入強盗・窃盗緊急特別対策助成
住宅への侵入防止に特化した18種類
に絞って助成を再開しました。
実施期間：11月18日～2月28日
申請件数：1,238件

拡充

R7

補助品目や補助率等を見直し、6月から実施します。

侵入盗対策については、令和7年度から都でも補助を開始します。

「防犯カメラ」と「センサーライト」
が全体の約7割を占めました。

2 侵入盗対策物品の無償配布

1,682千円

令和6年度センサーライト配布実績：2,173台

令和6年度防犯フィルム配布実績：2,119セット

侵入盗対策物品の出張配布（通称：石焼いも方式）

侵入盗が多く発生している地域で、青パトによる出張配布を実施。
多くの区民に活用してもらい、区民の不安感解消につながりました。
実施日：12月5日、12日、19日、26日



3 防犯パトロール

211,141千円

(1) 区内防犯パトロール業務委託 141,020千円

24時間365日、常時4台体制で青パト防犯パトロールを実施しました。

「見える防犯」を意識し、刑法犯認知件数の減少と区民の体感治安向上に努めました。



(2) 客引き行為等防止指導・啓発業務委託 70,121千円

365日午後6時～午前0時で、駅周辺のパトロールを実施しました。

竹の塚地区に続き、千住地区でも開始しました。

竹の塚地区：3名
千住地区：6名



拡充

R7

区内防犯パトロール業務委託と客引き行為等防止指導・啓発業務委託を包括的に実施します。

客引き行為等防止指導・啓発業務委託は、綾瀬地区も追加→重点地区3地区全てで実施します。

4 町会・自治会等向け防犯カメラ設置助成

76,474千円

防犯カメラの新規設置および更新に係る費用に対して、95%の補助率で助成を実施しました。

申請団体：29団体 設置台数：190台

5 自転車カギかけありがとうキャンペーン（高校生向け）

1,859千円

自転車盗被害の多い16～18歳を対象に、区内都立高校9校にて、
自転車の鍵かけを促すキャンペーンを実施しました。

施錠率が最も高かった高校については、オリジナルのビュー坊のぬいぐるみキーホルダーを配布（1,050個）しました。

イベント前
60.2%



イベント後
69.8%

約10P増

※9校の平均施錠率



自転車盗対策は他にも！

「GPSで追跡中」と記載した、
犯罪者の心理を逆手に取る、新
しい警告札「セメタグ」を作成。
区内4警察署と連携し、無施
錠自転車に対し取付けを推進
しました。

163千円

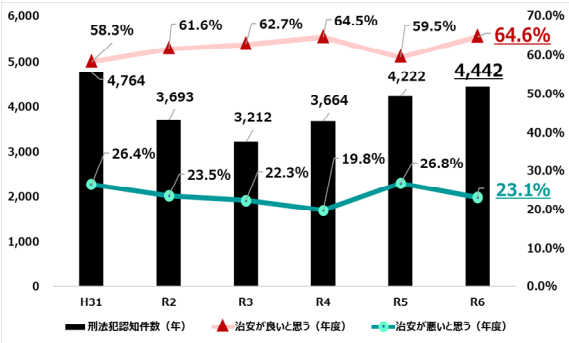


重点プロジェクトの視点：くらし・まち・行財政

防犯活動支援事務／美化推進事業／
自転車の放置対策事業／生活環境保全対策事業



区内刑法犯認知件数（年）及び治安が良いと思う割合（年度）の推移



23区ワースト3定着化の危機

→区内刑法犯認知件数3年連続増加

R7

犯罪発生状況の分析と罪種別の個別アプローチと
合わせ、警察や地域等の関係機関との連携を強化
し、区内刑法犯認知件数の抑止へ。

Ⅱ 美しいまちの実現と体感治安の向上対策

1 ながら見守りイベント

627千円

活動者のモチベーションや活動の質の向上を図るため、区内4警察管轄地域別に、区防犯アドバイザーと警察署防犯係の協力のもと、防犯講話と「ながら見守り」活動者同士のワークショップを実施し、今後の事業展開に活かすための意見を聴収しました。

実施回数：4回
参加人数：117人



ながら見守り登録者数

令和6年4月1日現在
4,126人



令和7年4月1日時点
4,945人

819人増
(約20%増)

2 清掃美化実施団体支援

1,634千円

清掃物品等の物価高騰に対応するため、区内の公共的な場所で、月1回以上定期的に清掃活動を行う清掃美化実施団体へ、清掃物品の支援（上限額以内）を行いました。

	R5
上限額	3,300円以内
清掃美化団体数	510団体



R6
5,000円以内
527団体

3 落書き対策・不法投棄対策

4,510千円

(1) 落書き対策 216千円

刑法犯発生場所等も踏まえた落書き点検と消去を実施しました。

通報等受付数	継続案件
189件	13件
計202件	

落書き消去数

197件
(消去率97.5%)

(2) 不法投棄対策 4,294千円

通報協力員へアンケートを通じて啓発を行うことで、通報への意識づけを強化しました。併せて、土地建物の管理者に看板等の無料貸し出を行うことで、不法投棄されにくい環境づくりを行い、不法投棄を未然に防止しました。

不法投棄処理個数

R5	R6
7,032個	6,933個

99個減
(1.4%減)

4 放置自転車対策

391,427千円

駅周辺の放置自転車の撤去などにより、生活環境を改善しました。

	R5
駅周辺放置自転車撤去台数	4,872台
不用自転車無料引き取り台数	7,115台



R6
5,019台
6,895台



担当課係

- ①危機管理課 生活安全推進係
- ②危機管理課 防犯まちづくり係
- (危機管理課 防犯活動支援係)
- ③地域調整課 美化推進係
- ④交通対策課 自転車係
- ⑤生活環境保全課 ごみ屋敷対策係

問合せ先(直通)

- ①3880-5838
- ②3880-5435
- ③3880-5856
- ④3880-5914
- ⑤3880-5410

高齢者や障がい者(児)の生活を支える9つの事業

～誰もが健康で安心して住み続けるために～

足立区では、高齢者や障がい者の生活のサポート体制を充実するための事業を実施しています。
令和6年度は、以下9つの事業の導入や拡充に重点的に取り組みました。

高齢者を支える！

新規 バランスの良い栄養摂取と配食時の見守り！

1 高齢者配食サービス支援事業 34,561千円

1日1食、定価の300円引きで配食を実施し、バランスの良い栄養摂取と配食時の見守りにより、高齢者の在宅生活を支援しました。

【対象者】

ひとり暮らしや夫婦など的高齢者のみ世帯で、食事の用意が困難な方



令和6年度実績

受給者数	1,739人 (令和7年3月31日時点)
配食数	延 115,204食 (配食開始11月から5か月分)
平均利用回数	約20回 (一人1か月あたり)

令和6年10月から
事業開始

拡充 所得制限を撤廃し助成件数を大幅増！

2 高齢者への紙おむつの支給事業 305,121千円

所得制限の撤廃により、支給件数（毎月の現物給付と費用助成の件数）と受給者数が大幅に増加しました。

令和5年度
支給件数 延 34,522件
受給者数 4,009人

約1.6倍

令和6年度
支給件数 延 56,878件
受給者数 6,591人

支給件数
約22,000件
受給者数
約2,600人
増

※ 受給者数は3月31日時点,上限6千円相当

3 補聴器購入費用助成事業 38,659千円

所得制限の撤廃により、助成件数が大幅に増加しました。

令和5年度
助成件数 455件

約1.7倍

令和6年度
助成件数 779件

助成件数
約300件
増

※ 上限5万円

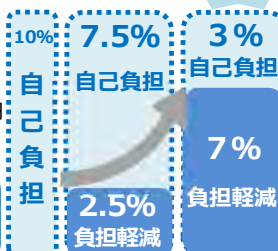
新規 介護保険サービス利用料をさらに軽減し、生計困難者を支える！

4 介護保険サービス利用料軽減事業 3,604千円

生計困難者(※)に対する利用者負担軽減制度(2.5%)を7%まで拡大しました。

※ 単身の場合、年間収入150万円以下、資産額350万円以下等の要件を満たし、区の認定を受けた方

令和6年度実績 利用者数 121人



1人当たりの負担額
29,784円/人
減

重点プロジェクトの視点:くらし

- ①配食サービス促進事業／②紙おむつの支給事業
 ③高齢者日常生活用具給付事業／④介護保険事務
 ⑤障がい者外出支援事業／⑥障がい者給付事業
 ⑦-1 障がい者福祉手当の支給事業／⑦-2 地域精神保健活動事業
 ⑧⑨社会福祉法人運営助成事業



障がい者・児を支える！

拡充 助成額の増額により障がい者（児）の支援を拡大！

5 福祉タクシー・

自動車燃料助成事業

391,364千円



助成額を増額し、タクシー料金やガソリン代の負担を軽減することで、外出機会の拡大に繋がりました。

1人あたりの交付額

令和5年度 約1.3倍 令和6年度
33,000円/年 → 42,000円/年

交付額
9,000円
増

1人あたりの平均利用額

令和5年度 約1.3倍 令和6年度
26,723円/年 → 33,467円/年

利用額
約6,700円
増

6 日常生活用具事業

(ストーマ装具) 120,205千円



排せつ機能障がいの身体障がい者(児)に支給するストーマ装具の給付基準額を増額し、安心して生活できるように支援しました。

消化器 1人あたりの給付基準額

令和5年度 約1.1倍 令和6年度
8,858円/月 → 10,000円/月

基準額
約1,100円
増

尿路 1人あたりの給付基準額

令和5年度 約1.1倍 令和6年度
11,639円/月 → 13,000円/月

基準額
約1,400円
増

消化器・尿路

1人あたりの平均利用額

令和5年度 約1.1倍 令和6年度
9,108円/月 → 10,024円/月

利用額
約900円
増

拡充 障がい者福祉手当の対象に20歳未満を追加し支援を強化！

7 障がい者福祉手当の支給事業【身体障がい】 1,487,553千円
地域精神保健活動事業【精神障がい】 9,580千円

身体障害者手帳3級、愛の手帳4度、精神障害者保健福祉手帳1級の20歳未満の方を対象に追加し、生活支援を拡大しました。

令和5年度
【受給者数】 10,204人

約1.1倍

令和6年度
【受給者数】 10,678人

20歳未満も対象に！

受給者数
約470人
増

新規 民間の児童発達支援センターを支援し障がい児対策を強化！

8 児童発達支援センター支援体制構築補助金交付事業 6,380千円

重症心身障がい児や医療的ケア児を受け入れるために看護師等を配置する際に要する経費を補助し、受け入れの促進や安心できる環境整備を図りました。令和6年度実績：1法人（看護師1名、助産師1名）



9 障害児支援体制整備促進事業 6,000千円



令和7年4月に開設した東京みらい児童発達支援センターについて、開設経費（開設前人件費・研修費・広報や事業周知経費等）を補助したことで、区内の障がい児への相談・支援対策が強化できました。

新たに70人の
受け入れが可能に

担当課係

①②③高齢者地域包括ケア推進課 在宅支援係
 ④介護保険課 保険給付係
 ⑤障がい福祉課 障がい給付係
 ⑥障がい支援課 支援管理係
 ⑦-1障がい福祉課 障がい給付係
 ⑦-2中央本町地域・保健総合支援課 精神保健係
 ⑧⑨ 障がい福祉課 障がい施設調整担当

問合せ先(直通)

①②③3880-5257
 ④3880-5743
 ⑤3880-5472
 ⑥3880-0705
 ⑦-1 3880-5472
 ⑦-2 3880-5357
 ⑧⑨3880-5708

より太く！より長く！切れ目のない支援を推進 子ども・若者全力応援 PLAN 2024

予防接種

1 小児インフルエンザ任意接種費用の一部を助成しました

NEW

皮下注射の助成

対象者 生後6か月～高校3年生相当
実績 53,829人(延べ人数) **接種率** 35.3%
決算額 119,857千円

R7年度の展開

- 皮下注射の助成額を増額 2,000円→3,000円
- 経鼻弱毒生インフルエンザワクチン助成 **NEW**
2歳から高校3年生相当を対象に1回 6,000円

2 肛門がんや性感染症である尖圭(せんけい)コンジローマなどを予防する 男性のHPVワクチン任意接種費用を全額助成しました

NEW

対象者 小学6年生～高校1年生相当
実績 2,305人(延べ人数)
決算額 41,954千円



スポーツ

3 プロスポーツ選手等に指導を受ける スポーツ体験教室(スポーツ体験デー)を実施しました

対象者 就学前～小学生
実績 212人(参加者数)
決算額 883千円

R7年度の展開

令和6年度に引き続き「スポーツ体験デー」を実施予定
 野球・ダンス・サッカー・バスケットボール・陸上競技の5種目を体験

4 パリ五輪のパブリックビューイング、野球・バレーボール・サッカーのトップ選手の試合観戦を通じて みるスポーツの機会を提供しました

拡充

対象者 小学生～若者
実績 1,888人(参加者数) **736人増加**
決算額 869千円

R7年度の展開

令和6年度に引き続き野球・バレーボール・
 サッカーのトップ選手の試合観戦を実施予定

給食

5 令和5年度に開始した区立中学校から対象をさらに広げ 区立小学校の給食費を無償化しました

拡充

対象者 小学生
実績 29,171人分
決算額 1,575,183千円

R7年度の展開

物価高騰等に対応するため、1人1食当たりの
 単価を増額 約38～49円増額



重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

- ①②予防接種事業 ③④スポーツ振興事務
 ⑤小学校給食運営事業
 ⑥⑦⑧教育相談事業／不登校未然防止事業
 ⑨あだち子どもの未来応援事業



不登校支援

6 私立学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の授業料の一部を助成しました

対象者 小・中学生の保護者
 実績 30人(助成者数)
 決算額 8,585千円

R7年度の展開

予算を拡充し、支援を必要としている方へ助成
 28,500千円 (+15,360千円)

7 教員経験のある指導員による学習・寄り添い支援を実施する中学校内にSSR(スモール・ステップ・ルーム)^{*}を設置しました

対象者 中学生
 実績 4校 50人(利用者数)
 決算額 4,442千円

R7年度の展開

SSRを新設

4校 ▶ 10校

※ 学級に入りづらいつと感じた生徒が、心を落ち着かせることのできる空間で、自分に合ったペースで学習・生活できる教室

8 進路・キャリア教育の一環として、専門学校の講師等による職業体験授業を実施しました

対象者 チャレンジ学級等に通級する中学生
 実績 33人(参加者数)
 協力校 5校(学校法人 三幸学園の専門学校)
 決算額 0円^{*}

※ 当初予算では、委託事業として実施予定だったが、令和6年8月に三幸学園と協定締結により、無料で実施することになったため、決算額が0円となっている

経験・体験

9 夏休みの子どもの体験活動を無料化しました

体験講座等を無料化

実績 81講座 1,860人
 将来の夢や仕事につながる講座
 夏休みの自由研究等に役立つ体験
 決算額 1,868千円

NEW 公衆浴場の入浴料を無料化

実績 23か所 20,485人
 決算額 7,968千円



R7年度の展開

郷土博物館・区内企業の協力による「夏休みものづくり体験」も新たに無料化していきます！

NEW 施設を無料化



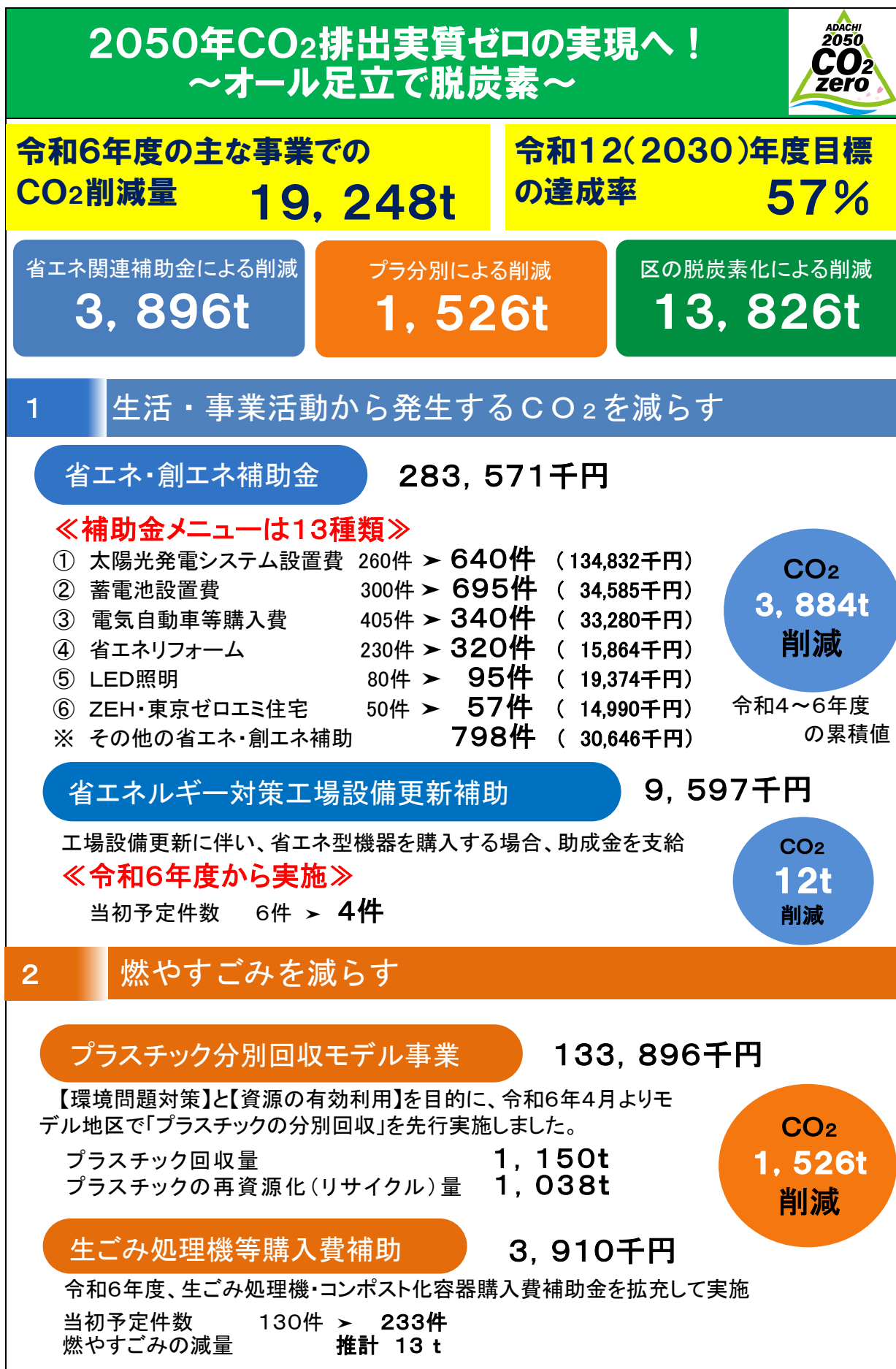
- 実績 45,755人
- ① スポーツ施設の個人利用料 3,275千円の減収分
区立プール、総合スポーツセンター、地域体育館
 - ② プラネタリウムの入場料 898千円の減収分
ギャラクシティ・まるちたいけんドーム
 - ③ 有料遊具の使用料 42千円の減収分
北鹿浜公園・大谷田南公園のミニ列車など
 - ④ 生物園の入園料 決算額 1,163千円^{*}
※ 指定管理者の収入となる入園料の無料化相当分を区が補填

担当課係

①②保健予防課 予防接種係 ③④スポーツ振興課 振興係
 ⑤学務課 学校給食係 ⑥教育相談課 登校支援係
 ⑦教育指導課 教育指導係 ⑧教育相談課 西新井教育相談係
 ⑨子どもの貧困対策・若年者支援課 子どもの貧困対策係

問合せ先(直通)

①②3880-5094 ③④3880-5826
 ⑤3880-5975 ⑥3852-3652
 ⑦3880-5974 ⑧3852-2872
 ⑨3880-5717



重点プロジェクトの視点:くらし

省エネ・創エネ推進事業／環境保全対策事業／
資源化物行政回収事業／環境学習センターの管理運営事務／
環境学習推進事業／車両管理事務 ほか



3

脱炭素への区民の気づきと実践を後押し

足立区環境情報プラザの開設

53,702千円

【運営委託費(9名分の人件費含む)】

令和6年度から開設した「足立区環境情報プラザ」にて、デジタル地球儀「スフィア」の展示や区内の施設にて出前講座を実施

◎延べ来場者数 7,515人
◎出前講座 129回 2,614人

「脱炭素」に関連する環境学習の実施

11,945千円

◆小・中学校環境学習出前講座 7,056千円

実施回数 108回
実施学校数 36校
参加者数 6,632人

◆一般向け環境講座 4,889千円

実施回数 16回
参加者数 494人

・落語でたのしく海の環境について学ぼう！
・あらかわボートクルーズ
・あだちの水辺調査隊
・セミの羽化観察会 etc.

4

区が脱炭素化を牽引

庁内のエネルギー削減及び脱炭素化

251,504千円

(①と②の合計額)

① 施設のZEB認証取得状況 242,204千円(設計委託費)

ア ZEB化認証施設 2施設(ア高野小跡地スポーツ施設 ①第三上沼田保育園)
※ エネルギー削減率:ア53% ①62% (設計値のため実際の数値とは異なる)

イ ZEB化認証取得予定 1施設(東湊江小学校)

ウ ZEB化認証検討中 3施設(宮城小学校、千寿常東小学校 等)

② 公用車を電気自動車等へ移行 9,300千円(車両リース費)

CO₂ 7t 削減

【令和6年度】ガソリン車から電気自動車へ3台移行

令和6年度時点で合計18台の電気自動車を導入

③ 施設で使用する電力の脱炭素化

CO₂ 13,761t 削減

令和6年度から新たに再エネ100電力使用へと移行した施設 103施設

令和5年度から継続して再エネ100電力を使用した施設 48施設

合計151施設分の再エネ電力使用量約3,261万kWh

④ マイボトル用給水機の設置

CO₂ 58t 削減

【令和7年3月現在】 30施設 55台

担当課係	① 環境政策課 管理係 ② 環境政策課 環境事業係 ③ 環境政策課 環境学習係 ④ ごみ減量推進課 資源化推進係 ⑤ 足立清掃事務所 清掃計画係 ⑥ 生活環境保全課 公害規制係 ⑦ 中部地区建設課 庶務係 ⑧ 総務課 車両計画担当	問合せ先(直通)	① 3880-5935 ② 3880-5860 ③ 3880-6263 ④ 3880-5027 ⑤ 3853-2146 ⑥ 3880-5304 ⑦ 3880-8020 ⑧ 3880-5823
------	--	----------	--

区内経済活動と区民生活を支え抜く！ ～切れ目のない経済対策～

物価高騰等の影響を受ける事業者への支援を拡充！

事業者
支援

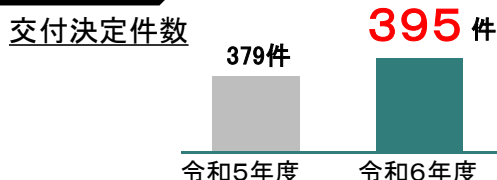
小規模事業者等経営改善補助金

461,596千円

令和6年度の取り組み ▶ 小規模事業者等の経営力強化のため、支援対象を拡充！

- ◆ 生産力、販売力、集客力向上のため経営改善計画を策定支援し、実行した経費を補助。
- 拡充！** ◆ 対象事業者の規模を拡充。製造業、建設業、運輸業、その他 【従業員数】20人以下 → 30人以下
商業、サービス業 【従業員数】5人以下 → 10人以下

令和6年度実績



交付決定金額 **4.6** 億円

(令和5年度 4.8億円)

令和7年度は、区内経済活性化のため、
区内事業者の活用割合に応じて
補助率、補助上限額を拡充！

事業者
支援

区内中小企業人材採用支援助成金

70,376千円

令和6年度の取り組み ▶ 人材不足解消のため、人材採用に資する経費の支援を開始！

- 新規！** ◆ 区内中小企業の人材採用に資する「求人広告費」等の経費を助成。
交付上限金額:40万円 助成率:1/2 申請期間:令和6年4月1日～令和7年1月31日
- ◆ 対象経費:求人サイトや有料求人情報誌等への掲載費用、人材紹介会社を仲介して雇用した際の成功報酬費用。
- ◆ 助成金交付3か月後、就労継続等の状況を確認。
- ◆ あだち広報、公社ニュース「トキメキ」、チラシ配布等による周知を実施。

令和6年度実績

目標を大きく上回る実績！

交付決定件数 **249** 件
(令和6年度当初目標 100件)

採用人数 **407** 人

助成金を活用した企業の
採用率 **6割** 以上



令和7年度は、人材紹介会社を介した採用に係る助成金の上限額を60万円に拡充！

事業者
支援

緊急経営資金（特別借換）融資事業

179,694千円

令和6年度の取り組み ▶ 物価高騰等により、既存融資の返済に困窮している事業者を支援。

- ◆ 前年度に続き、信用保証料の全額補助や据置期間の設定を可能とする特別借換融資をあっせん。

令和6年度実績

あっせん件数 **354** 件
(令和5年8月～令和6年3月 570件)

あっせん金額 **4,127,180** 千円
(令和5年8月～令和6年3月 6,124,350千円)

重点プロジェクトの視点:まち

中小企業融資事業／就労・雇用支援事業／
商店街活動支援事業／ものづくり支援事業



切れ目のない消費喚起策で区民生活と区内経済を支援！

消費
喚起策

レシートde商品券事業

418,911千円

令和6年度の取り組み

実施時期: 令和6年3月～5月

第3回レシートde商品券事業を実施。

- ◆ 「㊞スタンプ」が押されたレシート(税込900円以上)を9枚集めて申請。
- ◆ 区内共通商品券2,000円分をプレゼント。レシートに「特別店」が含まれている場合は、さらに500円分の区内共通商品券をプレゼント。
- ◆ 本事業登録店に、協力金10,000円を支給。



令和6年度実績 経済波及効果 約 12.2 億円

申込件数 **80,811** 件 登録店舗数 **1,642** 店
(令和5年度 56,387件) (令和5年度 1,382店)

消費
喚起策

足立区商店街応援券事業 (商連プレミアム商品券)

118,852千円

令和6年度の取り組み

実施時期: 令和6年9月～12月

キャッシュレス推進のため、プレミアム率を変え、デジタル券のセット数を増やして発行。

- ◆ 販売額 1セット 10,000円。
- ◆ 紙券のプレミアム率20%、デジタル券のプレミアム率25%。

令和6年度実績 経済波及効果 約 5.2 億円

紙券発行セット数 **9,389** セット デジタル券発行セット数 **19,644** セット
プレミアム率20% プレミアム率25%
(令和5年度 18,661セット、プレミアム率20%) (令和5年度 13,396セット、プレミアム率20%)

消費
喚起策

キャッシュレス決済還元事業

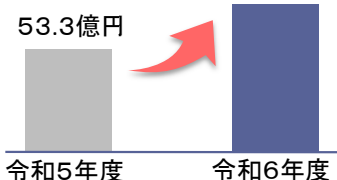
1,163,089千円

令和6年度の取り組み

実施時期: 令和6年12月

利便性向上のため、決済方法を1社→4社に拡充。

- 拡充!**
- ◆ PayPay、d払い、au PAY、楽天ペイの決済に対応。
 - ◆ キャンペーン開始前に、区内7か所にサポート窓口を開設。
 - ◆ 決済金額に応じて、最大20%ポイント還元。

決済金額 **71.1** 億円

令和6年度実績 経済波及効果 約 109.4 億円

ポイント還元額 **10.6** 億円
(令和5年度 12.3億円) 令和7年度は、デジタル商品券(PayPay商品券)を発行！

担当課係	①企業経営支援課 相談・融資係 ②企業経営支援課 就労・雇用支援係 ③産業振興課 商業振興係 ④産業振興課 ものづくり振興係	問合せ先(直通)	①3880-5486 ②3880-5469 ③3880-5865 ④3880-5869
------	---	----------	--

「もしも」にも備えた医療・介護・健康の新拠点 『すこやかプラザ あだち』が完成！（令和7年4月オープン）

2025年、団塊世代のすべての方が後期高齢者となり、在宅療養の重要性が益々高まっている今、「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」をテーマとする江北エリアに、『すこやかプラザ あだち』を建設しました。

医療と介護の連携・研修センター



在宅療養支援コーディネーター【5名配置】

在宅医療と介護を一体的に提供する体制の充実を図り、最期まで自分らしい生活が送れるよう、医療・介護関係者間の連携を推進しています。

すこやかプラザ あだち 大研修室



- 医療・介護の研修等で活用
- 最大300人収容
- 230インチモニター設置
- 高度なWEB配信機能

誰でも・なんでも相談できる福祉窓口

本庁舎別館との区内2拠点で、包括的相談支援（まるごと相談）を展開し、困りごとや生きづらさを断らずに受けとめ、寄り添った支援を実施します。

【相談時間】

月・水・木・第2土曜日 9時～17時
火・金曜日 9時～19時



健康コンシェルジュ

全世代の健康全般の相談に加え、妊娠を見据えた健康管理（プレコンセプションケア）の相談を保健師・助産師など資格を持った職員がお受けします。

月～金曜日 9時～16時30分

江北休日応急診療所《内科・小児科》

【診療】日曜日、祝日、年末年始（12/30～1/3）

【受付】10時～11時30分、13時～15時30分

日常的な疾病の応急診療を実施。所内を分けし、感染症流行等にも対応可能な別動線の診察スペースを確保しています。



4 F & 屋上
災害対策

3 F
医療と
介護

2 F
健康

屋根の下広場



1 F
健康

駐車場 88台（障がい者用駐車場 2台）

思いやり
駐車場 4台



重点プロジェクトの視点:くらし

在宅医療・介護連携推進事業／
包括的相談支援事業／健康リスタート事業

コンセプト

コロナ禍、各地で相次ぐ大規模災害も踏まえた3本柱

- ① 健康寿命の延伸を支える
- ② 高齢者の生活を支える
- ③ 災害・感染症に備える

R6建設費 3,587,572千円
(R4-6建設費合計 4,849,372千円)
R6什器等購入費 169,088千円

※能登半島沖地震による電線・ケーブル不足等による工期延伸に伴い、開設がR7.1月→R7.4月となったことから、事業実施もR7へ先送りとなりました

災害備蓄倉庫

福祉避難所や来庁者の緊急避難にも対応可能であり、乳幼児健診時の発災に備えて、粉ミルクやおむつ等も備蓄しています。



非常用発電機(屋上設置)

非常時でも72時間施設の必要機能を維持。保健所のバックアップ施設(第2の保健所)の役割を果たします。

▲すこやかプラザ あだち

- 医療介護連携課
- 福祉まるごと相談課
- 医療と介護の連携・研修センター
- 成年後見センターあだち
- 基幹地域包括支援センター西部
- 地域包括支援センター江北

子育て支援施設・設備

- ① 産後ケア【3F】 ※公共施設内への設置は区内で初
母子(産後5か月未満)の心とからだの休息、育児相談、授乳相談【開設】月・金曜日 10～15時【定員】各日4組 要申込【利用料】1回あたり500円
- ② 授乳室【2F】 機器にタッチレスで廃棄できるので衛生的
個室3部屋、調乳用温水器、使用済おむつ回収機設置
- ③ 子育てサロン すこやかプラザ あだち【1F】
0～3歳児と保護者が気軽に集い安心して遊べる場です
【開室】年末年始を除く毎日10～16時
【定員】55人程度 予約不要&無料
- ④ 幼児用便器【1F】 子育てサロン
幼児用補助便座も配備



○ 江北保健センター

60歳からの健康リスタート

体調の変化を自覚し始める60歳をターゲットに健康チェック機器を利用し自身の健康状態に「気づき」、生活習慣の行動変容に向けて「学び・体験」し、仲間と「実践」できる体験型の教室です。

【定員25名】平日・土曜日 全24回(毎月2回)
夜間簡易版 全4回(6・9・11・2月)

健康チェック機器体験

自身の健康状態を知るための、誰でも体験できる健康チェック機器を配備。月曜日は機器の種類を拡大して、専門スタッフが測定をサポートします。

常設6種類／月曜日 13種類

最大想定浸水深 3.5m
へ対応するピロティ構造すこやかロビー／涼み処／
健康チェック機器体験

担当課係

- ①江北保健センター 庶務係
- ②保健予防課 保健予防係
- ③医療介護連携課 医療介護連携推進係
- ④福祉まるごと相談課 包括的相談支援係
- ⑤住区推進課 子育てサロン担当

問合せ先(直通)

- ①3896-4011
- ②3880-5892
- ③6807-1024
- ④3880-6219
- ⑤3880-5729

まちの活力・魅力を引き出すまちづくり ～エリアデザインの推進～



地域の魅力と可能性を最大限に引き出す

エリアデザインでは、計画に掲げた拠点施設等のハード整備が進み、それらの整備効果を最大限活かすため、ソフト事業を併せて展開し、持続可能で更に活気あふれるまちづくりを推進します。

エリアデザインの2nd ステージが動き出しました!!

令和7年5月
方針策定

竹の塚エリア

「駅前空間の再生」と「にぎわい創出」による
ウォーカブルなまちづくり

U R 都市機構、東武鉄道と相互に連携し、竹ノ塚駅東西一体の「人が主役のまちづくり」に向けて、考え方の整理を行いました。

駅前を核とした、ゆとりある公共空間を創出することで、回遊性が高く魅力的で活気ある「暮らしのまち」を目指します。

【竹の塚エリア関連】8,360千円
竹の塚エリアデザイン計画方針策定費

令和7年度
調査完了予定

千住エリア

区の玄関口にふさわしい
魅力の最大化とさらなる発展

令和8年度以降のエリアデザイン計画策定を目指し、北千住駅を中心とした千住エリア全体の特徴を捉えるために、人口動態等の基礎情報を調査するとともに、アンケートやヒアリング等を実施し、地域の声を集めます。調査結果を踏まえ、千住の位置づけ、成長可能性などの検討を進めます。

【千住エリア関連】0千円（R6～R7年度債務）
千住エリアデザイン基礎調査費

令和8年春
オープン予定

江北エリア

高野小学校跡地スポーツ施設



イメージ図（南東側からスポーツ施設を望む）

令和6年12月、「健康とスポーツの拠点」となるスポーツ施設の工事に着手しました。令和8年2月の完成、令和8年春の運用開始を目指します。

【江北エリア関連】422,764千円
高野小学校跡地スポーツ施設設計・工事費等

令和10年度
オープン予定

西新井・梅島エリア

梅田八丁目複合施設



令和5年11月プロポーザル方式により梅田八丁目複合施設設計業務受託事業者を選定しました。「子ども」「居場所」「つながり」の3つの視点を持った新しい複合施設と、隣接公園等の一体整備を目指し、令和10年度中の完成を目指します。

【西新井・梅島エリア関連】123,040千円
梅田八丁目複合施設設計費等

重点プロジェクトの視点: 行財政

エリアデザイン推進事業



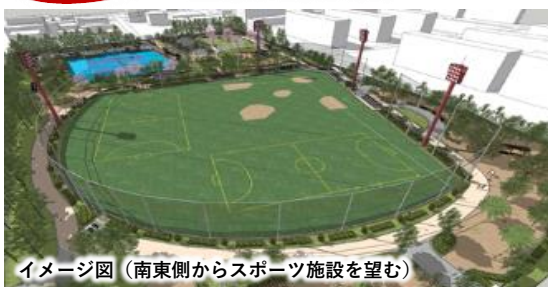
さらなる魅力の向上

現在、7つの対象エリアのうち、5つのエリアで計画を策定。2つのエリア（竹の塚、千住）は策定に向けて進行中です。

7つのエリアデザイン計画の策定・進捗状況

令和6年9月
公園開放

上沼田東公園



イメージ図（南東側からスポーツ施設を望む）

【江北エリア関連】309,892千円
公園整備費等

野球場、テニスコート、
広場、ウォーキングコース
等を整備しました。

令和7年6月
運用開始

北綾瀬駅前交通広場



イメージ図（南側から交通広場を望む）

【北綾瀬ゾーン関連】107,300千円
駅前交通広場整備費等

令和7年4月
オープン

すこやかプラザ あだち



完成写真（北西側から施設を望む）

【江北エリア関連】3,587,572千円
施設建設費等

令和7年3月
運用開始

綾瀬駅東口駅前交通広場



完成写真（北西側から交通広場を望む）

【綾瀬ゾーン関連】230,416千円
駅前交通広場整備費等



担当課係

エリアデザイン計画担当課
エリアデザイン計画担当

問合せ先(直通)

3880-5812

5 主要施策の実施結果

視点:ひと

《 》は、6年度の最終予算額

学校図書館の利活用推進／幼児期からの読書活動推進	1 貧困をなくそう	4 質の高い教育をみんなに	当初予算額(A)	272,130 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	254,523 千円	
			決算額(C)	252,666 千円	

【令和6年度の実施結果】

- ◆ 子どもがあふれる学校図書館を目指し、図書の充実と利便性の向上を図りました。
- ◆ 学校図書館を読書だけではなく、学習の場面で活用するよう取り組みを進めました。

【今後の展望】

- ◆ 学校図書館の学習活用と環境整備を並行して支援していきます。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 123 千円
区の支出 : 252,543 千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

学校図書館環境整備費(書架・机等購入)の減
(当初予算額34,851千円 決算額18,700千円)

1 魅力的な本と利便性の向上で子どもがあふれる学校図書館へ

拡充 いつでも図書館支援員に相談できる環境を整備！
小学校図書館支援員配置 214,885千円
(214,886千円)

小学校の図書館支援員の配置日数を週2日から週4日(1日6時間勤務)に段階的に拡充し、令和6年度には全67校中45校になりました。

▶R5:23校 → R6:45校
→ R7:全校(67校)完了予定



拡充 小規模の学校にも、必要な本を子どもたちに！
調べ学習用図書の充実 8,144千円
(8,264千円)

小規模校でも様々な種類の本をそろえて、授業等で子どもたちが知りたい内容を調べられるよう、図書購入費を増額して蔵書の充実を図りました。

令和5年度から6年度の図書購入冊数の増加率は、小規模校がそのほかの学校を2.6ポイント上回りました。



新規 児童・生徒のタブレットから本を検索できる！
クラウド型蔵書管理システム導入 7,359千円
(7,624千円)

自校の図書館の蔵書をいつでもどこでも自分のタブレットから検索できるシステムを導入。子どもたちの図書館利用の促進と、学校司書等の情報共有ツールとして購入図書の選定などに活用しています。

2 学習の場面における学校図書館活用を推進

新規 図書館活用に積極的に取り組むモデル校を指定！
学校図書館利活用推進校 18,700千円
(小9校、中2校) (19,902千円)

図書館のレイアウト変更などの環境整備を進め、授業で図書館を使いやすくしたり、ゆったり本を読めるスペースを生み出したりしました。



▲授業で学校図書館を活用
(クラスみんなで授業のできるスペース)

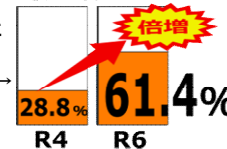


▲書架・机・イス等を更新
(量のイスでリラックス)

拡充 学校図書館スーパーバイザーと巡回司書を教員・学校司書をバックアップ！ 239千円
(344千円)

具体的な指導により探究的な学習への取り組みや図書館活用の意識の高まりが、利活用推進校の教員たちに広がってきています。利活用校教員状況調査より→

思考ツール
を使って問いづくり



◆巡回等

- ・学校を訪問して図書館に関する指導・助言(延べ207回)
- ・図書館を活用する授業の提案、実地指導(171時間)
- ・学校図書館利活用に関する校内研修(28回)

◆外部講師を活用した研修等

- ・教員研修(8回)、司書研修会・連絡会(16回)

3 幼児期から読書に親しむ習慣を身に付け就学期へ

幼児期から本に親しみ、ものごとへの興味・関心を広げ、言葉に対する感覚を豊かにしていく取組を実施！

拡充 絵本コーナー 3,042千円
環境整備 (3,100千円)

区立保育園・こども園の絵本購入費を拡充し、お迎えの際などに保護者と子どもと一緒に本を読める環境を整備 モデル実施 8園

新規 保育者への 247千円
絵本活用研修 (247千円)

年齢に応じた選書や効果的な読み語りの方等を学ぶため、全就学前施設の保育者を対象に専門家による研修を実施
保育者研修 1回 園内研修 2園

新規 未通園児への 50千円
訪問読み語り (156千円)

未通園の5歳児の家庭に区立保育園職員が2か月に1回訪問し、家庭内の読書活動の啓発を行い、未通園児が読書に親しむ機会を創出
延べ138回訪問 絵本35冊配付

担当課係	①教育政策課 学校図書館活用推進担当 ②子ども施設指導・支援課 就学前教育推進担当 ③保育・入園課 区立保育園施設係	問合せ先(直通)	①3880-5084 ②3880-5431 ③3880-5888
------	--	----------	--

視点:ひと

《 》は、6年度の最終予算額

学校ICT教育の推進	1 貧困をなくそう	4 質の高い教育をみんなに	当初予算額(A)	2,765,142 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	2,144,795 千円	
			決算額(C)	2,134,303 千円	

【令和6年度の実施結果】

- ◆ 教員用学習端末、教室内の無線アクセスポイントを更新しました。
- ◆ クラウド活用の事例研究を推進しました。

【今後の展望】

- ◆ 耐用期限5年を迎える機器等について、基金を活用しながら計画的に新しい端末等に入れ替えます。

【この事業を支えた支出】

国の支出	14,144千円
都の支出	14,144千円
区の支出	2,106,015千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

教員用Chromebook等の契約差金に伴う減
(当初予算額1,755,396千円 決算額1,228,590千円)

学校ICT環境整備5年計画 R6~R10 始動

2,134,303千円《2,144,795千円》

令和5年度まで、児童・生徒一人一台端末、教室のWi-Fi環境・大型ディスプレイの整備を進めてきました。これらのICT環境の水準を維持・向上していくには、耐用期限5年を迎える機器等の更新が必要となり、令和6年度から5年をかけて順次新しい端末等に入れ替えます。

◆ 更新する主な機器

R6	R7	R8	R9	R10
・ 教員用学習端末 約2,000台 ・ 無線アクセスポイント 約2,400教室	—	・ 児童・生徒用端末 約48,000台	—	・ 教員用学習端末 約5,000台



① 教員用学習端末が、子どもたちと同じ端末(Chromebook)に統一され、体系的な授業が可能となりました。

② 教室内の無線アクセスポイントの更新により、Chromebookを同時に、より早くインターネットにつなげられるようになりました(最大速度1.4倍高速化)。

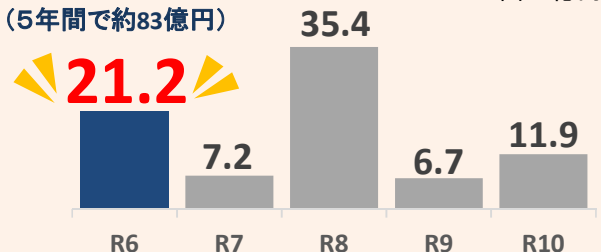
◆ 学校ICT環境整備を支える基金

足立区教育ICT環境整備資金積立基金を創設し、令和6年度は、この基金から約21.2億円を、教員用学習端末、無線アクセスポイント等の更新費用に充当しました。

端末更新等には令和10年度までに約83億円が必要になる見込みです。毎年度の充当予定額に応じて計画的に基金を積み立てていきます。

基金充当(予定)内訳
(5年間で約83億円)

単位:億円



クラウド環境を活かしたICT端末活用へ

◆ ICTモデル校5校による研究

文部科学省リーディングDXスクール事業として、公開授業と研究発表会を実施し、区内外に研究事例を発信しました。

参加教員数 431人(区内316人、区外115人)

◆ Googleと連携したスキルの取得

多くの教員がGoogle認定教育者資格を取得し、教員自身のスキルUPを図りました。

レベル1:110人 レベル2:18人 認定トレーナー:1人
合格割合 (52%) (36%) (11%)

「ICT研究×Google認定教育者」で実現する、新しい学びのスタンダード

① 一人一人に「寄り添う」学び

- ◆ 教員が子どもたちの習熟度を把握し、それぞれに合った学び方や学びのペースを提供することで、より細やかな支援が可能。

② 互いを「高め合う」学び

- ◆ ICTを活用することで、多様な意見や考え方が同時に可視化され、自分の考えを広げ深めることが可能。
- ◆ 全員が各自の意見を画面上に述べるなど、授業への主体的な参加が可能。

担当課係	学校ICT推進課 学校ICT環境整備担当	問合せ先(直通)	3840-7460
------	----------------------	----------	-----------

5 主要施策の実施結果

視点:ひと

《 》は、6年度の最終予算額

教育・保育の質の向上事業	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	当初予算額(A)	788,110 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	807,246 千円	
				決算額(C)	752,267 千円	

【令和6年度の実施結果】

- 就学前教育・保育施設に指導検査を実施し、巡回訪問等で指摘事項などの改善を確認しました。

【今後の展望】

- 法に基づく指導検査と寄り添い支援である巡回訪問を計画的に実施し、教育・保育の質の維持・向上に努めていきます。
- 就学前施設が抱える課題解決に向けた研修を実施することにより、教育・保育の質の向上をめざします。

【この事業を支えた支出】

国の支出	158,619千円
都の支出	391,105千円
区の支出	202,543千円
利用者の支出	0千円
その他の支出	0千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

保育士等住居借上げ支援事業申請者見込み差による補助交付金の差

当初予算額	662,970千円
決算額	639,641千円

◆子ども施設指導検査事務 2,976千円
《4,540千円》

指導検査

区内就学前教育・保育施設318施設のうち168施設
に対しおおむね2年に1回指導検査を実施

巡回訪問

就学前教育・保育施設の全施設
370施設に累計641回訪問

情報発信

SNS等により延べ57回保育園
等の食育・給食の情報を発信

研修

主に新人の保育士等を対象に、
保育の基本を深めることを目的
とした研修をガイドラインを活用し実施。
417施設のうち93施設延べ154名が参加

⇒ 上記の事業を推進し、教育・保育の質の向
上に寄与しました。

保育士確保・定着対策

① 保育士等住居借上げ支援事業
639,641千円《682,441千円》
(国及び都補助金の過年度返還金を含む)
保育事業者が保育士等の住居の借り上げに
要した費用の一部を補助
利用者732人

② 保育士奨学金返済支援事業
24,368千円《30,300千円》
区内在勤の保育士に奨学金の返済費用を補助
上限額 勤続5年未満10万円、勤続5年以上15万円
利用者227人

③ 保育従事者永年勤続褒賞事業
4,495千円《4,663千円》
成績優秀な保育従事者を勤続5年・10年等で褒賞
受賞者394人

④ 保育のお仕事 就職面接・相談会
ハローワーク足立や東京都と連携した就職面接・
相談会を実施
参加者48人

一時預かり事業(幼稚園型)等を実施
している園を対象に保育士と同条件で
31園中①29園②22園で実施

幼稚園教諭等にも実施

① 幼稚園教諭等住居借上げ支援事業
71,449千円《73,100千円》
利用者96人

② 幼稚園教諭等奨学金返済支援事業
6,800千円《8,800千円》
利用者64人

就学前施設職員の資質向上をめざす研修

- 職層・職種別研修 【3回】
施設長等の運営管理、在職年数に応じた研修
- 保育専門研修 【29回】
「年齢別担任向け」「人権」等、子どもの発達に
関する研修
- 専門分野研修 【5回】
「発達支援」や「安全・危機管理」等、特定の分
野を掘り下げた研修 全37回 研修人数2,921名
1,083千円《1,329千円》

乳幼児期の子どもに向けた取り組み

幼保小連携
子どもたちの就学への滑らかな移行をめざし、13
ブロックごとに分かれた小学校・就学前施設が、連
携活動を実施
265千円《478千円》

運動あそび
日本体育大学との連携事業。成果として指導案を
作成し、区内就学前施設に配付
1,190千円《1,190千円》

担当課係

①子ども施設指導・支援課 指導調整係
②子ども施設指導・支援課 就学前教育推進担当
③幼稚園・地域保育課 私立幼稚園第一・第二係
④私立保育園課 事業調整係

問合せ先(直通)

①3880-5395 ②3880-5431
③3880-6147 ④3880-5712

学童保育室管理運営・開設改修事業	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	当初予算額(A)	1,927,976 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	1,809,504 千円	
				決算額(C)	1,707,287 千円	94.35%

～放課後の安全・安心な居場所の確保に取り組みました～

- 【令和6年度の実施結果】待機児童数 R6:388人→R7:179人
- ◆ **量の確保** 受入可能数248人増(R6:5,503人→R7:5,751人)
 - ◆ **質の確保** 保護者満足度95.5%達成

- 【今後の展望】
- ◆ 校内学童保育室の整備を最優先に、量の確保を目指します。
 - ◆ 放課後子ども教室との一体的運用や児童館特例利用の活用促進など、多様な放課後の居場所を確保していきます。
 - ◆ 自己評価及び実地調査のほか、保護者アンケートによる要望等を事業運営に反映し、さらなる「質の向上」を図ります。

- 【この事業を支えた支出】
- 国の支出 : 295,535千円
 - 都の支出 : 321,434千円
 - 区の支出 : 763,336千円
 - 利用者の支出 : 298,865千円
 - その他の支出 : 28,117千円

- 【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】
民設学童保育室誘致予定数の減による減
- | | |
|-------|-----------|
| 当初予算額 | 256,200千円 |
| 決算額 | 57,610千円 |

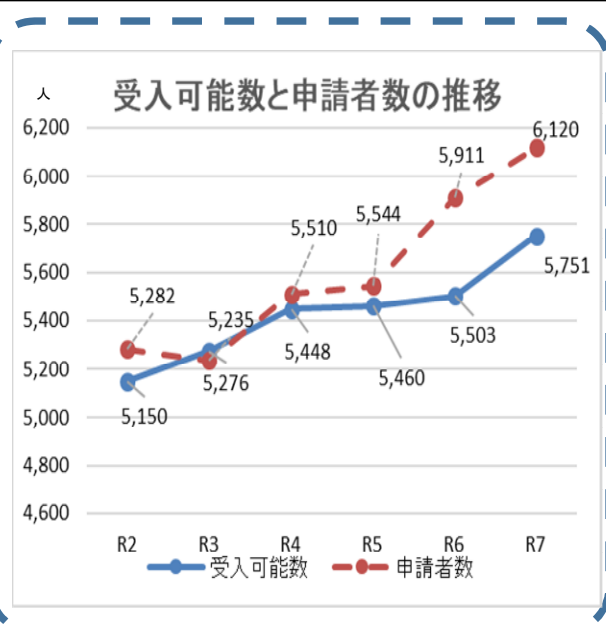
待機児対策 1,707,287千円 《1,809,504千円》

学童保育室整備 68,057千円 《86,200千円》

- 校内学童保育室整備 **5校 200人分**
【10,447千円】《13,872千円》
(1)受入拡大(綾瀬小、千寿小、江北小)
既存の校内学童保育室3校の受入拡大を実施しました。
(2)新設(栗島小、古千谷小)
校内学童保育室を2校で新規開設しました。
- 民設学童保育室整備 **4地域 160人分**
【57,610千円】《72,328千円》
《東伊興小地域、足立小地域、加平小地域、関原小地域》
需要の多い4地域に誘致し、整備しました。

その他経費 1,639,230千円 《1,723,304千円》

- 運営補助経費【1,552,452千円】《1,595,670千円》
既存施設の長期的に安定した運営を支援します。
- 維持管理経費【86,778千円】《127,634千円》
施設の補修や修繕等維持管理を行い、安全安心な環境を整備します。



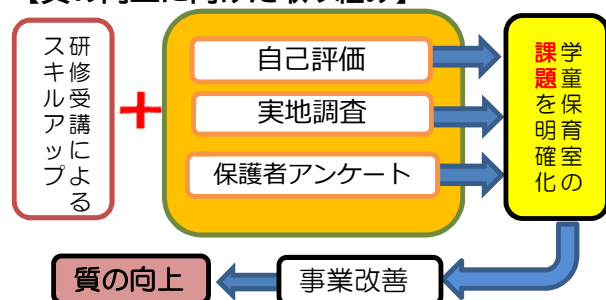
学童保育室の質の向上に向けての対策

令和6年度の取り組み

- 各学童保育室による自己評価
保護者会の出席率の低さが課題である学童保育室が多く、開催日時や内容の見直しを行うなど、改善に向け取り組みました。
- 区職員による実地調査
個人情報の取り扱いについての認識が不足している学童保育室が多く、正しい取り扱い方を各学童保育室に周知し、改善に向けて取り組みました。
- 保護者アンケート
「外遊びをしてほしい」といった要望に対し、屋外遊びを取り入れるなど、利用者の要望等を事業運営に反映させました。

★実地調査での高評価施設が増加
(R5:78%→R6:87%)

【質の向上に向けた取り組み】



担当課係	①学童保育課 学童施設調整係 ②学童保育課 学童待機児対策担当	問合せ先(直通)	①3880-0722 ②3880-5859
------	------------------------------------	----------	--------------------------

5 主要施策の実施結果

視点:ひと

《 》は、6年度の最終予算額

あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業／出産費助成事業		1貧困をなくそう	2飢餓をゼロに	3すべての人に健康と福祉を	当初予算額(A)	1,941,976千円	執行率【(C)/(B)】 89.26%
					最終予算額(B)	1,679,592千円	
					決算額(C)	1,499,283千円	

【令和6年度の実施結果】

◆「赤ちゃん訪問を受けて安心した」と答えた割合 94.9%
(前年度比1.1P減 3～4か月児健診時アンケート)

◆「育児について相談できる相手がいる」と答えた割合 97.6%
(前年度比0.2P増 ファーストバースデーサポートアンケート)

◆「子育てを楽しんでいると感じる」と答えた割合 97.0%
(前年度比1.3P増 3歳児健診時アンケート)

【今後の展望】

◆ 日曜ファミリー学級の実施回数を年11回から13回へ増加

◆ 宿泊型産後ケア施設を2施設拡大し9施設に

◆ 訪問型産後ケア事業の開始

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 338,404千円

都の支出 : 568,744千円

区の支出 : 591,946千円

利用者の支出 : 189千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

出産・子育て応援ギフト経過措置終了に伴う委託料の減(当初予算額440,000千円 決算額393,327千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

こども商品券購入の見込み差に伴う減(不用額30,480千円 最終予算額317,105千円)

～妊娠期から乳幼児まで、安心して健やかな親子の成長を支えるために～

母子健康手帳交付 やファミリー学級 13,020千円 《13,484千円》	妊婦の健康診査 に関する事業 397,296千円 《415,097千円》	出産費の助成 に関する事業 198,163千円 《257,954千円》	乳幼児の健康診査 に関する事業 103,162千円 《113,041千円》
--	---	--	--

妊娠期から乳幼児期までの各種相談、伴走型相談支援と経済的支援に関する事業
787,642千円《880,016千円》

妊娠

スマイルママ面接

ファミリー学級

出生

こんにちは赤ちゃん訪問

1歳

ファーストバースデーサポート

3歳

実績	産前	新	産後
経済的支援	1 スマイルママ面接 [4,609人 前年度比261人増] こども商品券 1万円分	1 出産費助成 [2,178人] 最大10万円	1 出産費助成 [2,178人] 最大10万円
	2 出産応援ギフト [4,211人※令和5年度分申請者約1,000人を含む] 令和5～6年度妊娠届出者 5万円相当	2 子育て応援ギフト [3,271人 前年度比373人増] 令和6年度出産 10万円相当	2 子育て応援ギフト [3,271人 前年度比373人増] 令和6年度出産 10万円相当
健康診査	1 妊婦健康診査 [延べ50,546件 前年度比1,912件増]	1 新生児聴覚検査 3,985人 (99.3% 0.9P増)	1 新生児聴覚検査 3,985人 (99.3% 0.9P増)
	2 特定不妊治療費助成 [延べ304件 前年度比170件減]	2 3～4か月児健診 4,017人 (96.2% 0.9P増)	2 3～4か月児健診 4,017人 (96.2% 0.9P増)
新	3 低所得妊婦初産科受診料助成 [39件]	3 6・9か月児健診 7,247人 (86.8% 4.4P減)	3 6・9か月児健診 7,247人 (86.8% 4.4P減)
		4 1歳6か月児健診 3,700人 (89.8% 0.5P増)	4 1歳6か月児健診 3,700人 (89.8% 0.5P増)
相談等	1 母子健康手帳の交付 [4,509件 前年度比133件増]	5 3歳児健診 4,121人 (95.8% 0.6P増)	5 3歳児健診 4,121人 (95.8% 0.6P増)
	2 ファミリー学級 [91回開催 2,289人 パートナー含む 前年度比182人増]		
担当課係	3 支援の必要な妊婦への訪問回数 [延べ1,603件 前年度比75件減]		
	①保健予防課 保健予防係 ②保健予防課 妊産婦支援係 ③親子支援課 子ども医療費給付係	問合せ先(直通)	① 3880-5892 ② 3880-5405 ③ 3880-5923

視点:ひと

《 》は、6年度の最終予算額

パラスポーツ推進事業	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	当初予算額(A)	29,880 千円	執行率 【(C)/(B)】 86.44%
			最終予算額(B)	26,764 千円	
			決算額(C)	23,136 千円	

【令和6年度の実施結果】

- ◆ 障がい当事者やスポーツ関係者など様々な分野の全26人で構成するパラスポーツ推進協議会の開催により、「パラスポーツアクションプラン」の策定に向けた実りのある意見交換ができました。

【今後の展望】

- ◆ 令和7年度中に「パラスポーツアクションプラン」を策定し、障がい者の運動・スポーツ実施率を向上させることで、共生社会の実現に寄与します。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 7,395千円
 区の支出 : 13,135千円
 その他の支出 : 2,606千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

パラスポーツ普及啓発イベントの運営経費の残
 当初予算額 : 6,101千円 決算額 : 2,772千円

【執行率が90%未満となった主な理由】

パラスポーツ専門家招へいにかかる契約差金の残
 不用額 : 583千円 最終予算額 : 1,907千円

パラスポーツ推進協議会の設置・運営 【714千円】《916千円》

→ 共生社会の実現に向けた連携体制を構築！

【運営実績】

会議開催回数 4回

【協議内容】

- ▶ 「将来の目指す姿」の設定
- ▶ 障がい者のスポーツ実施率向上について検討
- ▶ 各現場の情報共有と意見交換

【委員構成】

- ・ 大学教授
- ・ 障がい当事者
- ・ 福祉関係者
- ・ スポーツ関係者
- 外 全26人



障がい者のスポーツ活動にかかる経費を助成 【2,537千円】《3,150千円》

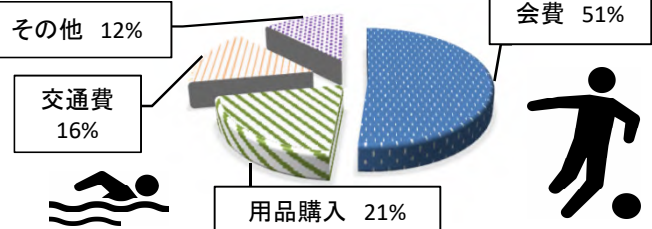
→ 活動のスタートアップや継続を支援！

助成人数 281人

【助成制度概要】

- ▶ 上限1万円で、経費の1/2まで支給（交通費のみ1回300円）
- ▶ 1つの申請の中で複数経費の申請が可能
- ▶ 申請は年度内1回まで、但し毎年度可能

【助成経費内訳】



その他、パラスポーツ普及事業 【19,885千円】《22,698千円》

→ 多くの方がパラスポーツを体験！

【パラスポーツイベント等】

- ① スペシャルクライフコートフェスティバル（体験参加者延2,564人）
【6,728千円】《6,728千円》
- ② 障がい者運動・スポーツ教室（45回）【4,800千円】《4,800千円》
- ③ 小学校のパラスポーツ出前体験事業（全67校）【3,465千円】《3,465千円》
- ④ ビームラフル教室（2回）外【434千円】《580千円》

【その他】

パラスポーツ推進経費 【4,458千円】《7,125千円》

イベント参加者延べ数: 3,652人（合計20回）

アンケートの結果、96%がイベントに「満足」「まあまあ満足」と回答。



担当課係	①スポーツ振興課 パラスポーツ推進担当 ②スポーツ振興課 スポーツコンシェルジュ担当	問合せ先(直通)	①3880-5087 ②3880-6205
------	---	----------	--------------------------

5 主要施策の実施結果

視点:くらし

《 》は、6年度の最終予算額

感染症予防・患者医療費公費負担事業／ 新型コロナウイルスワクチン接種事業		当初予算額(A)	345,863 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	2,241,706 千円	
		決 算 額(C)	1,535,930 千円	

【令和6年度の実施結果】

- ◆ 新型コロナウイルスワクチンの定期接種を自己負担額無料で実施しました。
- ◆ ICN（感染管理認定看護師の略称）資格定着支援補助金を継続して実施し、新たに資格取得支援補助金を新設しました。

【今後の展望】

- ◆ 新型コロナウイルスの感染状況やワクチンの接種状況により、ワクチン接種の自己負担額を検討していきます。
- ◆ ICNの増加による感染管理体制強化を図るために、区内病院の訪問による課題や現状の把握及び、補助事業の周知強化を行い、新規ICNの拡充に努めます。

【この事業を支えた支出】

国の支出:641,151千円 都の支出 :90,069千円
区の支出:769,357千円 その他の支出:35,353千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

新型コロナワクチン接種費用の無料化相当額を補正計上
(当初予算180,781千円 決算額1,466,341千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

新型コロナワクチンの接種件数の見込差による残
見込:105,956件→実績:66,790件
(不用額705,775千円 最終予算額2,241,706千円)

新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,466,341千円 《2,148,014千円》

新型コロナウイルス感染症は予防接種法のB類疾病として位置づけられ、6年度から定期接種となりました。希望する全ての方が接種を受けられるよう、**区独自に自己負担額を無料化**し、足立区医師会と協力して定期接種を実施しました。

助成対象

- ① 65歳以上の方
- ② 60歳～64歳で一定の障害を有する方
- ③ **足立区独自** インフルエンザ予防接種と同様に年度内に対象年齢を迎える方は、誕生日前に接種できるようにしました。



接種費用

接種費用 15,391円/回を助成し**無料化**

【接種費用の負担内訳】

国の補助金 8,300円/回 (548,497千円)
都の補助金 1,000円/回 (89,839千円)
区の負担額 6,091円/回 (406,818千円)

足立区独自

実施結果

【期間】令和6年10月1日 ～ 令和7年3月31日

【接種件数】 66,790回

【接種率】 **38.5%**

【区内協力医療機関数】 222機関

23区でトップクラスの接種率



結核対策(二類感染症)

38,608千円《56,281千円》

結核患者と接触し感染の恐れがある方が近くの医療機関で検査を受けられるよう、医師会と連携しています。接触者が多数の場合には学校や施設等にレントゲン車を派遣しています。

また、保健所が入院が必要な結核患者に対し法に基づいた移送や治療費の公費負担などを行い、結核のまん延防止に取り組んでいます。

感染症
対策



HIV・性感染症検査業務委託

6,278千円《6,278千円》

月2回、無料で検査を実施することで、性感染症(HIV・梅毒・クラミジアの3種類)の早期発見・早期治療を促進しています。

匿名でプライバシーに配慮した検査体制を整え、安心して検査を受けられます。

【延べ検査者数】令和6年:636人 (令和5年:457人)



NEW

専門職の育成を応援／病院への専門職の定着を応援／ ICN資格取得支援&定着支援補助金

1,603千円《2,507千円》

※ICNとは「感染管理認定看護師」の略称です。病院内における感染管理のスペシャリストとして活躍しています。足立区はICNを置く病院を増やすことで区内の感染対応力を強化していきます。

資格取得支援補助 523千円 (令和6年度～)

ICN資格取得にかかる入学金・受講料・代替職員の人件費などを補助することで、病院の負担を軽減し、新たに高度な専門人材の育成・確保を目的としています。

【利用医療機関／対象者】1か所／1名

定着支援補助金 1,080千円 (令和5年度～)

各医療機関が専門職へ支給する手当を補助することで、医療機関の負担軽減やICNのモチベーションの向上を図り、継続して活躍することを目的としています。

【利用医療機関／対象者】2か所／3名

(令和5年度:1か所／2名)

その他事業経費計:23,100千円《28,626千円》(感染症業務用タブレット端末レンタル費等)

担当課係	①感染症対策課 事業調整係 ②保健予防課 予防接種係	問合せ先(直通)	①3880-5372 ②3880-5094
------	-------------------------------	----------	--------------------------

視点:くらし

《 》は、6年度の最終予算額

介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はじめてのフレイル予防教室、高齢者体力測定会など)	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリングで目標を達成しよう	当初予算額(A)	116,296 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	109,617 千円	
				決算額(C)	108,240 千円	

【令和6年度の実施結果】

- ◆ 高齢者体力測定会では、費用対効果を高めるため、新たに出張型の開催方法を導入し、より多くの区民に介護予防に取り組む機会を提供できました。
- ◆ パークで筋トレでは、新たに2か所の会場を開設し、事業開始当初からの目標であった40か所の開設を達成しました。また、40か所開設を記念したキャンペーンを実施したことで、令和5年度から参加者数が増加しました。

【今後の展望】

- ◆ 日時や場所を問わず、より多くの高齢者が気軽に介護予防・認知症予防に取り組めるよう、ICTの活用や事業の開催方法等の見直しを図っていきます。
- ◆ パークで筋トレでは、これまで本事業に参加していなかった方々の参加を促すためのアプローチや、継続的な参加につながる工夫について検討していきます。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 27,060千円
都の支出 : 13,530千円
区の支出 : 13,530千円
介護保険料 : 54,120千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

はじめてのフレイル予防教室契約差金

当初予算額 30,082千円

決算額 25,103千円

はつらつ教室契約差金

当初予算額 16,780千円

決算額 15,404千円

スマホを活用した新たな介護予防【新規】

悪天候や感染症に影響されず、自宅でも介護予防に参加できるオンラインの教室や操作が苦手な方向けのスマホ教室を開催しました。

Zoomでオンライン体操教室:延べ628人、51回

あだちスマホ教室:延べ280人、56回

11,698千円《11,698千円》



パークで筋トレ ウォーキング教室

パークで筋トレでは40か所の身近な公園や広場で、指導員とともに軽い筋力トレーニングやストレッチなどを実施しました。ウォーキング教室では、ノルディックウォーキングを実施しました。

パークで筋トレ:延べ25,605人、855回

ウォーキング教室:延べ527人、37回



14,567千円《14,567千円》

高齢者体力測定会

6,904千円《6,904千円》

足腰の筋力を中心とした測定会を毎月3か所の会場で実施したほか、出張型として9回開催しました。

通常型:延べ232人、36回、1回あたりの平均参加者数6.4人

出張型:延べ260人、9回、1回あたりの平均参加者数28.8人(シルバー人材センターや住区センターのイベント等で開催)

グループで介護予防を学ぶ教室

◆ みんなで元気アップ教室

29,333千円《29,333千円》

自主グループ立ち上げを目指した教室を開催しました(全10日間の連続講座)。

地域包括支援センターによる立ち上げ支援も含めて、年間56グループが立ち上がりました。

475人、57回



フレイルの基礎を学ぶ教室

◆ はじめてのフレイル予防教室

25,103千円《25,104千円》

介護予防チェックリストでフレイル予備群と判定された方向けのフレイル予防講座を開催しました(全12日間の連続講座)。

621人、60回

◆ はつらつ教室(教室型・プール型)

15,404千円《16,780千円》

身近な地域学習センターで、運動・栄養・口腔を一度に学べる教室や水中ウォーキング教室(全8日間の連続講座)を開催しました。

室内型:646人、339回

プール型:94人、7回



◆ 元気アップサポーター養成研修

5,231千円《5,231千円》

グループ活動継続のコツや、フレイル予防の体操を人前で教えられる研修を開催しました(全8日間の連続講座)。

82人、10回



担当課係	①高齢者地域包括ケア推進課 はつらつ高齢者支援係 ②スポーツ振興課 振興係	問合せ先(直通)	①3880-5642 ②3880-5826
------	---	----------	--------------------------

5 主要施策の実施結果

視点:くらし

《 》は、6年度の最終予算額

健康あだち21推進事業 (糖尿病対策)			当初予算額(A)	45,194 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	43,379 千円	
			決算額(C)	38,098 千円	
					87.83%

【令和6年度の実施結果】

- ◆ ベジタベライフ協力店の数は971店舗で目標値の900以上を維持。
- ◆ ベジチェック(推定野菜摂取量の見える化)による啓発を展開、6,847人を測定。
- ◆ 40歳前健診要指導・要医療判定を受けた448人全員へ保健・栄養指導を実施。

【今後の展望】

- ◆ 日常生活活動をあと5分増やす「ちょこ活」を、関係部署と連携して区民への浸透を図り、一人でも体を動かしやすい環境づくりを進めます。
- ◆ 健康応援部会などを通して企業等との連携を深めながら、自身の健康行動を実践しにくい働き世代等に対し、食育月間や糖尿病月間、健康経営を通じてアプローチ。
- ◆ 「住んでいるだけでずと健康になれるまち」を目指します。

【この事業を支えた支出】

国の支出	2,574千円
都の支出	3,887千円
区の支出	31,637千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

健診受診者数の見込み差による減
(当初予算額30,616千円 決算額25,237千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

健診受診者数の見込み差による残
(不用額3,424千円 最終予算額28,661千円)

1 野菜を食べやすい環境づくり 8,948千円《10,348千円》

(1)ベジタベライフ協力店の点検・メンテナンス【1,410千円】

開拓委託による新規登録 **100店舗**
ステッカーのぼり旗等点検・メンテナンス委託 **190店舗**



(2)食習慣調査の実施【1,723千円】

区民の1日当たりの推定野菜摂取量 **213g**

(3)ベジタベライフの普及啓発【5,815千円】

- ① ステッカーやのぼり旗、ベジマーク等で啓発
- ② ベジチェックをイベント等で活用

令和6年度実績 **6,847人**測定
目標値5,600人を達成



企業等との連携を推進

- ① コンビニでコラボメニューを販売
- ② 区内施設で食育教室
- ③ コラボレシピの作成 など

令和6年度末時点 **20企業**と連携

新規 個別の事情に合った取組

「カラダにも、お財布にも、やさしい料理教室」を、ジョブサポートあだちと連携して**3回**実施

2 働き世代の健康づくり&ちょこ活 659千円《798千円》

元気な職場づくり応援事業(健康経営)【659千円】

- ① 新規認定事業所数 **3事業所**(累計16事業所)
- ② 健康経営講演会の実施 **参加者36人**

「ちょこ活」の啓発を開始 **新規** 集まった取組事例 **約600件**

日常生活活動を「あと5分」増やす「ちょこ活」をイベントやSNSを活用し啓発。応募企画で区民から様々な取組事例が集まりました。

3 子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着 1,292千円《1,665千円》

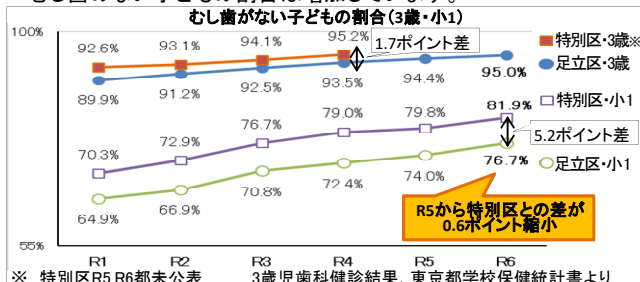
(1)乳幼児健診等で母親の簡易血糖値測定等を実施

乳幼児健診等で血糖測定や個別指導を実施 **【1,246千円】**
(令和6年度 **2,899人**測定)

(2)幼稚園、保育園、小学校等での啓発【46千円】

「おうちでもひと口目は野菜からチャレンジシート」を保育施設や小学校等で実施(令和6年度 **300か所**)。

むし歯のない子どもの割合は増加しています。



4 重症化予防 25,463千円《28,832千円》

(1)糖尿病・成人眼科健診の実施【25,237千円】

糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、進行を予防

受診者数 **3,500人**(受診率 **16.0%**)

(2)糖尿病対策戦略会議等の実施及び

重症化予防フォロー事業【100千円】

- ① 学識経験者等と、糖尿病対策の分析と方針を検討
- ② 薬剤師会による重症化予防フォロー事業(区内12薬局でのHbA1c測定)

測定者数(区民) **74人**(令和5年度97人)

(3)40歳前健診要指導・要医療判定を受けた方

への保健・栄養指導の実施【126千円】

年度	健診受診者数	HbA1c値5.6%以上人数	栄養指導	保健指導
R5	1,604	401	390	11
R6	1,730	448	433	15

R5にHbA1c値5.6%以上(=保健・栄養指導実施)でR6も受診した方=123人。うち、72.4%(89人)が改善または維持(HbA1c値5.6%以下)に。

令和5年度国庫・都支出金の実績報告に伴う返還金 **1,736千円**《1,736千円》

担当課係	①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ②データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先(直通)	①3880-5433 ②3880-5121
------	--	----------	--------------------------

視点:くらし

《 》は、6年度の最終予算額

町会・自治会の活動支援事業／ 孤立ゼロプロジェクト推進事業	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースHIPで目標を達成しよう	当初予算額(A)	334,165 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	307,168 千円	
			決算額(C)	286,489 千円	

【令和6年度の実施結果】

- ◆ 地域の活性化や町会・自治会と未加入世帯をつなぐきっかけを支援する子ども向け地域活性化事業助成は、73団体の活用がありました。
- ◆ 高齢者実態調査を実施し「孤立のおそれがある」とされた方を介護サービスや地域社会につなぎました(事業開始からの12年間で累計5,615世帯)。

【今後の展望】

- ◆ 令和7年度より会館等賃借料・使用料助成を新たに開始し、引き続き、町会・自治会の運営や加入促進の後押しを支援していきます。
- ◆ 見守り活動を支援するため、ネッククールリング等を配付します。高校・大学に連携を呼びかけます。孤立ゼロ強化月間(11月)を新たに設定し、孤立ゼロプロジェクト事業のさらなる周知強化を図ります。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 68,764千円
 区の支出 : 213,225千円
 その他の支出 : 4,500千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

町会・自治会への各種助成
 の見込差による減
 当初予算額 : 165,600千円
 決算額 : 140,929千円

"町会・自治会"の活動支援

1 運営助成

町会・自治会活動の運営に助成しました

99,614千円《100,745千円》

- ① 単一町会・自治会(423団体) 90,127千円
- ② 地区町会・自治会連合会(25団体) 7,287千円
- ③ 足立区町会・自治会連合会(1団体) 2,200千円

2 環境整備のための助成

地域活動のための環境整備に助成しました

28,165千円《33,498千円》

- ① 会館整備等助成(4件) 11,813千円
- ② 掲示板設置助成(32件) 5,588千円
- ③ 自治総合センターコミュニティ助成(2件) 4,500千円
- ④ 活性化用物品購入助成(47件) 3,448千円
- ⑤ 自主防災倉庫設置助成(7件) 2,816千円

3 事業に対する助成

加入促進活動や子ども向け事業等に助成しました

23,044千円《28,832千円》

- ① 子ども向け地域活性化事業助成(73件) 20,143千円
- ② 活動周知・加入勧奨支援助成(22件) 2,069千円
- ③ 地域活性化事業助成(3件) 832千円

子ども向け地域活性化事業を活用した「子ども餅つき大会」



4 加入促進支援等

- ① 加入促進支援等 1,448千円《2,214千円》
バス車内広告掲示 252台
転入者配布用チラシ等増刷 9万枚
- ② 退任感謝状等 372千円《487千円》
退任会長等表彰 80人

孤立ゼロプロジェクト

1 気づく

- ① 高齢者実態調査委託経費(48町会・自治会、4,170世帯) 1,286千円

- ② 熱中症対策経費 1,711千円

ハンディファン・保冷バッグ・
デジタル温湿度計・啓発用うちわ

- ③ 事業PR経費(バス車内放送など) 4,166千円

- ④ 調査用品購入経費など 4,041千円

11,204千円《13,061千円》

2 つなげる

調査世帯のうち、孤立のおそれ等(不在・不同意含む)のある世帯に対し、地域包括支援センターが個別訪問し、地域社会につながりました。

地域包括支援センター事業委託経費(区内25か所) 119,075千円《124,750千円》

3 寄り添う

声かけや居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会(128団体)をグッズ(ビブス・タオル・ウェットティッシュ等)で支援しました。

地域見守り活動支援物品 3,567千円《3,581千円》



担当課係	①地域調整課 地域調整係	問合せ先(直通)	①3880-5864
	②絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当		②3880-5184

5 主要施策の実施結果

視点:まち

《 》は、6年度の最終予算額

密集市街地整備事業／ 都市防災不燃化促進事業／ 細街路整備事業		当初予算額(A)	1,970,588 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	1,377,622 千円	
		決算額(C)	1,213,974 千円	

【令和6年度の実施結果】

- ◆ 不燃化特区内での解体・建替え助成により、234棟の老朽建築物を除却し、不燃領域率が0.8%向上しました。燃えない・燃え広がらないまちづくりを着実に進めています。
- ◆ 都市防災不燃化促進事業を活用し、沿道建物の建替え工事等に助成することで建物の不燃化を促進できました。
- ◆ 細街路の拡幅整備距離を着実に伸ばしました。

【今後の展望】

- ◆ 不燃化特区をはじめとした各事業について、事業PRや相談会などを引き続き積極的に実施することで、事業実績を伸ばし、密集市街地の改善を図ってまいります。

【この事業を支えた支出】

国の支出:106,256千円
都の支出:337,810千円
区の支出:769,908千円

【主な当初予算額と決算額との差】

不燃化特区老朽建築物除却等助成申請数の減による残
(当初予算額847,600千円 決算額558,035千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

細街路整備工事の延長距離の見込差による残
(不用額44,833千円 最終予算額300,500千円)

密集市街地整備事業 886,186千円《990,103千円》

密集整備 密集地の解消のため、公園用地等の取得、道路の拡幅整備を実施！【315,156千円】

まちづくり協議会などを通して地域のみなさまと協力し、密集地域の改善を進めました。

- (1) 道路・公園用地取得 (66.08㎡)
- (2) 道路拡幅整備工事 (37.42㎡)
- (3) 公園・プチテラスの整備 (84.02㎡)

密集市街地整備事業実施地区	不燃領域率		
	R4年度	R5年度	R6年度
西新井駅西口周辺地区	56.9%	57.6%	58.1%
千住西地区	58.6%	59.4%	60.2%

都市防災不燃化促進事業 30,060千円《30,102千円》

補助109号線、補助136号線、補助138号線、補助261号線の4路線、7地区にて事業推進！

幹線道路沿いに延焼遮断帯(火災延焼を食い止める空間)をつくるため、建替え助成等を行いました。

- (1) 不燃建築物への建替え助成等(5件)
20,115千円
- (2) 事業推進・新規地区導入調査委託等
9,945千円

細街路整備事業 297,728千円《357,417千円》

せまい道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

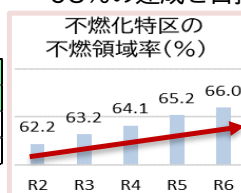
- (1) 拡幅整備工事 255,667千円
- (2) 細街路整備助成金 41,692千円
- (3) 表示板作成等 369千円

	R6年度実績	S60年度からの実績
施行数	112件	5,051件
整備済延長 (目標1.70km・達成率89%)	1.51km	84.037km
進捗率	0.68%	37.70%

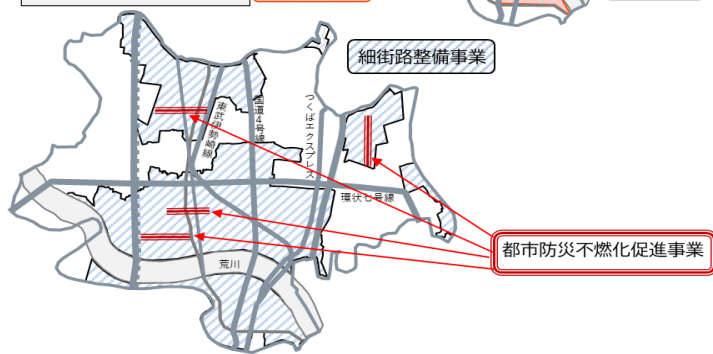
(細街路指定距離 片側換算計222.89km)

不燃化特区 老朽建築物除却・不燃化建替え工事の助成実績 234棟！【571,030千円】

老朽建築物の除却が進み、不燃領域率が着実に向上しました。事業終了予定の令和7年度に向けて、目標値68%の達成を目指します。



不燃領域率:まちの燃えにくさを示す指標。70%以上では燃えにくいまちとみなす。



担当課係 ①建築防災課 密集第一係・密集第二係
②建築防災課 不燃化推進係
③建築防災課 細街路係

問合せ先(直通)

①3880-5187・5181
②3880-6269
③3880-5286

視点:まち

《 》は、6年度の最終予算額

道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業) ／道路の改良事業		11 住み続けられる まちづくりを 	当初予算額(A) 最終予算額(B) 決算額(C)	4,055,014 千円 3,858,478 千円 3,141,728 千円	執行率 【(C)/(B)】 81.42%
【令和6年度の実施結果】			【この事業を支えた支出】		
◆ 道路の新設事業			国の支出 : 207,070千円 都の支出 : 314,634千円 区の支出 : 2,296,656千円 その他の支出 : 323,368千円		
・ 綾瀬駅東口駅前交通広場整備が完了し、バス及びタクシー利用者の利便性が向上しました。					
・ 補助第256号線、区画街路第9号線に加え、新たに補助第138号線江北地区の用地取得に着手しました。					
◆ 道路の改良事業			【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】		
・ 一本橋架け替え工事が完了し、耐震性や安全面が向上しました。			補助第256号線整備事業用地・補償費の残 (当初予算額1,119,511千円 決算額597,329千円 令和5年度繰越明許費28,816千円)		
【今後の展望】			【執行率が90%未満となった主な理由】		
・ 都市計画道路は、地権者や地域の理解・協力を得ながら着実に整備します。			補助第256号線整備事業の用地買収計画見直しによる用地・補償費の残		
・ 無電柱化やバリアフリー化・橋りょう整備を計画的に進めます。			(最終予算額879,511千円 不用額244,379千円 令和7年度への繰越明許費37,803千円)		
⑤綾瀬駅東口駅前交通広場 完成写真			道路の新設事業 1,923,650千円 《2,405,030千円》		
			都市計画道路整備		
			① 補助第256号線(中央本町三丁目～青井六丁目) 用地・補償費 626,145千円		
			② 補助第138号線江北地区(江北四～一丁目) 用地・補償費 304,263千円		
			③ 補助第138号線その2工区(関原三丁目～梅田五丁目) 道路整備工事 168,330千円		
			④ 区画街路第9号線(西新井駅西口駅前交通広場) 用地・補償費 131,262千円		
			◆ 補助第138号線その3工区UR施行償還金、 補助第255号線道路及び電線共同溝等基本設計委託 181,791千円		
			駅前交通広場整備		
			⑤ 綾瀬駅東口駅前交通広場整備事業(綾瀬三丁目) 230,416千円		
			⑥ 区画街路第14号線(竹ノ塚駅西口交通広場) 街築工事及び竹ノ塚駅西口広場暫定工事 135,041千円		
			⑦ 北綾瀬駅前交通広場整備事業(谷中四丁目) 107,300千円		
			その他		
			・ 家屋補償費、用地管理工事 39,102千円		
⑨一本橋架け替え工事 完成写真			道路の改良事業 1,218,078千円 《1,453,448千円》		
			橋りょう整備		
			⑧ 五兵衛橋架け替え工事等 約54m 499,133千円		
			⑨ 一本橋架け替え工事等 約25m 194,838千円		
			◆ 堀切駅跨線人道橋整備委託、橋りょう補修工事ほか 83,701千円		
			無電柱化		
			⑩ 五反野駅前通り 試掘工事等 約630m 57,874千円		
			⑪ 江北地区 電線共同溝整備工事等 約230m 157,676千円		
			⑫ 千住地区 引込連系管路工事負担金等 約170m 16,543千円		
			道路整備		
			⑬ 取付管補修工事 51か所 34,739千円		
			⑭ 路面下空洞化調査 (千住・宮城・小台・新田地区) 22,400千円		
			その他道路整備		
			・ 道路標識点検委託、旧鹿浜西小周辺道路改良工事等 151,174千円		
担当課係	道路整備課 道路維持課	事業計画係(①～⑫) 道路工務係(ほか改良事業)	問合せ先(直通)	3880-5921 3880-5008	

5 主要施策の実施結果

視点:行財政

《 》は、6年度の最終予算額

SDGs未来都市推進事業	  	当初予算額(A)	64,238 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	62,760 千円	
		決算額(C)	59,363 千円	

【令和6年度の実施結果】

- ◆ 開設から1年を経過したあやセンターでは「やってみたい」企画実現数が100件を突破。
- ◆ ぐるぐる博は綾瀬に加えて竹の塚でも開催。

【今後の展望】

- ◆ モデル地域の綾瀬エリアだけでなく、区内の他エリアでもコミュニティの循環を作っていきます。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 10,000千円
区の支出 : 49,363千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

あだちSDGsパートナー連携促進・普及啓発業務委託の契約差金
(当初予算額12,661千円 決算額9,900千円)

足立区のSDGsモデル推進拠点

《29,538千円》

あやセンター ぐるぐるの運営 29,531千円

「やってみたいを、やってみる。」をコンセプトに、常駐するコミュニティビルダーが相談に乗りながら、「やってみたい」アイデアを具体的な形にするまでの伴走支援をしています。

オープン以来、足立区全域から何かを始めたい人が集まり、読書会やマルシェ、音楽コンサートなど多種多様な企画が数多く実現しています。

令和5年10月末オープンからの累計実績

- (1)来場者数(2店舗計) 24,845人
- (2)「やってみたい」相談件数 337件
- (3)「やってみたい」実現件数 136件
- (4)施設主催イベント開催数 68回
- (5)施設主催イベント参加者数 1,265人



アヤセ未来会議 2,596千円

《4,400千円》

「自分の暮らすまちで、新しい何かを始めてみたい」といった、ワクワクした想いを活動に変える全6回のワークショップを実施し、区内外から20人が参加しました。

「食」「ものづくり」「音楽」のテーマ別にチームを編成。「ぐるぐる博inアヤセ」にブース出店して、チームで作り上げた企画を披露しました。

【完成した主な企画】

- ◆ 廃材工作体験
- ◆ ぐるぐる音頭
- ◆ 野菜の直売所紹介
- ◆ 綾瀬のお店の調味料を試食体験



イベント・その他の啓発事業

ぐるぐる博 11,612千円 《13,085千円》

区内の素敵な人やお店(良人良店)に出会える、足立区版SDGsイベントを綾瀬(出店数44/5,470人來場)と竹の塚(出店数16/1,243人來場)で開催しました。

あだちSDGsパートナー 9,900千円 《9,900千円》

つながり促進のために交流会を計3回実施し、計32社(47人)が参加しました。交流会を通じてパートナー同士の連携が深まったことで、パートナー発案の企画が4件誕生しました。

その他の情報発信 5,724千円 《5,837千円》

足立区SDGs未来都市特設サイトでの情報発信、区のSDGs紹介冊子「SDGsのほん」製作等

担当課係	SDGs・協創推進課 コミュニティ創出担当	問合せ先(直通)	3880-5070
------	-----------------------	----------	-----------

行政サービスのデジタル化促進	8 働きがいも経済成長も 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	当初予算額(A)	77,833 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	79,151 千円	
			決算額(C)	72,244 千円	

令和6年度の実施結果

オンラインで申請できる手続数が令和5年度の469手続から235手続増加し、704手続になりました。

RPA(※)の活用により、業務時間の創出が令和5年度の5,328時間から1,744時間増加し、7,072時間になりました。

※ ロボティック・プロセス・オートメーション

今後の展望

デジタルを活用したさらなる業務効率化と区民サービス向上を推進し、質の高い行政運営を目指します。

この事業を支えた支出

区の支出：72,244千円

主な当初予算(A)と決算額(C)との差

DX推進アドバイザーへの相談時間超過に伴う増
(当初予算額4,604千円 決算額5,583千円)

職員のスキルアップ

デジタル・トランスフォーメーション
DX研修 548千円
《548千円》

179人(目標：150人)の職員がデジタル技術を活用した業務効率化の考え方を学ぶ研修を受講しました(令和7年度以降の目標は年約900人で、4年間で全常勤職員が研修を受講)。

EBPM研修 1,859千円
《1,859千円》

224人(目標：300人)の職員がデータに基づいた政策立案・業務改善に関する研修を受講しました(令和7年度以降も目標は年約300人で、4年間で係長級以上の全職員が研修を受講)。

専門的なサポート

DX推進 5,583千円
《7,255千円》

アドバイザーの委嘱

23所屬に対して、業務改善に関する相談対応・助言をしました(相談時間：407時間)。

結果、各所屬の課題に応じたデジタル技術の導入・活用が進みました。

スキルや専門的なサポートは
デジタル技術に活用！

書かない窓口 9,213千円
《13,404千円》

住民異動など10種類の手続に対応。
令和5年度の利用件数35件から325件に増加しました。

オンライン申請システム 37,917千円
《37,917千円》

オンラインで申請できる手続数が令和5年度の469手続から235手続増加し、704手続(※)になり、185,000人が利用しました。

※ 法令等で阻害要因がない手続については令和10年度までに100%目指します。

AI-OCR 964千円
《1,914千円》

32所屬で導入し、帳票読み取り枚数は115,638枚に上りました。

RPA 16,160千円
《16,254千円》

新たに区補助金の決定通知の作成など49シナリオが稼働し、年間7,072時間の業務時間を創出しました。

スキルを活かして区民サービスも業務効率も向上！

イラスト：JOYを加工して作成

担当課係	ICT戦略推進担当課 ICT戦略推進担当	問合せ先(直通)	3880-5648
------	----------------------	----------	-----------

5 主要施策の実施結果

視点:行財政

《 》は、6年度の最終予算額

17

パートナーシップで
目標を達成しよう

当初予算額(A)

56,794 千円

最終予算額(B)

55,980 千円

決算額(C)

54,221 千円

執行率

【(C)/(B)】

96.86%

事業を支えた
支出

【区の支出】
54,221千円

主な当初予算額(A)
と決算額(C)との差

翻訳業務人材派遣の契約差金など
当初予算額:56,794千円
決算額:54,221千円

誇りに思う区民の割合が5.9ポイントUP！
さらに誇れる足立へ

区外プロモーション
「ワケあり区、足立区。」

キーワードの発表会が大反響！

メディア掲載 268件

広告換算値 約2億8,000万円

鉄道・SNS広告、メディアツアー等様々なPRを展開。
年間を通じて継続的なメディア露出を獲得しました！

区外プロモーション委託: 15,690千円《16,000千円》

Webプレスリリースで情報発信・拡散！

先進的な取り組み等を年間25件発信。サイト転載872件、新聞・TV等
での紹介73件で広告換算値は約1億円を記録しました。

情報発信委託: 990千円《1,000千円》

足立区流シティブロモーションの基本
区内・区民に向けたプロモーション

“届き・伝わる” 情報発信

(1) 庁内各課の広報物、イベント・事業支援
【支援件数】544件(+91件)

(2) 広報力アップのための職員研修の実施(計5回)
【参加人数】144人(目標140人)

講師謝礼 76千円《 76千円》

翻訳業務人材派遣 2,235千円《3,147千円》

グッズ制作・備品等購入費 3,503千円《3,785千円》

“繋ぐ” まちのチカラ 0千円《0千円》

区内企業・団体等の
企画やイベント実現に
向け、136件を支援。
まちの魅力創出に繋
がりました。

様々な企業と協創
おいしい給食プロモーション
給食レシピ商品化
etc

例

区民参加型のまちなかアートプロジェクト
アートアクセスあだち 音まち千住の縁

東京藝大・NPOと共催のアートプロジェクト。令和6年度は新
規企画「藝大おばけキャンパス」を加えた6プログラムを展開。
参加者は過去最多26,245人を記録しました！

集大成として開催した
シャボン玉のアート
パフォーマンス・
メモリアルリバー
in 舎人公園

負担金 30,000千円
《30,000千円》

2024
12/1

今後の展望(事業全体)

区内・区外への両プロモーションを
同時進行させ、マイナスからプラスへ
のイメージ転換を図り、「さらに誇れる
足立区」を目指します。

2025年は
千住宿開宿400年

担当課係

シティブロモーション課 プロモーション係

問合せ先(直通)

3880-5803

4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料) (納税事務・収納対策事務ほか8事業)	17 パートナシップで 目標を達成しよう	当初予算額(A)	71,594 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	72,403 千円	
		決算額(C)	72,403 千円	

【令和6年度の実施結果】

- ◆ 口座振替勧奨強化や納付案内センターを活用したSMSの発信等、滞納発生予防の取組みにより、4公金のうち、国民健康保険料、介護保険料の収納率が上昇しました。
- ◆ 4公金の納付に利用できるスマホ決済アプリの更なる追加により、納付しやすい環境の整備に努めました。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 48,589千円
区の支出 : 23,814千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

電子マネーの見積件数と利用実績の差による増
(当初予算額5,982千円 決算額8,524千円)

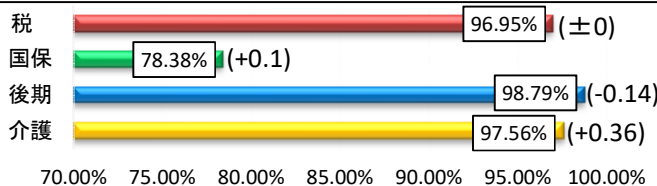
【今後の展望】

- ◆ 収納率向上に向けて、各公金ともに収入未済が課題であるため、期限内納付の勧奨や財産調査・滞納処分の早期着手に重点を置き、各課で定めた滞納対策アクションプラン等の方針に基づき、取り組んでいきます。

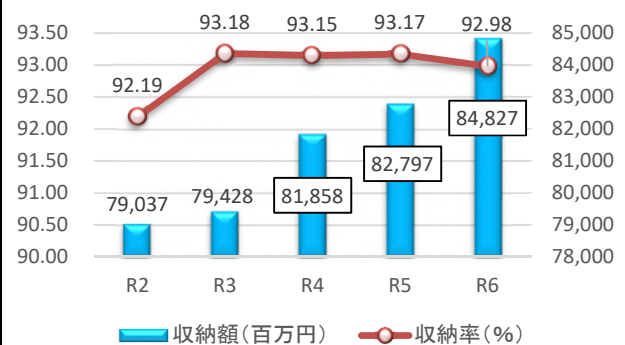
○令和6年度収納率実績 (現年分・滞納繰越分合計)

4公金合計の収納額はおよそ20億円増となりましたが、収納率はR5年度と比較し0.19P低下しました。特別区民税、後期高齢者医療保険料、介護保険料については90%後半の高い収納率を維持しているものの、国民健康保険料は78.38%となっています。これは、段階的な社会保険の適用拡大により、負担能力のある被保険者層が減少しているという構造的課題等が影響しています。

4公金の各収納率(R6年度実績) ※()内の数字はR5年度実績との差



4公金合計の収納額・収納率推移

○口座振替キャンペーンの実施
1,791千円《1,791千円》

期限内納付推進のため、特別区民税及び国民健康保険料において、口座振替新規加入者の中から抽選で「足立区内共通商品券」が当たる**口座振替キャンペーン**をR6年度も引き続き実施しました。

キャンペーン期間中に、特別区民税では**2,312人**、国民健康保険料では**3,310人**の新規申込みがありました！



【キャンペーン内容】

- 特別区民税 10人に1万円分、200人に2千円分
- 国民健康保険料 10人に1万円分、350人に2千円分

○納付案内センターによる納付勧奨
50,315千円《50,315千円》

民間事業者への業務委託により、区が所有する10債権を対象に電話等による納付勧奨を行っています。令和6年度の電話勧奨等による納付実績は、**約3億8千万円**でした。

また、SMSによる納付勧奨では**約1億3千万円**の納付がありました。

前年度比
約6,500万円増

SMS送信件数と納付金額の推移

	R5	R6
納付勧奨件数	6,258	9,040
口座振替日案内件数	1,277	2,336
督促状発送案内件数	639	1,400
口座振替勧奨件数	0	3,770
合計件数	8,174	16,546
納付金額(千円)	73,887	138,936

○スマホ決済アプリによる納付の拡大
【手数料】8,524千円《8,524千円》

令和6年4月からは新たに『楽天ペイ』を追加。合計で6種類となり、利便性がさらに向上しました。その結果、件数はR5実績比**28,000件増**、収納金額は**8億3千万増**となりました！

年度	件数	総件数に対する利用率	収納額(千円)	総収納額に対する利用率
R6	74,726	6.05%	1,976,245	7.06%
R5	46,454	3.67%	1,149,494	4.27%
(R6-5)	28,272	2.38%	826,751	2.79%

○金融機関への預貯金等照会の電子化
11,773千円《11,773千円》

特別区民税に加え、令和6年4月より新たに生活保護費返還金にも導入しました。調査の回答が**最短で翌日に受領**することが可能となり、滞納整理の早期着手が可能となりました。

【電子照会件数】



担当課係
①納税課 納税計画係
②特別収納対策課 特別収納対策係

問合せ先(直通)

①3880-5850
②3880-8016

紙面構成の都合により本ページ余白

6 主な施設運営に係るコスト計算書

- (1) 対象施設
ここでは、広く区民に利用され行政が継続的に担う公共施設のうち、使用料や手数料を運営費に充てている施設を主に選定しています。
- (2) 内容
令和6年度の状況及び今後の展望、かかった経費（改築に係る経費は除く）とその財源に加え、地方公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込んでいます。
※ 平成27年度版から「足立区施設白書 平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

(施設名)に係るコスト計算書

施設運営を行う上でかかる修繕費や光熱水費、委託料などが含まれています。

(〇〇部 〇〇課)

この施設の担当課です。

及び今後の展望

2 コスト計算書	令和5年度	令和6年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費		
光熱水費		
①の合計		
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	一般職員 R5:@8,143*人員、R6:@8,353*人員で計算 再任用職員 R5:@3,985*人員、R6:@4,070*人員で計算 会計年度任用職員 報酬月額*勤務月数*人員*1.3で計算しています。	
再任用職員人件費		
会計年度任用職員人件費		
臨時職員人件費		
修繕費		
委託費		
使用料及び賃借料		
車両・備品購入費		
負担金補助及び交付金		
その他物件費	経年で減少する建物等の価値を、更新時に必要となるコストとしてとらえています。例えば、鉄筋コンクリート造の場合は、取得額を耐用年数50年で割った額が計上されています。	
②の合計		
③指定管理委託料		
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		
④減価償却費相当額		
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	利用者が支払った使用料や手数料などのほか、国・都等からの収入を計上しています。	
⑤の合計		
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		
⑧年間利用件数 (件)		
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		

令和5年4月1日現在の足立区の人口

令和6年4月1日現在の足立区の人口

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

主な施設運営に係るコスト計算書総括

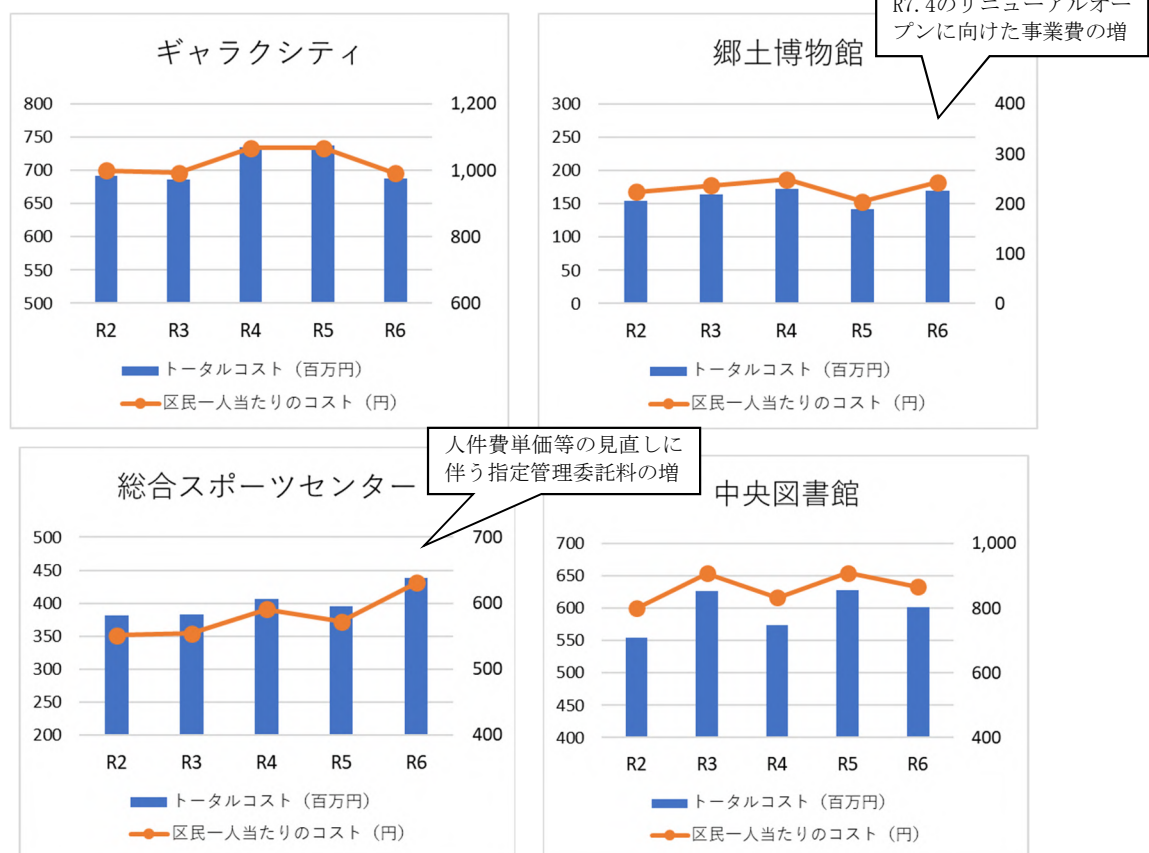
1 現状

- (1) 物価高騰や労務単価の上昇の影響により、委託料や修繕費などの運営コストは増加傾向にあります。光熱水費についても、多くの施設で増加が見られます。
- (2) 利用者数は、未だ伸び悩みが見られる施設がある一方、生物園、桜花亭などでは大きく回復しました。

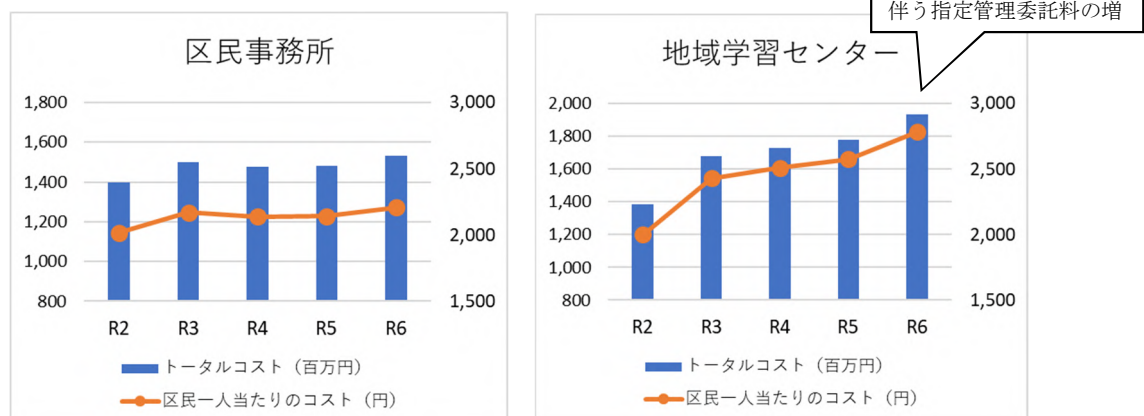
2 今後の方向性

物価高騰や労務単価の上昇等の影響を注視しながら、老朽化が進む施設については、大規模改修に向けた設計や工事を計画的に進め、今後も適切に公共施設を維持できるよう、コストの抑制や収入の確保の方法を検討していきます。

【文化・スポーツ施設】

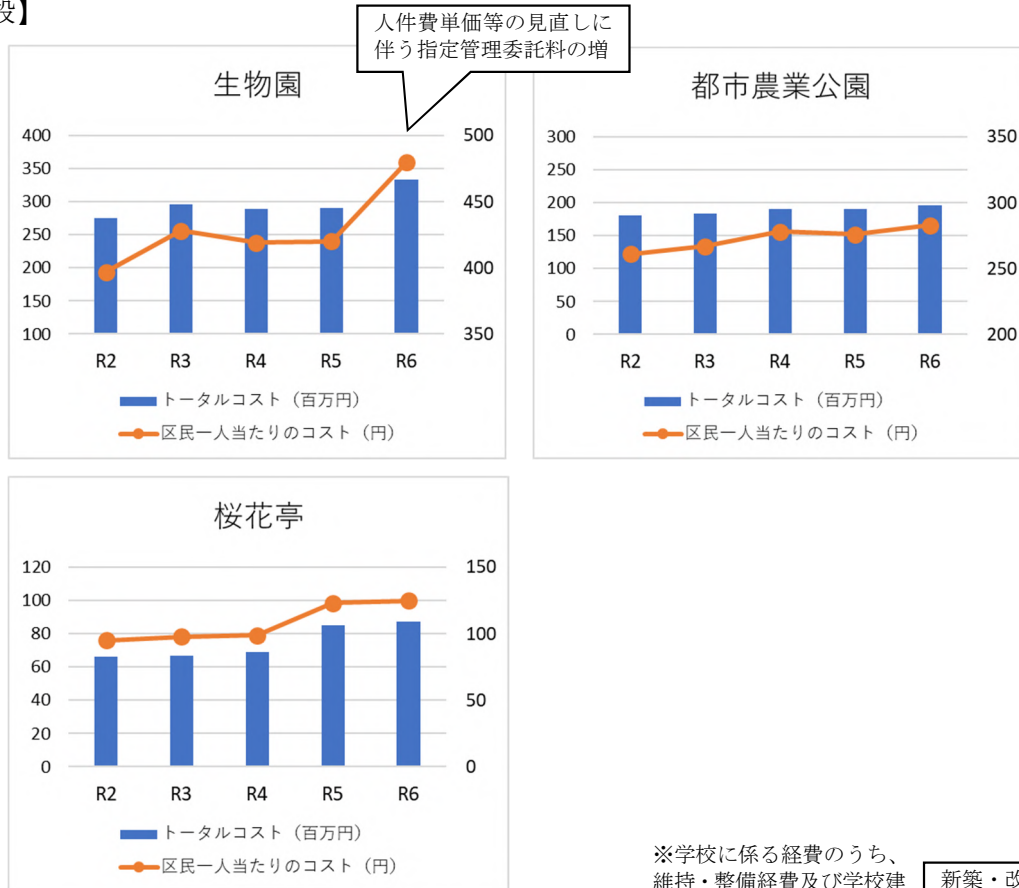


【地域施設】

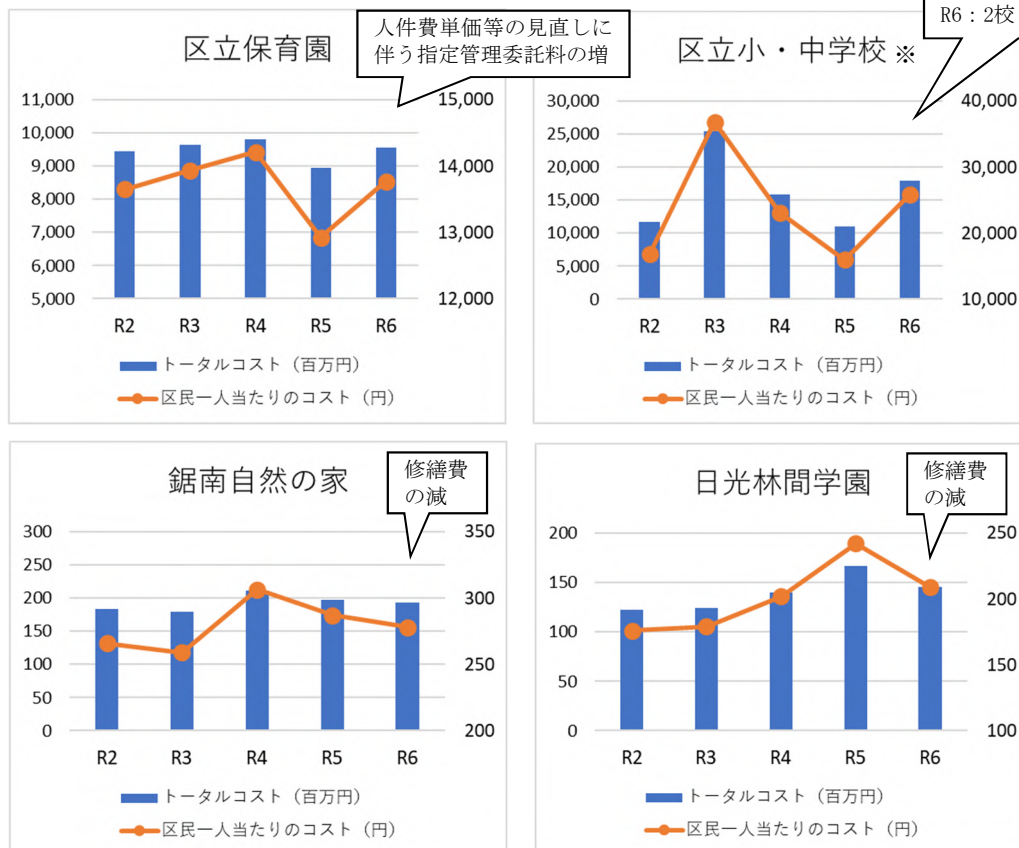


※グラフの左軸はトータルコスト、右軸は区民一人当たりのコスト

【公園施設】



【子ども関連施設】



※グラフの左軸はトータルコスト、右軸は区民一人当たりのコスト

ギャラクシティ(足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール)に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア ギャラクシティ30周年記念として、劇団東少によるファミリーミュージカル「アルプスの少女ハイジ」がギャラクシティ事業「だいひょうげん」とコラボして開催され、プロから演技を学び練習を重ねた子どもたちが当日の舞台に出演しました。参加した子どもたちには絆が生まれ、満足度の高いイベントとなりました。

イ 2月に開催したジャパンフェスタは、千住宿開宿400年に合わせ「江戸」をテーマに開催しました。

例年好評な浅野温子氏による「読み語り」では、千住宿をテーマとした内容で開催し、鑑賞を通じて、子どもたちに日本の伝統文化の学びの機会を提供しました。

ウ シアター1010とコラボし、それぞれのホールで世界の音楽に触れる機会を提供しました。

【施設利用状況】

	令和5年度	令和6年度
施設来館者数	1,305,248人	1,305,297人 (令和5年度比±0%)
(内訳) こども未来創造館	1,191,547人	1,192,999人 (令和5年度比±0%)
西新井文化ホール	113,701人	112,298人 (令和5年度比1%減)

(2) 今後の展望

玩具、科学・工作教室の体験事業やジャパンフェスタ等のイベントを継続して開催するとともに、子どもたちのニーズを捉えながら学び・体験する機会を新たに創出していきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和5年度	令和6年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	1,621	3,995
委託費	0	0
使用料及び賃借料	51,081	22,469
その他物件費	29	29
①の合計	52,731	26,493
②運営・事業にかかるコスト		
委員報酬(給与費)	347	324
委託費	5,000	0
その他物件費	26	55
②の合計	5,373	379
③指定管理委託料	557,829	539,798
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	615,933	566,670
④減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
⑤収入		
使用料・財産収入	49,625	53,671
諸収入	9,573	8,985
⑤の合計	59,198	62,656
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	737,692	688,429
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	678,494	625,773
⑧年間利用者数(人)	1,305,248	1,305,297
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	565	527
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	520	479
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	1,067	991
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	981	901

■プラネタリウム観覧料 1回：大人500円、小中高生100円 1日：大人800円、小中高生160円

団体(20人以上)：大人 400円、小中高生 80円

年間パスポート：大人1,500円、小中高生300円

■貸室使用料 1時間使用料：250円～(部屋によって異なります)

■西新井文化ホール(902席)

※光熱水費は指定管理委託料に合算

足立区立郷土博物館に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

- ア 大規模改修工事に伴い、令和5年1月から令和7年4月25日まで休館していました。
 イ 出張展示において広重忌「一日だけの広重展」の開催に加え、あやセンターぐるぐる、あだち区民まつりへの出展を行いました。

【来場者数】

広重忌「一日だけの広重展」 106人
 あやセンターぐるぐる 550人
 あだち区民まつり 400人

- ウ 学芸員による講師派遣事業として、依頼のあったテーマに沿って講義を行いました。

【講師派遣数】 24回

- エ Web事業として「電子展覧会」を公開しました。

【Web事業アクセス数】

電子展覧会 3,348回

(2) 今後の展望

リニューアルオープンを機に、積極的な情報発信を行うことで、来館者の獲得につなげます。また、千住宿400年事業ではアウトリーチを行うことで、区を挙げて祝賀機運の醸成につなげていきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和5年度	令和6年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	32,572	41,765
再任用職員人件費	0	0
修繕費	627	153
光熱水費	2,020	3,024
委託費	5,092	16,409
①の合計	40,311	61,351
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	24,429	25,059
会計年度任用職員人件費	12,714	15,483
修繕費	1,458	3,821
委託費	6,257	4,698
使用料及び賃借料	21,155	20,543
負担金補助及び交付金	73	90
その他物件費	14,830	17,518
②の合計	80,916	87,212
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	121,227	148,563
④減価償却費相当額	20,495	20,495
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	0	0
諸収入	12	68
⑤の合計	12	68
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	141,722	169,058
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	141,710	168,990
⑧年間利用者数 (人)	0	0
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	0	0
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	0	0
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	205	243
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	205	243

■利用料金 (観覧料)

- 一般 200円 (高校生以上70歳未満)
 団体 100円 (20人以上及び足立区勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員)

足立区総合スポーツセンターに係るコスト計算書

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア 施設の利用者数は、昨年度比1.9%減の400,263人となりました。
施設使用料収入は、屋外スポーツ施設（プール、テニスコート、多目的広場）を含め、1,646千円の減となっています。施設使用料収入減の主な要因は、子どもの夏休み期間の個人利用料金の無料化を実施したことや、選挙が年2度実施され利用不可となった点が挙げられます。

イ 施設利用状況

	令和5年度	令和6年度
年間利用者数	408,053人	400,263人（令和5年度比1.9%減）
個人利用	97,371人	97,705人（令和5年度比0.3%増）
団体利用	310,682人	302,558人（令和5年度比2.6%減）

ウ 登録団体の状況 【25種目 55団体 延べ1,278人】

合気道3 日本拳法1 空手3 器械体操1 剣道2 健康体操2 柔道1
卓球6 サウンドテーブルテニス1 トランポリン4 ヨーガ4 バドミントン2 バウンドテニス4
ファミリーテニス5 なぎなた1 バスケ2 ビーチボールバレー4 バレーボール1 新体操1
サッカー1 フットサル2 フットサル&レク1 フライングディスク1 ブライントサッカー1 ボッチャ等1

(2) 今後の展望

行政評価の目標値である利用者数（47万人）に向け、次の取り組みを行います。

ア トレンドを意識した魅力的な企画を実施

イ 指定管理者と連携しながら、利用者目線で施設を利用しやすくなるよう、HP等で情報発信をしていきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和5年度	令和6年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
光熱水費	55,321	64,335
①の合計	55,321	64,335
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	236,000	269,758
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	291,321	334,093
④減価償却費相当額	103,961	103,961
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	57,633	55,987
⑤の合計	57,633	55,987
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	395,282	438,054
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	337,649	382,067
⑧年間利用者数(人)	408,053	400,263
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	969	1,094
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	827	955
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	572	631
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	488	550

■団体利用料金 ※ 利用時間帯によって異なります(26.10.1料金改定)
()は個人一般利用料金/時間区分

大体育室 6,600円～(300円) 小体育室 2,200円～(300円) 柔道場 1,400円～(300円)
剣道場 2,700円～(300円) 弓道場 1,400円～(300円) エアリアル場 2,200円～(550円)

足立区立中央図書館に係るコスト計算書 【地域図書館を除く】

(地域のちから推進部 中央図書館)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

中央図書館は、区内に15館ある区立図書館の企画展示や蔵書構成等の図書館の基本方針を決定する中心館として、資料を収集、保存し、区民の利用に供しています。「まず図書館に来てもらう」ことを目指し、子ども向けイベントの充実や閲覧席の利用環境を整えました。図書館を居場所の一つとして利用する方が増え、入館者数は4年連続増加しています。また、区立図書館のサービス向上に向けて、外部からの専門的な知見や利用者の視点を取り入れるため、足立区立図書館条例に基づき、令和6年4月に足立区立図書館協議会を設置しました。

【施設利用状況】 来館者数 492,794人（令和5年度比3%増）

利用時間 午前9時～午後8時

開館日数 326日

登録者数 一般33,397人、児童4,598人

【貸出状況】 貸出点数 個人貸出数 392,594点、団体貸出数 76,286点

蔵書数 660,236点 ※ 蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

(2) 今後の展望

「足立区図書館サービスデザインアクションプラン」に基づき、区立図書館の館内ルールや選書などの見直しに取り組んでいきます。また、中央図書館のリニューアルを令和7年度から10年度にかけて実施し、「本を読む人も読まない人も訪れ、区民でにぎわう図書館」を目指していきます。

(千円)

2 コスト計算書

		令和5年度	令和6年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト	①施設にかかるコスト		
	その他物件費	72	79
	①の合計	72	79
②運営・事業にかかるコスト	②運営・事業にかかるコスト		
	一般職員人件費	162,860	175,413
	会計年度任用職員人件費	108,282	114,119
	再任用職員人件費	3,985	4,070
	臨時職員人件費	0	0
	修繕費	548	49
	委託費	258,165	209,296
	使用料及び賃借料	17,219	19,112
	車両・備品購入費	1,310	942
	負担金補助及び交付金	42	81
	その他物件費	75,770	78,590
	②の合計	628,181	601,672
③指定管理委託料		0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		628,253	601,751
④減価償却費相当額		0	0
【収入の部】			
⑤収入	⑤収入		
	使用料収入	0	0
	諸収入	500	491
	読書活動推進事業寄付金	2,811	5,698
	⑤の合計	3,311	6,189
【総括】			
⑥トータルコスト（費用の部合計 ①+②+③+④）		628,253	601,751
⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）		624,942	595,562
⑧年間貸出点数（点）		413,217	392,594
貸出一点あたりトータルコスト（⑥/⑧）（円）		1,520	1,533
うち区の支出額（⑦/⑧）（円）		1,512	1,517
⑨足立区の人口（4月1日現在）（人）		691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト（⑥/⑨）（円）		909	866
うち区の支出額（⑦/⑨）（円）		904	857

※中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センターに計上するため除外しています。

※各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

区民事務所に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア 令和6年度の窓口業務取扱件数は令和5年度と比較して増加し、収納額は減少しました。

	令和5年度	令和6年度
【業務取扱件数】	658,407件	660,535件 (令和5年度比0.3%増)
【収納額】	694,136,956円	624,827,942円 (令和5年度比9.9%減)

イ 端末装置関連等消耗品の購入費や、防犯カメラ設置完了に伴う備品購入費等が減少しました。一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う交際費や負担金補助及び交付金(管外出張費)の増や、人件費の増等により全体コストは増加しました。

(2) 今後の展望

個人番号カードの普及に伴い、諸証明書のコンビニ交付が増加していることから区民事務所での発行に係る件数は減少している一方、個人番号カード・電子証明書関連事務は増加傾向であり、総取扱件数は増加しました。今後3年間、個人番号カード再交付及び電子証明書更新対象者の大幅な増加が見込まれていることから、引き続き関係部署等と緊密に連携し、適切に運営していきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和5年度	令和6年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	1,472	1,606
光熱水費	4,447	4,243
①の合計	5,919	5,849
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	1,311,023	1,353,186
再任用職員人件費	19,925	24,420
会計年度任用職員人件費	57,338	68,287
修繕費	358	557
委託費	11,859	11,818
使用料及び賃借料	5,626	6,710
車両・備品購入費	3,527	367
負担金補助及び交付金	883	1,017
その他物件費	22,753	18,796
②の合計	1,433,292	1,485,158
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	1,439,211	1,491,007
④減価償却費相当額	42,112	42,112
【収入の部】		
⑤収入		
手数料収入	140,984	122,485
⑤の合計	140,984	122,485
【総括】		
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)	1,481,323	1,533,119
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)	1,340,339	1,410,634
⑧年間利用件数(件)	658,407	660,535
利用一件あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)	2,250	2,321
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)	2,036	2,136
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)	691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)	2,143	2,207
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)	1,939	2,030

■ 主な手数料

・戸籍全部個人事項証明書	450円	・戸籍の除籍謄本抄本	750円
・印鑑登録証明書交付手数料	300円	・印鑑登録証交付手数料	50円
・住民票写し交付手数料	300円		

※地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。

※興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

足立区地域学習センターに係るコスト計算書

【地域図書館、地域体育館を除く】
(地域のちから推進部 生涯学習支援課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

様々な講座やイベントの実施により、多くの方々にご参加いただきました。

ア 講座実施状況

	令和5年度	令和6年度
(ア) 講座実施数	3,451件	3,549件 (令和5年度比 2.8%増)
うち子ども・親子が対象	1,194件	1,215件 (令和5年度比 1.8%増)
(イ) 講座参加者数	70,283人	73,350人 (令和5年度比 4.4%増)
うち子ども・親子が対象	17,842人	20,215人 (令和5年度比13.3%増)

イ 施設利用状況

	令和5年度	令和6年度
(ア) 施設利用者総数	585,467人	611,122人 (令和5年度比 4.4%増)
(内訳) 団体利用	276,432人	280,516人 (令和5年度比 1.5%増)
館主催事業等	309,035人	330,606人 (令和5年度比 7.0%増)
(イ) 登録団体の状況	318団体	321団体

(2) 今後の展望

指定管理者と連携し、施設の維持管理を適切に行いながら、区民の生涯学習の充実と自主的な学習活動を支援していきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和5年度	令和6年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	30,925	62,516
光熱水費	134,686	122,380
①の合計	165,611	184,896
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	1,209,689	1,343,003
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	1,375,300	1,527,899
④減価償却費相当額	404,757	404,757
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	51,627	54,272
諸収入	1,877	1,728
⑤の合計	53,504	56,000
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	1,780,057	1,932,656
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	1,726,553	1,876,656
⑧年間利用件数 (件)	585,467	611,122
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	3,040	3,162
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	2,949	3,071
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	2,575	2,782
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	2,497	2,701

■利用料金 ※ 利用時間帯によって異なります (26.10.1料金改定)
 学習室 1,100円～ 料理室 2,500円～
 音楽室 1,100円～ レクリエーションホール 2,100円～

※指定管理料は複合施設全体の光熱水費 (一部電気料金を除く) 及び設備維持管理経費が含まれています。
 ※平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

生物園に係るコスト計算書

(都市建設部 公園維持課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

夏休みの子ども入園料及び一部体験プログラムの無料化、その他モルモットキャンペーンの実施などにより、入園者数が過去最高となりました。

また、希少種保全の普及啓発に取り組むとともに、新たにネズミ目「グンディ」の展示を開始したほか、ホタル観賞会やモルモットとのふれあいなど、生きものたちと接する機会を提供しました。

【年間利用者数】 令和5年度 236,762人 令和6年度 255,593人 (+18,831人)

(2) 今後の展望

開園から30年以上経過したため、必要に応じて補修を行いつつ、内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和10年度に予定しています。子どもたちの興味関心をさらに引き出し、利用者の満足度があがる施設づくりを目指します。

(千円)

2 コスト計算書

		令和5年度	令和6年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト	修繕費他	1,269	2,058
	光熱水費	28,474	31,321
	①の合計	29,743	33,379
②運営・事業にかかるコスト	修繕費	25,462	25,706
	研究会運営費	0	0
	②の合計	25,462	25,706
③指定管理委託料		209,391	248,242
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		264,596	307,327
④減価償却費相当額		25,794	25,794
【収入の部】			
⑤収入	使用料収入	3,969	11,829
	⑤の合計	3,969	11,829
【総括】			
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		290,390	333,121
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		286,421	321,292
⑧年間利用者数 (人)		236,762	255,593
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		1,227	1,303
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		1,210	1,257
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)		691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		420	480
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		414	462

■入園料

【一般】年間パスポート	1,200円	【小・中学生】年間パスポート	600円
一日券 個人	300円	一日券 個人	150円
一日券 団体	200円	一日券 団体	100円
(1団体20名以上)		(1団体20名以上)	

■駐車場使用料

8:00～22:00 30分毎 100円 最大 600円
 22:00～ 8:00 60分毎 100円 最大 300円

都市農業公園に係るコスト計算書

(都市建設部 公園維持課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

春の花まつりや秋の収穫祭のほか、地元区民団体との連携によるイースターイベントを開催しました。

また、農作業体験教室やハーブ教室などの自然とふれあう機会を提供したほか、草木染めや紙すき体験などの昔の暮らしをテーマにしたプログラムを実施しました。

【年間利用者数】 令和5年度 354,609人 令和6年度 348,832人 (-5,777人)

(2) 今後の展望

開園から40年経過しているため、施設の内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和8年度に予定しています。改修工事は令和9年度から行う予定です。自然の恵みや豊かさを一日中感じられる施設づくりを目指し、さらなる利用者の増を図っていきます。

(千円)

2 コスト計算書

		令和5年度	令和6年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト			
	修繕費他	60	60
	光熱水費	14,636	15,229
	①の合計	14,696	15,289
②運営・事業にかかるコスト			
	修繕費	11,252	16,471
	②の合計	11,252	16,471
③指定管理委託料		133,688	133,507
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		159,636	165,267
④減価償却費相当額		30,994	30,994
【収入の部】			
⑤収入			
	使用料収入	3,933	3,987
	⑤の合計	3,933	3,987
【総括】			
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		190,630	196,261
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		186,697	192,274
⑧年間利用者数 (人)		354,609	348,832
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		538	563
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		526	551
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)		691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		276	283
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		270	277

■施設使用料 会議室 5,800円～ ※使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料 30分毎 普通車 100円 (当日最大 900円)
大型車 200円 (当日最大1,800円)

桜花亭に係るコスト計算書

(都市建設部 公園維持課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況		
花畑公園では、さくらまつりで提灯を設置して夜間点灯を行い、夏には花畑地区の盆踊りが開催されるなど、多くの方に来園していただきました。また、近隣施設・大学と連携したオータムフェスティバルを実施しました。		
庭園においては、庭園の魅力を活かした紅葉ライトアップ、フォトセミナーなどのプログラムを実施しました。また、庭園ガイドツアーを開催し大人から子どもまで、たくさんの方に来園していただきました。		
【年間来園者数】	令和5年度 87,028人	令和6年度 108,209人 (+21,181人)
(2) 今後の展望		
開園から40年経過しているため、施設の内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和9年度に予定しています。改修工事は令和10年度から行う予定です。		
日本庭園ならではの四季を楽しめる施設づくりを目指し、利用者の満足度の向上を図っていきます。		

(千円)

2 コスト計算書

		令和5年度	令和6年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト	修繕費他	67	60
	光熱水費	6,353	6,529
	①の合計	6,420	6,589
②運営・事業にかかるコスト	修繕費	6,144	7,408
	②の合計	6,144	7,408
③指定管理委託料		64,900	64,900
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		77,464	78,897
④減価償却費相当額		7,696	7,696
【収入の部】			
⑤収入	使用料収入	5,328	4,567
	⑤の合計	5,328	4,567
【総括】			
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		85,160	86,593
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		79,832	82,026
⑧年間利用者数 (人)		87,028	108,209
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		979	800
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		917	758
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)		691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		123	125
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		115	118

■施設使用料 洋室 1,100円～ 和室 1,900円～ 茶室 1,000円～

※ 使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料 30分毎 100円 最大料金 施設利用者500円 (一般700円)

足立区立保育園に係るコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課、保育・入園課、私立保育園課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

保育申請のオンライン化を進めている中で、令和7年4月入所におけるオンライン申請率は78.1%でした（前年度比3.9ポイント増）。

また、令和6年11月から園見学予約のオンライン化を全45園で実施し、事務の効率化や保護者の利便性を高めました。

(2) 今後の展望

令和8年度から開始予定のこども誰でも通園制度を含め、今後も保育申請のオンライン化を進め、事務の効率化を図るとともに、保育の質の向上を図ります。

(千円)

2 コスト計算書

		令和5年度	令和6年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト	一般職員人件費	0	0
	会計年度任用職員人件費	150,608	187,537
	修繕費	29,033	37,066
	改修費	23,979	27,513
	光熱水費	116,781	119,075
	委託費	11,411	12,143
	使用料及び賃借料	6,024	6,296
	①の合計	337,836	389,630
	②運営・事業にかかるコスト		
	一般職員人件費	3,722,741	3,697,610
	会計年度任用職員人件費	1,205,506	1,549,373
	修繕費	10,855	14,370
	委託費	512,531	533,590
	使用料及び賃借料	20,730	27,211
②運営・事業にかかるコスト	車両・備品購入費	41,120	54,945
	負担金補助及び交付金	24,303	8,143
	その他物件費	357,855	369,112
	②の合計	5,895,641	6,254,354
③指定管理委託料		2,670,169	2,887,363
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		8,903,646	9,531,347
④減価償却費相当額		32,788	32,788
【収入の部】			
⑤収入	分担金及び負担金 (収入)	482,457	466,460
	⑤の合計	482,457	466,460
【総括】			
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		8,936,434	9,564,135
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		8,453,977	9,097,675
⑧入所園児数 (人)		3,560	3,383
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		2,510,234	2,827,116
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		2,374,713	2,689,233
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)		691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		12,926	13,767
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		12,228	13,095

■ 令和6年度 保育園児一人あたりの保育料の平均額

区立保育園 100,178千円÷352人=285千円

公設民営園 72,617千円÷214人=339千円

足立区立小学校・中学校に係るコスト計算書

(学校運営部 学校支援課・学校施設管理課・学務課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況	
ア 小学校67校・中学校35校に係る経費のうち、良好な学習環境を維持するための以下「維持・整備経費」及び「学校建設費」を基にコスト計算をしました。	
(ア) 維持・整備経費	
① 光熱水費・電話料等	
② 各種設備の保守点検、機械警備委託料	
③ 用務業務委託料	
④ 給食調理用備品の更新	
⑤ その他 小規模な修繕等	
(イ) 学校建設費	
更新時期を迎えた学校施設の改築	
イ 新築・改築工事実施校の増加により、学校建設費の支出額が増加するとともに、国庫支出金の収入が増加しました。	
【令和5年度、新築・改築工事実施校（1校）】東綾瀬中学校	
【令和6年度、新築・改築工事実施校（2校）】東綾瀬中学校、東湊江小学校	
(2) 今後の展望	
小・中学校は、今後も更新時期を迎える学校が途切れなく続きます。引き続き、計画的な改築工事を実施していきます。	

		(千円)	
2 コスト計算書※1		令和5年度	令和6年度
【維持・整備経費】			
①経常的経費 小計	光熱水費	1,487,965	1,616,889
	修繕費	290,883	346,522
	建物管理委託料等	2,982,447	2,970,346
	①の合計	4,761,295	4,933,757
	※2		
②安全対策費 耐震補強事業		0	0
③改修工事 校舎改修等		5,198,343	6,313,426
④校舎等借上料金		0	0
【学校建設費】			
⑤校地購入		0	0
⑥改築・解体工事、仮設校舎賃借料等		1,105,968	6,755,421
【収入の部】			
⑦収入	国庫支出金	199,657	736,415
	都支出金	43,332	1,743
	その他	37,918	37,811
	⑦の合計	280,907	775,969
【総括】			
⑧施設関連経費の合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)		11,065,606	18,002,604
⑨収支差額 (⑧-⑦)		10,784,699	17,226,635
⑩児童生徒数 (人)	児童生徒一人あたり施設関連経費 (⑧/⑩) (円)	43,282	42,510
	※3		
うち区の支出額 (⑨/⑩) (円)		255,663	423,491
⑪足立区の人口 (4月1日現在) (人)		249,173	405,237
区民一人あたり施設関連経費 (⑧/⑪) (円)		691,372	694,725
うち区の支出額 (⑨/⑪) (円)		16,005	25,913
		15,599	24,796

※1 「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。
※2 建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。
※3 児童生徒数は、当該年度の5月1日現在の人数（普通学級〈四中夜間除く〉＋特別支援学級・固定）。

校外施設(足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園)に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア 鋸南・日光自然教室では、学校生活では達しえない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験を2泊3日で実施しています。

イ 自然教室を実施していない期間に、校外施設を一般区民に開放しています。

【一般区民延利用者数】

	令和5年度	令和6年度
鋸南自然の家：	9,505人	8,741人 (-764人)
日光林間学園：	4,655人	4,434人 (-221人)

【自然教室延利用者数】

	令和5年度	令和6年度
鋸南自然の家：	11,054人	10,684人 (-370人)
日光林間学園：	11,047人	11,046人 (-1人)

(2) 今後の展望

施設の老朽化が進んでおり、長寿命化を図るための改修や施設の在り方等についての検討が必要です。鋸南自然の家は、大規模改修を予定しています。

(千円)

2 コスト計算書

		鋸南自然の家		日光林間学園	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
【費用の部】					
①施設にかかるコスト	修繕費	3,055	746	26,547	616
	委託費	686	568	383	515
	光熱水費	18,446	18,746	11,564	12,202
	使用料及び賃借料	4,848	4,848	0	0
	①の合計	27,035	24,908	38,494	13,333
②運営・事業にかかるコスト	車両・備品購入費	0	0	0	296
	その他物件費	613	60	355	748
	②の合計	613	60	355	1,044
③指定管理委託料		114,402	111,862	81,959	84,256
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		142,050	136,830	120,808	98,633
④減価償却費相当額		56,126	56,126	46,687	46,687
【収入の部】					
⑤収入	使用料収入	11,228	10,287	4,837	4,593
	⑤の合計	11,228	10,287	4,837	4,593
【総括】					
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)		198,176	192,956	167,495	145,320
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)		186,948	182,669	162,658	140,727
⑧年間利用者数 (人)		20,559	19,425	15,702	15,480
利用一人あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)		9,639	9,933	10,667	9,388
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)		9,093	9,404	10,359	9,091
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)		691,372	694,725	691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)		287	278	242	209
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)		270	263	235	203

■施設使用料 (1泊)

大人1,650円 子ども750円

(賄料 大人2,500円、子ども1,250円を除く ※ 令和5年度まで 大人2,000円、子ども1,000円)

■足立区立鋸南自然の家は平成18年度から、足立区立日光林間学園は平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

7 主な事業に係るコスト計算書

- (1) 対象事業
ここでは、区民生活に直結し、行政が継続的に担う必要があり経年比較でき、事業費の大きい事業を選定しています。
- (2) 内容
令和6年度の状況及び今後の展望、かかった経費とその財源に加え、地方公会計制度の考え方に基づいた現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者並びに区民一人あたりのコストを計算しています（事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります）。

<<表の見方>>

(事業名)に係るコスト計算書										(〇〇部 〇〇課)	
1 令和6年度の状況及び今後の展望											
事業費には、事業を行う上でかかる委託料や物品購入費、運搬費、郵送料などが含まれています。 一般職員・再任用職員は、1人あたり平均単価×職員数で計算します。これに、会計年度任用職員人件費総額を加算して②を算出します。実際の支給額とは異なります。 平均単価は、決算額／職員数(3月1日現在)で算出 人数を記入しています。											
2 コスト計算書										令和5年度	令和6年度
【費用の部】											
①事業費の総額											
②平均年間人件費											
一般職員人件費 単価 R5 8,143 R6 8,353 人											
再任用職員人件費 単価 R5 3,985 R6 4,070 人											
会計年度任用職員人件費 総額 R5 R6 人											
②の合計 千円											
現金収支を伴うコスト 計(①+②) 千円											
③退職給付費用 R5 145 R6 597 千円											
職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。											
【収入の部】											
④収入											
都の負担分 千円											
国の負担分 千円											
その他 (〇〇) 千円											
④の合計 千円											
【総括】											
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③) 千円											
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④) 千円											
⑦対象者数(利用者数) 人											
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦) 円											
うち区の支出額 (⑥/⑦) 円											
⑧足立区の人口(4月1日現在) 人 691,372 694,725											
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧) 円											
うち区の支出額 (⑥/⑧) 円											
区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。											

※表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

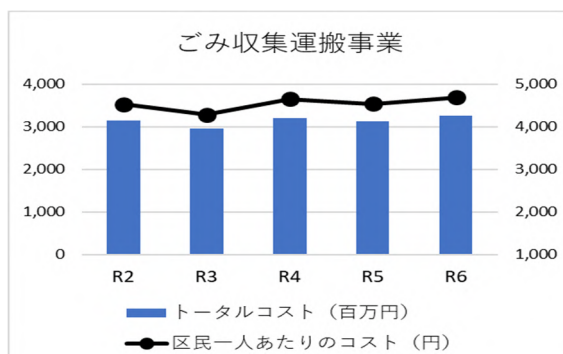
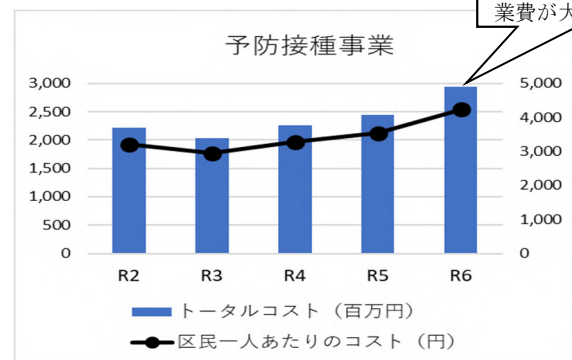
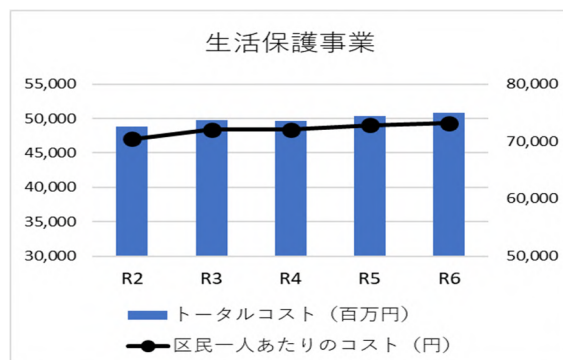
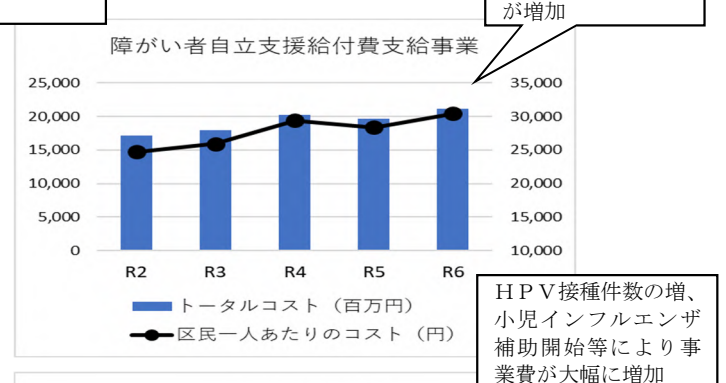
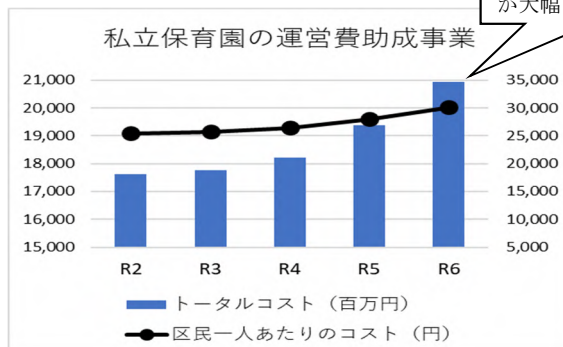
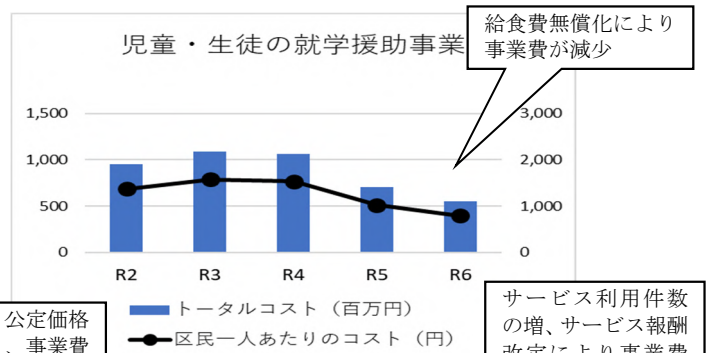
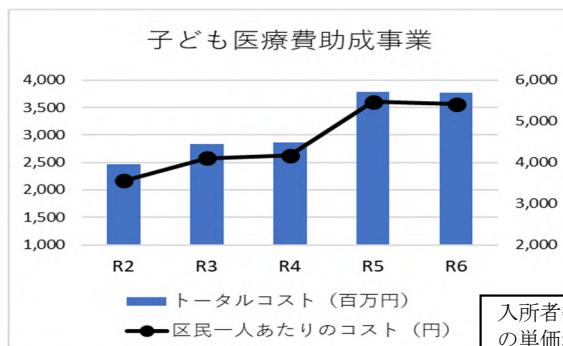
主な事業に係るコスト計算書総括

1 現状

- (1) 私立保育園の運営費助成事業のトータルコストは、入所児童数の増に加え、物価高騰、人件費の上昇等に伴う公定価格や区独自補助単価の増加等により、年々上昇傾向にあります。
- (2) 障がい者自立支援給付費支給事業は、サービス利用件数の増に加え、サービスに係る報酬改定もあったため、事業費の増加率が例年以上に大きくなっています。

2 今後の方向性

医療・福祉など社会保障費や、物価高騰や労務単価の上昇による事業費は、今後も増加が見込まれます。これらの事業は、区民生活に直結し、継続的に担っていくものであるため、サービスの質の維持・向上を図りつつ、引き続きコスト抑制や効率的な手法を検討していきます。



※グラフの左軸はトータルコスト
右軸は区民一人当たりのコスト

子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

(福祉部 親子支援課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア 対象児童の増減はほぼ横ばいで、これに伴い子ども医療費助成額もほぼ横ばいでした。

イ 実績	令和5年度	令和6年度	前年度比
(ア) 対象児童数	91,561人	91,201人	360人減
(イ) 助成額	3,582,280千円	3,580,102千円	2,178千円減
(ウ) 対象児童一人あたりのトータルコスト	41,277円	41,265円	12円減

(2) 今後の展望

令和7年10月より入院時食事代（食事療養標準負担額）の自己負担分全額を子ども医療費助成対象とするためこれによる助成額の増加を想定しています。

今後は少子化の影響により対象児童数は減少傾向となりますが、感染症等の流行があった場合に医療機関への受診回数の増加により、一人あたりの助成額の増加が起り得ます。

2 コスト計算書

							令和5年度	令和6年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R5	8,143	R6	8,353	人	7	7
再任用職員人件費	単価	R5	3,985	R6	4,070	人	0	0
会計年度任用職員(事務補佐員)人件費	総額	R5	7,355	R6	8,547	人	2	2
会計年度任用職員(事務補助員)人件費	総額	R5	12,786	R6	14,858	人	5	5
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R5	145	R6	597	千円	1,015	4,179
【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円	325,231	410,637
国の負担分						千円	0	0
その他(返還金)						千円	16,059	12,648
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象児童数							人	
対象児童一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

■足立区に住所があり医療保険に加入している高校生相当年齢（18歳に達した最初の3月31日）までの児童の医療費のうち、保険診療の自己負担分を助成します。

※ 所得制限はありません。

児童・生徒の就学援助事業に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。新型コロナウイルスの影響や、令和4年10月からの認定基準額の引き上げ等により、受給割合は横ばいが続いていましたが、令和6年度は減少しました。

【受給割合】	令和2年度	26.48%	【特別申請認定件数】	小学校	5件
	令和3年度	26.07%		中学校	4件
	令和4年度	25.80%		合計	9件
	令和5年度	26.08%			
	令和6年度	24.65%			

イ 小・中学校の給食費無償化に伴い、事業費の総額が減少しました。

(2) 今後の展望

認定者数は減少傾向にありますが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が事業を受けられるよう、幅広い周知や正確な認定・支給事務を行っていきます。

2 コスト計算書

							令和5年度	令和6年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R5	8,143	R6	8,353	人	3	2
再任用職員人件費	単価	R5	3,985	R6	4,070	人	0	1
会計年度任用職員人件費	総額	R5	2,410	R6	2,876	人	3	4
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R5	145	R6	597	千円	435	1,194
【収入の部】								
④収入								
都の負担分 (小・中:東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金)							千円	
国の負担分 (中:要保護修学旅行費)							千円	
その他							千円	
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦就学援助対象児童・生徒数							人	
受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

■ 令和6年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 42,510人 受給割合 24.65%
(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)

※ 小学校費 275,518,972円
中学校費 234,762,009円
庶務事務 18,006,556円

私立保育園の運営費助成事業に係るコスト計算書

(子ども家庭部 私立保育園課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

区内私立認可保育所での入所児童数は8,953人から8,967人に14人増加しました。事業費は主に公定価格の単価増により、1,558,259千円増加しました。

(2) 今後の展望

入所児童数の増、物価高騰、人件費の上昇等に伴う公定価格や区独自補助の単価増により、私立保育園の運営に関わる経費は増大傾向が続いています。今後も適切な財政的支援を行い、保育の質の維持・向上を図ります。

2 コスト計算書

							令和5年度	令和6年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費		単価	R5	8,143	R6	8,353	人	
再任用職員人件費		単価	R5	3,985	R6	4,070	人	
会計年度任用職員人件費		総額	R5	0	R6	0	人	
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
【収入の部】								
④収入								
都の負担分							千円	
国の負担分							千円	
その他							千円	
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象園児数							人	
対象園児一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

【令和6年度における主な実施事業の実績】

保育所運営費	19,848,499千円	113園
保育士等キャリアアップ補助	494,596千円	58園
保育サービス推進事業補助	225,971千円	58園
一時保育事業補助	19,801千円	7園
病後児保育事業補助	9,069千円	1園
安心安全確保事業補助	4,187千円	105園
物価高騰支援事業補助	13,475千円	113園

障がい者自立支援給付費支給事業に係るコスト計算書

(福祉部 障がい援護課)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア 障がい者（児）に対するヘルパー派遣や日中活動などのサービスは、年々増加傾向にあり、利用件数、サービスに係る事業費とも、令和5年度を上回りました。

事業費総額から返還金を除いたサービスに係る事業費は、令和5年度18,948,832千円、令和6年度20,479,887千円になります。令和6年4月にサービスに係る報酬改定があったため、サービスに係る事業費の増加率が例年以上に大きくなっています。

イ 事業費の総額が増えているにもかかわらず、収入の部の都、国の負担分とも減っているのは、令和6年度は過年度の都、国の負担金追加支給分がなかったためです。

ウ サービスに係る事業費が増えたことで、利用者一人あたりのコストは令和5年度に比べ8,652円の増となり、区民一人あたりのコストも2,090円の増となっています。詳細は、「2コスト計算書」をご確認ください。

※1 事業費総額とは、「障がい者自立支援給付費支給事業」と「障がい者給付事業施行事務」の合計額です。

※2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数です。

(2) 今後の展望

社会の障がいに関する理解が深まり、障がい者の社会参加が進むとともに、障がい者数自体も増加傾向が続いており、今後もサービス利用者・利用量の増加が続くと考えます。

障がい福祉サービスを適切に提供し、効果的に障がい者のQOL（日常生活の質）の向上につながるよう、サービスの質の向上に取り組みます。

2 コスト計算書

								令和5年度	令和6年度
【費用の部】									
①事業費の総額 ※1							千円	19,072,284	20,558,649
②平均年間人件費									
一般職員人件費		単価	R5	8,143	R6	8,353	人	63	65
再任用職員人件費		単価	R5	3,985	R6	4,070	人	0	0
会計年度任用職員人件費		総額	R5	3,244	R6	4,309	人	2	2
②の合計							千円	516,253	547,254
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	19,588,537	21,105,903
③退職給付費用			R5	145	R6	597	千円	9,135	38,805
【収入の部】									
④収入									
都の負担分							千円	4,765,541	4,762,825
国の負担分							千円	9,354,988	9,336,328
その他（介護給付費等返還金）							千円	0	0
④の合計							千円	14,120,529	14,099,153
【総括】									
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	19,597,672	21,144,708
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	5,477,143	7,045,555
⑦対象者数(利用者数 ※2) 延人数							人	133,136	135,672
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	147,200	155,852
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	41,139	51,931
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	691,372	694,725
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	28,346	30,436
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	7,922	10,142

生活保護事業に係るコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア 生活保護受給者の減少等により、生活扶助費等は減少しています。一方、医療扶助費・介護扶助費ともに増加となりました。増加の要因の一つとして、診療報酬及び介護報酬の増額改定があったことが挙げられます。また、医療扶助費のうち、特に入院医療費が増加しており、重症化している生活保護受給者が増えている可能性が考えられます。

【扶助費決算額】	令和5年度	令和6年度	
生活扶助費：	13,074,005,088円	12,857,228,096円	△1.7%
医療扶助費：	21,930,945,041円	22,479,814,864円	2.5%
介護扶助費：	1,059,762,355円	1,120,116,129円	5.7%
その他：	9,455,096,422円	9,414,195,681円	△0.4%
合計：	45,519,808,906円	45,871,354,770円	0.8%

イ 被保護人員数・被保護世帯数いずれも微減となりました。被保護人員数は6年連続で減少、被保護世帯数は令和3年度に一時的に増加しましたが、その後は減少しています。

【被保護世帯・人員数】※東京都福祉局月報（各年度3月号）より

	令和5年度	令和6年度		令和5年度	令和6年度
世帯数：	18,810世帯	18,645世帯（165世帯減）	人員数：	23,536人	23,144人（392人減）

(2) 今後の展望

都内における生活保護受給者は減少しており、足立区でも減少していくと予想されますが、相談件数が増加傾向にあるため、引き続き物価高騰の影響等を注視する必要があります。また、高血圧や糖尿病など生活習慣病に起因する疾患が多く、医療扶助費の増加が今後も見込まれます。

2 コスト計算書

							令和5年度	令和6年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費 ※1								
一般職員人件費	単価	R5	8,143	R6	8,353	人	297.4	312.8
再任用職員人件費	単価	R5	3,985	R6	4,070	人	5.5	3.9
会計年度任用職員人件費	総額	R5	119,682	R6	143,347	人	29.0	27.0
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R5	145	R6	597	千円	43,123	186,742
【収入の部】								
④収入								
都の負担分						千円	1,282,793	1,240,248
国の負担分						千円	35,140,308	34,831,488
その他(返還金等)						千円	589,974	540,070
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦被保護者数							人	
被保護者一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

※1 平均年間人件費算定時の人数は、福祉事務所職員数から、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等の事務量を除いて算出しています。

予防接種事業に係るコスト計算書

(衛生部 保健予防課・保健センター)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア HPVワクチンキャッチアップ接種が最終年度であったため、圧着ハガキ・区広報・区SNS (LINE、Facebook、X) ・ポスターで制度を再周知しました。また、年度末に接種期間の条件付き延長措置が設けられたため、こちらも圧着ハガキやポスターで周知しました。

【HPVワクチン接種者数 (キャッチアップ) 14,639人 (延人数)】

イ 生後6か月～高校3年生相当の方を対象に「インフルエンザワクチン」の任意接種補助事業を開始し、9月末に対象者に予診票を送付しました。

【インフルエンザワクチン接種者数 53,829人 (延人数)】

ウ 小学6年生～高校1年生相当の男性を対象に「HPVワクチン」の任意接種補助事業を開始し、制度を周知するため対象者全員に圧着ハガキを送付しました。予診票は、窓口 (保健予防課・各保健センター) とオンライン申請で受け付けました。

【男性HPVワクチン接種者数 2,305人 (延人数)】

(2) 今後の展望

令和7年度は小児インフルエンザ任意予防接種費用の助成拡充や、带状疱疹ワクチンの定期接種を実施する予定です。

今後も予防接種に関する最新情報を把握し、足立区医師会と連携しながら適切な接種体制を整えることで、区民の方の健康維持に努めます。

2 コスト計算書

							令和5年度	令和6年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
								2,407,063
②平均年間人件費								
一般職員人件費							単価 R5 8,143 R6 8,353 人	3.4
再任用職員人件費							単価 R5 3,985 R6 4,070 人	0.3
会計年度任用職員人件費							総額 R5 5,115 R6 5,882 人	2.0
②の合計							千円	33,997
現金収支を伴うコスト計 (①+②)							千円	2,441,060
③退職給付費用							R5 145 R6 597 千円	493
								2,938,616

【収入の部】								
④収入								
都の負担分							千円	119,075
国の負担分							千円	14,715
その他 (文書作成料・他区接種受託分含む)							千円	62,065
④の合計							千円	195,855
								290,423

【総括】								
⑤トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③)							千円	2,441,553
⑥収支差額 (ネットコスト⑤-④)							千円	2,245,698
⑦対象者数 (利用者数) 延人数							人	234,230
利用 (対象) 者数一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)							円	10,424
うち区の支出額 (⑥/⑦)							円	9,588
⑧足立区の人口 (4月1日現在)							人	691,372
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧)							円	3,531
うち区の支出額 (⑥/⑧)							円	3,248
								3,815

【対象予防接種 (令和6年度)】 ※1 区が全額負担
(新型コロナウイルスワクチン接種事業は除く) ※2 区が一部負担

1 定期接種 (※1)

- (1) 小児
ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、五種混合、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、水痘、MR [麻しん・風しん]、二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス (HPV)
- (2) 成人 [A類疾病]
MR (緊急対策として令和元年度～実施、風しん抗体検査を含む)
- (3) 成人 [B類疾病]
高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌

2 任意接種

- (1) MR任意 [小児] 自己負担額 0円/人 (※1)
- (2) 風しん蔓延防止対策 (風しんの排除)
ア 風しん抗体検査 自己負担額 0円/人 (※1)
イ 風しん単抗原 自己負担額 3,000円/人 (※2)
ウ MR混合 自己負担額 5,000円/人 (※2)
- (3) おたふくかぜ 助成額 4,000円/人 (※2)
- (4) 小児インフルエンザ 助成額 2,000円/人 (※2)
- (5) 男性ヒトパピローマウイルス (HPV) 自己負担額 0円/人 (※1)
- (6) 带状疱疹
ア 生ワクチン 助成額 5,000円×1回 (※2)
イ 不活化ワクチン 助成額 10,000円×2回 (※2)
- (7) 高齢者インフルエンザ 自己負担額 0円/人 (※1)
- (8) 高齢者肺炎球菌 自己負担額 0円/人 (※1)

ごみ収集運搬事業に係るコスト計算書

(環境部 足立清掃事務所)

1 令和6年度の状況及び今後の展望

(1) 令和6年度の状況

ア 令和6年度の燃やすごみの量が大きく減少しました。(令和5年度比約3,050 t 減)

【収集実績】

	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ	計
令和5年度:	118,406 t	2,677 t	4,843 t	125,927 t
令和6年度:	115,357 t	2,630 t	4,932 t	122,919 t
増減	△3,049 t	△47 t	+89 t	△3,008 t

※ 各数値は端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

イ 令和6年度より、区内一部地域(千住、新田、小台・宮城地域)で、プラスチック分別回収(モデル事業)を実施しています。

【実績】

	回収量	資源化量	資源化率	CO2削減量
令和6年度:	1,150 t	1,038 t	90%	1,526 t

(2) 今後の展望

令和8年度からプラスチック分別回収を区内全域で実施します。

2 コスト計算書

							令和5年度	令和6年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費		単価	R5	8,143	R6	8,353	人	117
再任用職員人件費		単価	R5	3,985	R6	4,070	人	17
会計年度任用職員人件費		総額	R5	57,725	R6	76,513	人	176
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							R5	145
							R6	597
							千円	
【収入の部】								
④収入								
都の負担分							千円	4,464
国の負担分							千円	0
その他(有料ごみ処理券等)							千円	365,502
④の合計							千円	369,966
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	3,133,915
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	2,763,949
⑦対象者数(利用者数)							人	691,372
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	4,533
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	3,998
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	691,372
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	4,533
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	3,998

■収集形態

燃やすごみ
燃やさないごみ
(参考) プラスチック
粗大ごみ

収集回数
3回/週
2回/月
—
事前申込制

(モデル地区)
2回/週
2回/月
1回/週
事前申込制

※ 収集曜日: 月曜日～日曜日・その他自己持込

■集積所数: 約32,000か所

命と暮らしを守りぬく。安心と活力のあだち

令和6年度 普通会計決算のあらまし

令和7年9月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課

足立区中央本町一丁目17番1号

TEL 03-3880-5814 (直通)

FAX 03-3880-5610

知ると分かる。すると変わる。



SDGs MODEL ADACHI